



統合レポート2022

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

# 統合レポート 2022

2022年3月期



コミュニケーション・  
プロセス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践  
状況および国連の様々な目標の支持につ  
いて、このコミュニケーション・オン・プログ  
レスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。



# CTC50年のあゆみ

伊藤忠テクノソリューションズ(株)は、2022年4月1日に創立50周年を迎えました。皆様とともに歩んできた50年を振り返り、新たな一歩を踏み出します。

## 1970

### 安定成長期 省エネ・省資源

- 1970年 国内初光化学スモッグ被害確認
- 1971年 環境庁発足
- 1973年 変動相場制スタート

## 1980

### バブル景気 産業構造のサービス化・ソフト化

- 1980年 イーサネット規格公開
- 1982年 カード式公衆電話・テレホンカード登場

## 1990

### バブル崩壊 情報通信革命、ITバブル

- 1990年 バブル崩壊
- 1993年 郵政省がインターネットの商用利用を許可
- 1994年 気候変動に関する国際連合枠組条約発効
- 1995年 Microsoft Windows 95 発売

## 2000

### インターネットの台頭 個人間コミュニティの形成

- 2001年 ドコモ「FOMA」登場
- 2006年 AWSサービス開始
- 2008年 iPhone日本初上陸  
リーマン・ブラザーズ破綻

## 高度計算技術による 社会の成長スピード向上、 安全性向上へ貢献

1958年  
東京電子計算サービス株式会社  
(のちのCRC)設立  
計算機の時間貸し業務を少人数でスタート。航空写真測量の際に必要な座標変換計算を受注

1964年  
東海道新幹線の設計計算や、  
オリンピック競技場改札口の  
待ち行列計算を受託し、国家的  
事業に関与。  
その後も原子力、橋梁、超高  
層ビル、道路、造船などの構  
造解析用ソフトウェアを開発

## 提供する技術に責任を持つことで ベンダーとの強固なエコシステムの構築を推進

1972年  
伊藤忠データシステム株式会社創立  
海外製品を日本のお客様に提供するに伴い、  
全国保守対応のサービス拠点を設立

1983年  
Sun Microsystems社と提携し、  
Sunワークステーション総販売代  
理権獲得。1995年には出荷台数  
で世界一となる

## 高度シミュレーション技術の進化

1975年  
宇宙開発事業団のNロケット打ち上げ  
にシミュレーション技術で協力し表彰

1971年  
シンクタンク部門を発足。  
計算センターから問題解決  
センターへ

## ITインフラ社会に向けた データ活用基盤の構築

1980年  
日本で初めて商用機として世界最速  
のスーパーコンピュータCRAY-1を  
導入

## ネットワーク技術の獲得と深化

1992年  
Cisco Systems社のネッ  
トワーク製品、Oracle社  
のデータベース製品の販売  
を開始

1995年  
インターネットブームで、  
Netscape社の製品提供  
を開始し、インターネットビ  
ジネスに本格参入

1999年  
携帯キャリア各社のモバイル  
インターネットサービスの  
先駆けとなった取り組みに  
協力

1990年  
ITOCHU Technology, Inc.設立。米国における市場動  
向、先端技術、サービス、製品などの調査を行うR&D拠点と  
して設立。2012年にCTCの子会社化。スタートアップ企業の  
日本展開支援、日系企業向けビジネスの拡大にも注力

2005年  
技術の総合検証が可能な  
「テクニカルソリューション  
センター(TSC)」を開設

## クラウドによるシステム統合、 拡張性の強化と セキュリティの両立への挑戦

2008年  
クラウドに関する技術研究を  
開始  
CTCのデータセンターを活用し  
たパブリッククラウドサービス  
「TechnoCUVIC」の提供開始  
を皮切りに、クラウドサービスへ  
の取り組みを開始



## 気候変動・再生可能エネルギー技術の深耕

1992年  
「気象庁予報許可第34号」  
を取得し、気象ビジネス分野  
へ進出

1996年  
気象予報モデルを独自開発  
し、日本で初めてのインター  
ネット気象情報提供サイト  
「Weather Eye」を開始

2004年  
気象予報のノウハウを活か  
し、風力発電や太陽光発電  
ビジネスへ展開。風車の  
適地選定手法の特許を取得

1988年  
オープンシステムの時代に  
先駆けて横浜コンピュータ  
センター(YCC)を開設

1995年  
神戸コンピュータセンター  
(KCC)をオープン

コンピュータがまだ計算機と呼ばれた時代、私たちは科学技術計算サービスを事業化しました。1964年に開業した東海道新幹線の橋梁設計をはじめ、解析技術と計算機によるシミュレーション技術で国家事業にかかわります。公害対策や超高層ビルの構造設計、気象・地震・津波の解析など、社会課題に沿った技術を開発しニーズを見つけ、市場を創り出す。その行動様式は、当時のものです。

戸籍や住民票の写しは今や当然コンピュータから印刷されます。1960～1970年代に全国各自治体が電子計算機を導入した成果です。私たちは名前や住所のデータ化に挑戦し、米国製入力システムに「かな・漢字」入力機能を付加する日本語入力システムを開発、専用キーボードも設計開発して提供しました。全国各自治体の入力を支援する約50ヶ所の拠点も設立、製品販売から保守修理までを担う当社の特色が生まれます。

ネットワークの概念が目新しい1983年、スタンフォード大学で開発されたSUN(Stanford University Network)ワークステーション(WS)に着目します。当社エンジニアたちはそのOSのUNIX解説書を執筆し、産業用、オフィス用へと活用拡大に貢献。情報通信分野のWS活用の実験に参画したのもこの頃です。1992年にCisco Systems社と契約、ネットワークシステム分野に進出し、1995年、インターネット時代の到来を見据えNetscape社と契約。パーソナルコンピュータの急成長に併せ、インテルアーキテク

チャやWindowsの検証を重ね、従来の技術と融合を試み、特定のベンダーに偏らないマルチベンダーへと進化しました。マイクロプロセッサの性能は向上し、2000年代には1台を複数でシェアする仮想マシンの概念がUNIX、Windowsで可能となります。2008年、VMware社と日本初のグローバルシステムインテグレータとして契約。これがクラウドに生き、AWSが日本で認知される前の2008年に自社クラウドサービス「TechnoCUVIC」を開始し、今も進化を続けています。

2010

AI・デジタル化の深化  
地球規模のシェアリングエコノミーへの転換

- 2011年 東日本大震災
- 2015年 SDGs策定  
COP21においてパリ協定締結
- 2016年 マイナンバー制度スタート
- 2017年 総務省が5G総合実証試験の開始を発表

2020

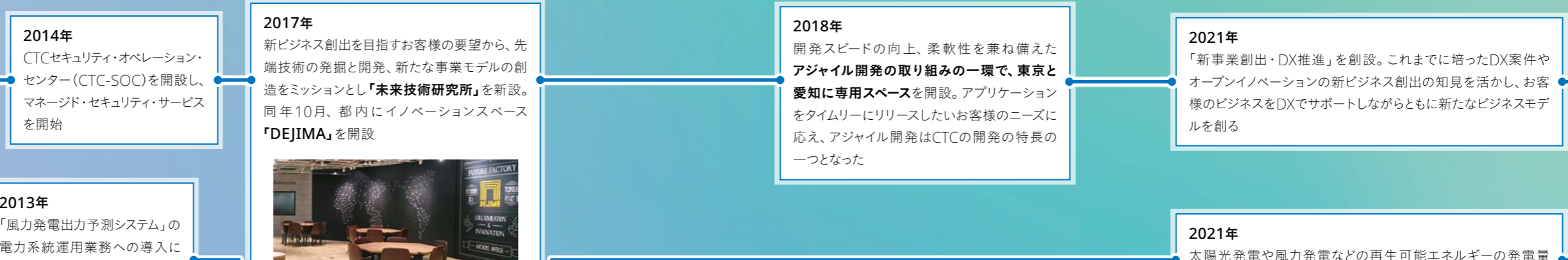
環境・グローバル化・少子高齢化を  
社会全体の共創で解決する時代へ

- 2020年 新型コロナウイルス感染症拡大  
テレワーク、リモート会議の浸透
- 2021年 COP26にて、2030年度のGHG排出量を2013年  
度比46%減へ  
中国国内ロックダウンによる半導体不足
- 2022年 ロシアのウクライナ侵略によるエネルギー価格の高騰

アジアにおけるグローバル体制の構築



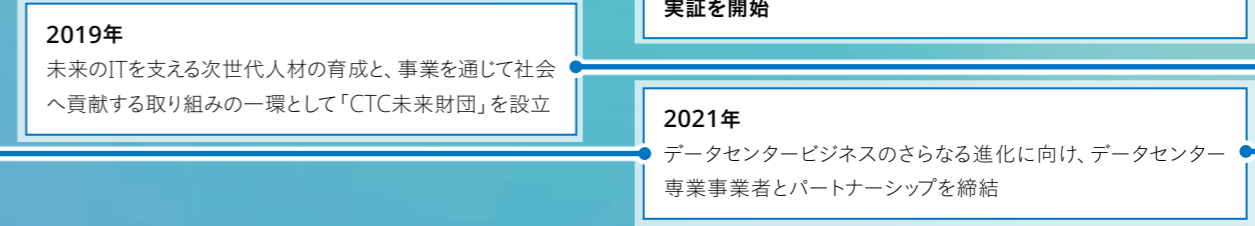
共創イノベーション推進による  
新ビジネス開発へ



再生可能エネルギー技術  
の深耕

**2011年**  
低炭素・省エネルギー社会に向け、スマートコミュニティ支援クラウドサービス「E-PLSM」提供開始

次世代人材の育成



CTCは情報通信技術の転換期が訪れるたび、お客様とともにいち早く対応してきました。常に進化する技術への探求心、その技術をつなぎ合わせていかに社会課題に役立てていくかというチャレンジ精神は創業時からの行動様式であり私たちのDNAです。これからの未来に私たちは何を提供できるでしょう。一つ挙げるとすれば、クラウドネイティブ技術を使い尽くすための環境です。今や当然の技術となった仮想マシンの仮想化の技術は「コンピュータという限られた資源を効率的に使うための技術」

として登場しました。1台のコンピュータに複数のOS環境を実現できれば、個人で高性能なPCを持つよりも無駄が省けます。「共有して資源を効率化する」という思想です。クラウドネイティブ環境では、ユーザーはさらに小さな単位に必要なサービスを使うときだけ利用できます。OSとアプリケーションがセットの仮想マシンを個人に割り当てるより、はるかに効率的で手間もコストも省け、共有するユーザー数を飛躍的に拡大できるのです。

クラウドネイティブ環境が社会の信頼を得れば、国家の価値を表す既存の通貨に加え、仮想通貨が新しい役割を担うかもしれません。また、利用コストが十分に下がれば、これまでITから遠かった人たちも利用が容易になり、デジタル格差の解消につながるでしょう。シェアリングエコノミー、バリアフリー、ユニバーサルといった未来社会のキーワードにつながります。真の意味でクラウドネイティブ技術が活用され、ITに参画する人や細分化されたサービスが増大するにつれて、ユーザーが

安全に安心して使える環境を担保することが大切になります。サービス全体を常に見つめ、必要な保守と改善改修の機能を継続的に提供することが必須となるのです。「Observability(可観測性)」と呼ばれる環境全体を見つめるサービスを含め、社会を支える環境を提供し続けていくことが、CTCの未来の役割になるはず。それが社会のニーズに全力で応えてきたCTCの進化形ではないでしょうか。

Slogan スローガン

# Challenging Tomorrow's Changes

Mission 使命

明日を変えるITの可能性に挑み、  
夢のある豊かな社会の実現に貢献する。

Values 価値観

Action Guidelines 私たちの心得

## 変化への挑戦

常に新しいことに取り組み、決して諦めずに臨んでいるか？

## 価値への挑戦

お客様が期待する以上の価値を、生み出しているか？

## 明日への挑戦

自由な発想で、よりよい明日の姿を描いているか？

### CTCグループ行動基準

私たちは、「CTCグループ企業理念」に基づき、企業の社会的責任を果たすために努力するとともに、以下の内容を理解し、常に高い倫理観と責任感をもって行動します。

- |                |                     |                  |            |                   |                |         |                    |            |          |
|----------------|---------------------|------------------|------------|-------------------|----------------|---------|--------------------|------------|----------|
| 1. コンプライアンスの徹底 | 2. 社会に役立つサービス・製品の提供 | 3. 公正な取引および腐敗の防止 | 4. 情報管理の徹底 | 5. 人権を尊重した職場環境の実現 | 6. 持続可能な環境への配慮 | 7. 社会貢献 | 8. 反社会的勢力および団体との対決 | 9. 報告・再発防止 | 10. 率先垂範 |
|----------------|---------------------|------------------|------------|-------------------|----------------|---------|--------------------|------------|----------|

# INDEX

## SECTION 1 |

### ▶ CTCグループの価値創造

- 07 社長メッセージ
- 13 事業活動を通じたサステナブルな社会の実現
- 17 価値創造プロセス
- 19 技術と技を持続的に成長させるビジネスモデル
- 21 つなぎ創る技術と技 フルスタックIT
- 23 フルスタックITを構成する経営資本

## SECTION 2 |

### ▶ 成長戦略

- 35 過去の中期経営計画振り返り
- 37 2021-2023年度 中期経営計画  
「Beyond the Horizons—その先の未来へ—」
- 40 事業セグメント At a Glance
- 41 各事業グループの取り組み
- 57 海外・国内主要グループ会社

## SECTION 3 |

### ▶ ビジネスモデルを強化する中長期戦略

- 59 人材戦略—CAOメッセージ  
・人的資本の価値を高め、企業価値を向上させる取り組み
- 65 技術戦略—CTOメッセージ
- 68 財務戦略—CFOメッセージ

## SECTION 4 |

### ▶ 持続的な成長を支える基盤

- 71 環境への取り組み
- 73 リスク管理
- 77 コーポレート・ガバナンス

## SECTION 5 |

### ▶ 業績と各種情報

- 89 財務ハイライト
- 91 非財務ハイライト
- 93 役員一覧
- 94 組織図
- 95 社外からの評価
- 96 用語集
- 97 会社情報
- 98 株式情報

#### 編集方針

CTCグループは企業理念の中で、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ことをMission(使命)に掲げています。「統合レポート2022」では、このMissionを果たし、企業として持続的に成長するための道筋を、価値創造プロセスを軸にご説明しています。長年にわたる事業活動で培った企業文化を土台とし、経営資本の拡大を軸にビジネスモデルを強化することで、お客様の企業価値向上と社会課題の解決に資するビジネスを推し進めています。本レポートではこうした企業活動の全体像を、重要性を勘案して抽出した財務・非財務の各種情報をもとに、一体的にご報告しています。

#### 対象範囲

CTCおよび連結子会社、関連会社に関する記載を含んでいます。

#### 記載金額に関する注意事項

記載金額は、IFRS基準に基づき単位未満を四捨五入しています。

#### 将来見通しに関する注意事項

本レポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは発行時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おください。

なお、当社では将来に関する見通しの記載について、発行時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

# 社長メッセージ

## 未来につなげるストーリーを 仲間とともに

代表取締役社長 柘植 一郎

## 50年を振り返り、“これから”を描く

会社創立50周年という節目を迎え、「温故知新」という言葉を改めて思い浮かべます。「CTCの持続的成長戦略は何か」と記者やアナリストの方たちに聞かれますが、CTCグループの歴史を振り返り、未来を考えると、私は「ストーリー」にこだわりたい。なぜなら、戦略はそもそも戦争用語ですが、会社は戦っているわけではないからです。「戦い」の前に上位概念であるストーリーがないと、何のための「戦い」なのかわからなくなります。

「この分野で私たちがナンバーワンに近いポジションを取る」ということを勝ちの定義とするならば、それに伴う他企業とのパートナーシップなどの戦略を据えられます。しかし、「勝ち」の定義さえはつきりしなくなっている世の中では、戦略を立てて人に勝ってみせようという発想はもう古い。戦略よりもストーリーを語れる会社でありたいと思います。

“Competition is for losers.(競争は敗者のもの)”という言葉があります。当社も製品やソリューションに先立つ世界観をもって、競争を脱する本当のナンバーワンを考えたい。大きく言えば、世の中や人類が

変化していく中で、自分たちは何をやるのかということ、事業グループなら事業グループ、個々の社員なら個々人が「私はこれをする」と考えてほしいわけです。

会社全体として一つのストーリーを持つわけではありません。これほどの会社規模になるとマイクロマネジメントはできませんし、やったとて判断を間違えることになります。経営者だけが考えるのではなく、一人ひとりが考えていくということです。現在の中期経営計画にもそうした考え方を盛り込んでおり「Accelerate」(加速する)「Expand」(広げる)「Upgrade」(高める)とキーワードを3つとも動詞にし、目的語に何を置くのかを社員たちに委ねている、託しているのはそういうわけです。

新しいストーリーはこれまでのものと連続していますし、延長線上に描いていくものです。しかし、そこで考えていく社会やビジネスは、新たな段階に入ります。現在の取り組みも、2023年度に終わる中期経営計画を一区切りとし、以降は「CTC5.0」とでも言いたいか、当社としても新しい段階に進んでいきたいと思っています。

## IT技術を駆使して社会へ貢献する

新しい段階について言えば、一つは情報技術の原点に立ち返り、データに関連するビジネスがさらに増えていくでしょう。現在も、データを収集・保管し、加工・分析して、シミュレーションなどに活用していますが、今後は新しいものの創造に活かされるようになります。データを瞬時に共有するための流通技術も革新され、セキュリティやデータ精度も非常に強く求められるでしょう。そこにはAIも関係し、量子の世界もいずれ現れてくるはず。データ収集では、既に衛星を使って情報を収集して保管している事例もありますし、宇宙ビジネスもやがて現実のものになるときが来ます。

具体的なビジネスの話では、ヘルスケア領域もその一つと言えます。当社にとっての機会、あるいは私たちがやらなければならないことがこの領域にあると思っています。国民の目線で見ても、高齢化が進み、よりよい医療にアクセスしたいというニーズは高まるでしょう。ここにITが貢献できる部分があると思います。CTCのライフサイエンス本部では、創業の基礎研究に活用するデータベース構築なども手掛けていますから、新薬開発の効率化に寄与するでしょうし、科学システム本部は、新素材の研究開発基盤などにも関与を進めています。

## 社長メッセージ

日本の病院では、ランサムウェアに感染して電子カルテが閲覧できなくなり、復旧と引き換えに金銭を要求されるなどの話もありましたが、そこでもカルテを守るセキュリティ対策など、私たちがお役に立てる仕事は数多くあります。

そして、GX(グリーン・トランスフォーメーション)があります。温室効果ガスを発生させないグリーン・エネルギーへの転換です。政府は「2050年カーボンニュートラル」を発表して、グリーン成長戦略を打ち出しています。いずれにしてもGXに向けて、取り組まな

ければいけない課題と、私たちがビジネスを通して貢献できることが数多くあります。例えば、シミュレーションの分野では、昔からCTCは、風力発電のシミュレーションに取り組んできましたし、気候変動や自然現象の解析など周辺の知見は蓄積されています。2021年から改めてタスクフォースをつくって活動を開始しました。この分野を、将来の事業の柱の一つに据え、中期的には、20種類を超えるソリューションを創り出したと思っています。

## ふたたびシリコンバレーへ回帰するとき

加えて、当社としては、米国と改めて向き合いたいと考えています。GAF Aに見られるように、米国のIT業界は世界をリードしています。活況を呈してきた株式のIPO市場が利上げで落ち着いてくれば、思いつきで起業して勢いに乗じて売り抜けるといったモメンタム一本調子もなくなって、いよいよ本物が残る時代になるでしょう。そこで、私たちが一緒に組めるパートナーを見つけ出すチャンスが生まれるはずで

す。ベンチャーキャピタルのようにお金を出して事業を買う、お金を出してお金のリターンをもらうビジネスは

CTCの仕事ではありません。やはり、人です。純粋に仲間として、イコールパートナーのお付き合いができるところがまだまだあると見ています。シリコンバレーのインナーサークルの人脈を活かして、技術的に長けていて、オンリーワンストーリーに組み込めることや、志を一つにして、特定の分野で共感できる人を探し、技術的な結びつきでソリューションをつくり発信する。再び今、米国に目を向け、パートナーとして組むとはどうしたことなのかを、改めてきちんと問い直す時期だと考えています。

## 技術で未来をつくる人材の創出

新たなステージに必要な経営資本は、なんとと言っても人材です。ビジネスをつくっていく、仲間を得て実践していくパワーのある人が必要です。資金は必要が生じたら調達できますが、人材はそういうわけにはいきません。現状でも不足していますが、今後も取り組むべきことが多く、人材を増強しても追いつかなくなると思っています。

今までの企業経営の観点から一般的には「人はコスト。コントロールしなければ」という発想でしたが、もうそんなことを言っている場合ではなくなっています。就活生の目から見て、働きたくなるような魅力的な会社となる必要がある。そのためには、メッセージをきちんと出してアピールしていかないとイケません。挑戦できて、勉強もできて、よいお客様に恵まれて、自分のキャリアアップにもなる、ということを訴えていきたいです。

## “ デジタル道を究めて 技術を人と 地球のために ”



古今東西そうだと思いますが、人は育てていかねばなりません。会社が育つには、その中の人材が育たないと成り立たない。社会に貢献するのであれば、人材が進化するように、私たちも汗をかかなくてはなりません。

「神山まるごと高専(仮称・認可申請中)」(2022年7月時点)をご存知でしょうか。徳島県の神山町で2023年4月に開校する予定の高等専門学校です。Sansan(株)創業者の寺田親弘さんが発案した全寮制の高専で、テクノロジーとデザインの融合を謳い、大学の工学部と美術大学に経営学部を一緒にしたような学校を目指しています。学費の実質無償化を目指し、基金に出資する企業を募っていて、当社も賛同して拠出することを決定しました。集めた基金を運用して、その運用益を学校運営に使う仕組みです。寺田さんはじめ、立ち上げを行っている起業家たちが声をかけ、一流の教師や起業家の講師を集め、テクノロジーとデザインと起業家精神を養うわけです。一学年が40人で、10社が拠出するとすれば、うち4人がCTCの奨学生ということになります。例えば、2年生になったら当社エンジニアが指導役を務めるインターンシップを開催するなど、出資以外にも積極的にかかわりたいと考えています。

ビジネスでも、数字ばかりではなく倫理や美学が問われる時代になっています。中学を卒業した多感な時期にいろいろな価値観に触れることで身につけていくのだと思います。

IT業界の次なる世界で必要になるのは、Ethics(エシクス)だと考えています。日本語に訳すと倫理ですが、米国や欧州には、エシクスに関して日本人に期待があるようです。サッカー場でゴミを拾ったことや、コロナ禍で皆マスクをしていたことが関係しているのでしょうか。エシクスを日本的に言うと「道」とも言いますか、慶應義塾大学の村井純教授が提唱している「デジタル道」という言葉がしっくりきます。茶道や剣道、相撲道の「道」です。正しいデジタル道の行く先は、技術を人と地球のために使うことになる。間違っても、戦争に利用するところにはいかない。AIも誤った使い方はしない。神山の高専の学びはまさにデジタル道と言えるのではないのでしょうか。そこにビジネス道を掛け合わせて歩いていくところに当社の本質はあり、SDGsもその歩みと重なってくると思っています。

## 社長メッセージ

## “先人たちが培った CTCを表す方程式”



### 「仲間×お客様×技×文化」で積み上げた私たちの強み

この50年間で、当社がどういう会社になったのか、いろいろ考えると、「仲間×お客様×技×文化」の方程式で表現できます。この方程式はCTCの強みであると考えます。まず仲間というのは、エンジニアが約7割を占める社員、有力なベンダーとパートナーです。お客様は、日本を代表する企業も多く、長い間取引させていただいた実績があります。そして、私たちが繰り出してきた技術、技ですね。最後にCTCの企業文化、挑戦する文化があります。

技術的にはこれまでいくつかの段階を経てきたと思います。Sun Microsystems社の取り扱いを日本で始めて、様々な業界に活用範囲を拡げてきたハードウェアが中心の段階。その後、インターネットが台頭してきた頃には、当社のエンジニアたちが日本へのインターネットの導入で活躍しました。さらにバージョンアップしてネットワークの時代に進みます。主な通信キャリアとは、研究段階からのお付き合いで、1999年頃に開始されたモバイルインターネットサービスなどの成果につながったわけです。現在は、クラウド時代になって5Gの世界が到来しています。チップの性能は飛躍的に上がり、いろいろなものを

安価で使えるようになりました。世の中にDX(デジタル・トランスフォーメーション)が広まる今、そこでの当社のビジネスは増えています。

技術の進化とCTCの歩みは重なります。どの時代にも、先進的で必要なものを持ってきたということでしょう。お客様の環境や課題も目まぐるしく変化する中で、常に社会と技術の動向をキャッチし変化に挑戦することができたということなのだと思います。お客様の信頼をどう勝ちえたのかと問われれば様々な意見があると思いますが、恐らく「諦めない」とか「逃げない」といったワードに集約されるでしょう。「CTCに頼めば安心だ」と思っていただけのように、現場が一丸となって取り組んできた結果だと思います。これが当社の「文化」とも言えるのではないのでしょうか。

就任から2年経ってわかったことは、CTCは方程式の因数分解の4つの要素が全部そろっているという点で、とてもよい会社だということです。私が接する社員はみんなとてもよき社会人です。考えがまとまっているし、課題について「なるほど」と思える説明ができる優秀な「仲間」です。伊藤忠商事(株)時代から様々な事業会社を見てきましたが、当社のように、

幅広い業界を牽引する「お客様」と数多く取引をしている会社はめったにありません。50年の歩みの中で常に多様で優良なお客様がいらっしまったということも特筆すべき点です。

「技」についても多くの選択肢を持っています。インフラ、ネットワークなどの情報基盤構築はもとより、

### 不透明な時代に向けて

おかげさまで当社の2022年3月期決算は好決算でした。日本企業も全体として好決算で、過去最高益を計上した企業が目立ちました。しかし、半年後はどうでしょうか。電気代や物価の上昇により企業間に格差が出てくるかもしれません。企業物価指数は2022年に入って前年比9%台の上昇が続き、4月には10%に迫りました。原油にしても、資源も高騰していて、先行きは不透明です。

私たちには電気代の上昇は直接効いてきますし、物価高の影響を受けやすい企業が取引先となるお客様ともお付き合いがあります。その点では警戒が必要です。何が起こるか分からない時は、いま自分が取り組んでいる内容とその進捗度合い、お客様との確実なコミュニケーションといったことを常にアップデートし、備えなければなりません。しばらく警戒

科学・工学系の情報サービスも手掛けています。例えば、廃炉のシミュレーションがあります。デジタルツインの技術を活用し原寸大かつ立体的な原子力施設を再現することで、実際の原子炉に入っでの作業時間を短縮できるという取り組みです。

して備えておく、結果として杞憂で終われば、それでいいのです。

そうは言っても悲観的になるのではなく、見通しが効かない時代だからこそ、ある意味で楽観的になること“Cautiously optimistic”を意識しながら、明日に向かって挑戦を重ねていく。私たちのスローガン“Challenging Tomorrow's Changes”にふさわしく、前進してステージを上げていくことが大切と考えています。

挑戦を続けながら持続的な企業価値向上に努めるCTCにご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

拓植 一郎



# 事業活動を通じた サステナブルな社会の実現

現代社会は、気候変動による自然災害の激甚化、貧困や飢餓、社会的格差の拡大、国家間の紛争、国内での少子高齢化など、様々な困難に直面しています。これらの問題を解決するために、国連は2015年、SDGs(Sustainable Development Goals)、即ち持続可能でよりよい世界を目指す2030年までの発展目標を採択しました。

一方、20世紀後半からITが急速に発達し、社会課題の解決に貢献してきましたが、このITにしても、その恩恵を受ける機会を持つ人と持たない人の間に格差が生まれ、また、AI(人工知能)の未来に対する不安なども生じ始めています。

私たちは、ビジネスを通じてそれらの課題と真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## サステナビリティ方針

### 技術と技(わざ)を未来のために

CTCグループは、  
「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」  
という使命を果たし、持続可能な社会の実現を目指します。

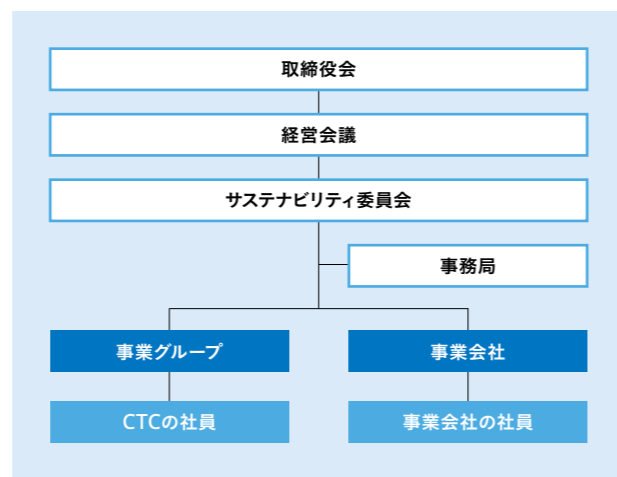
デジタル技術とそれを活かす技で、  
多くの人々がその恩恵を受けられる社会づくりに取り組みます。

また、ITの可能性をひろげることにより、  
地球環境と社会における課題の解決に貢献します。

## サステナビリティ推進体制

経営会議の諮問機関であるサステナビリティ委員会を中心にサステナビリティを推進しています。同委員会は、指定された事業グループ/事業会社から選出された委員で構成されており、年2回以上開催し、取り組み事項のレビューや今後の取り組みに関する審議を行っています。

当社は2018年にCSR委員会をサステナビリティ委員会に改称しました。2022年度と同委員会は、ダイバーシティの観点から女性と若手社員の参加を増やすとともに、メンバーを6名増員し体制を強化しました。これまでの社会貢献という枠を超え、今後も本業を通じた社会課題の解決に取り組んでいきます。



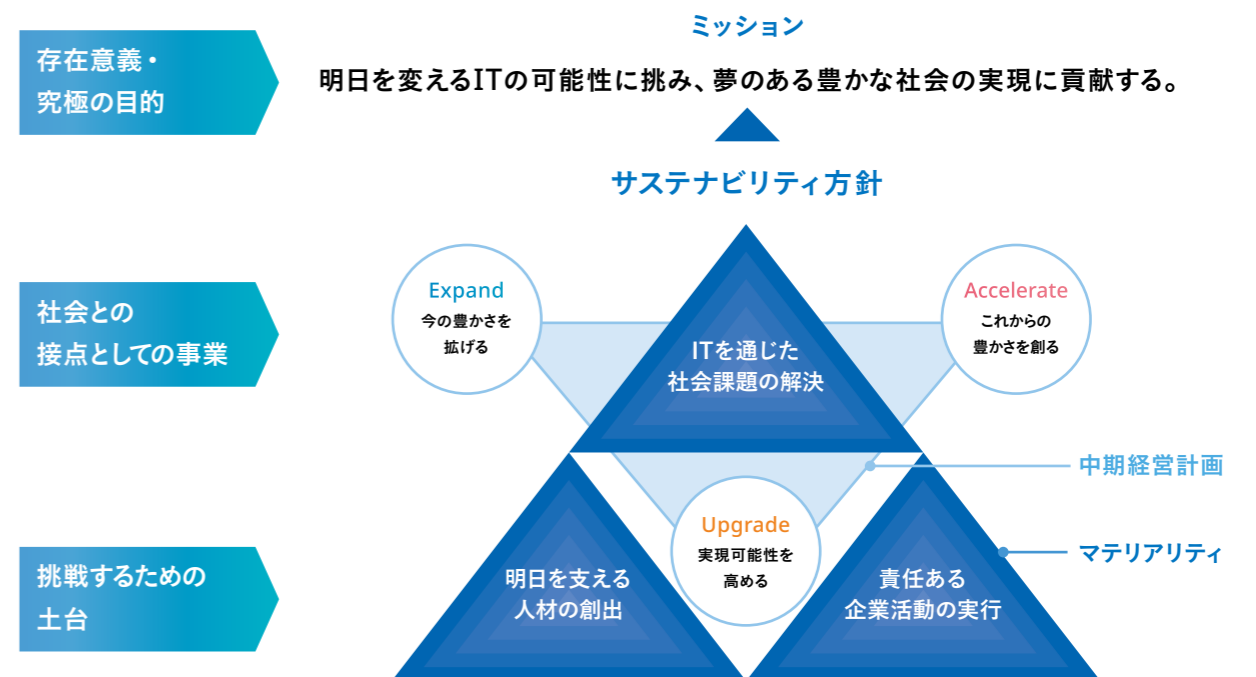
## サステナビリティの推進

「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」というミッションを果たし、持続可能な社会の実現を目指すにあたり、CTCらしい取り組みや大切にしたい想いを、サステナビリティ方針として掲げています。

また、中長期にわたりミッションの実現を目指すため優先的に取り組む重要な課題をマテリアリティとして定義しています。マテリアリティについては、その解決を通じて社会的価値を創出していくものとしているため、価値創造プロセスや中期

経営計画と軸を揃え、企業活動との結びつきを重視しています。

このマテリアリティは、10年先の未来を描き、その実現のためには次の世代が自ら考え、行動できるものであってほしいとの経営層の想いから、幅広いステークホルダーの皆様など社外からの客観的視点を取り入れるとともに、10年先の経営を担う層からの現場感も踏まえた意見を積極的に反映し、グループ社員一人ひとりに根づくものを目指しました。

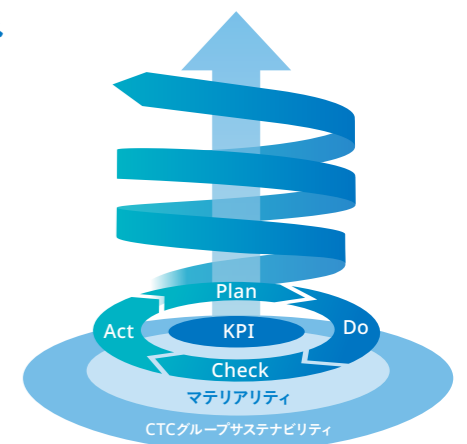


## マテリアリティの浸透と実効性向上の取り組み

マテリアリティについては、サステナビリティ委員会による討議を踏まえながら、事業の成長と社会的価値創出につながる取り組み目標およびKPIを策定し、サステナビリティ推進体制のもと、PDCAサイクルに基づき取り組んでいます。また、この取り組みを積極的に社内外に開示することで様々な意見や評価を募り、マテリアリティそのものと取り組みの妥当性を継続的に確認しています。

加えて、社長およびCTOからのマテリアリティに関するメッセージや解説を記録した動画を作成し、社内報や社内サイトと連携しながら社員に発信しています。

今後も社内浸透を軸とし、マテリアリティにかかわる活動の実効性を高めていきます。



### 国連グローバル・コンパクトへの参加

CTCグループは、2015年7月より国際社会における持続的な成長を実現するための取り組みである国連グローバル・コンパクトに参加しています。国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、豊かさを担う責任を果たしていきます。

<https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/approach/global-compact.html>





## 事業活動を通じたサステナブルな社会の実現

## — マテリアリティにかかわる取り組み目標とKPI

マテリアリティにかかわる取り組み目標とKPIは、私たちの日々の取り組みが、どの程度マテリアリティに紐づいているかを明らかにできるように設定しています。

その結果を振り返り、社員も含めたステークホルダーとの対話を活性化し、現状の課題を見出すとともに、CTCグループとして「あるべき姿」を確認し合いながら、最適な取り組みと、より具体的な目標を追求したいと考えています。

そうすることで、ミッションの実現を目指すにあたって企業活動の実態を真摯に捉えながら、マテリアリティにかかわる取り組みを推進していきます。

取り組み目標の達成状況については、3段階で自己評価を実施しました。その結果、数多くの取り組みがマテリアリティに紐づくことを確認でき、十分な成果と進捗があったと考えています。今後もこの結果をもとに取り組みを盛んにし、社会課題の解決に向けた活動を進化させていきます。

## 評価基準

- ：目標を達成／概ね達成
- △：取り組み実績はあるが、達成とは言えない
- ×：取り組み実績なし

## ITを通じた社会課題の解決

貢献するSDGs



重要課題	取り組み目標	KPI	2021年度 実績
先進技術の たゆまぬ追求	社会および顧客の課題解決に資する先進的な技術*1の提供	件数(プレスリリース)& 進捗度(取り組んだ施策)	○ ・量子技術、グリッドコンピューティング、オブザーバビリティ、デジタルツイン、vRANなど、先進的な技術を提供 ・商用化に向けた実証実験や自社オフィスモデルとしたトライアルなどを実施 ・プレスリリース22件
様々な パートナーとの ビジネス共創の 推進	共創ビジネスの実現*2	件数(プレスリリース)& 進捗度(取り組んだ施策)	△ ・ボイスボットの導入から運用までを支援する新サービスを協賛会社と開発、提供を開始 ・ハイブリッドクラウドのニーズに応えるJV事業をクラウド事業会社と開始 ・ブロックチェーン技術を用いて商取引の透明性を高めるための仕組みを顧客とともに実現 ・プレスリリース2件
安心で安全な ITサービスの 提供	人にとって優しく使いやすいITサービス(UI/UX、セキュリティなど)の提供	件数(プレスリリース)& 進捗度(取り組んだ施策)	○ ・AIを活用したボットサービス、3D間取り自動生成サービス、位置情報を活用した「商品カタログ」、IPTランシーバー、クラウド型ホワイトボードなど、消費者の安心/安全な暮らしと顧客のLOBを支えるサービスの提供と開発に着手 ・プレスリリース13件
	全社のプロジェクト品質、運用品質並びにサービス品質向上活動の推進	進捗度(取り組んだ施策) &サーベイ結果(CS調査)	○ ・CTCグループ各社間で定期的に情報交換することで、品質向上にかかわるノウハウを相互に展開 ・アプリ開発工程でソースコードを内部検証し誤りや問題点を事前検出するなど、品質の維持と向上にかかわる活動を実施 ・品質にかかわるCS調査は、過去最高の評価を獲得
	顧客システムの安定稼働および安定運用の実現	進捗度(取り組んだ施策) &発生件数(自社を起因とする重大な障害*3)	○ ・顧客システムの安定運用を担う部署を含めた品質管理PDCAサイクルの実行 ・品質にかかわる研修体系の見直しと新たな研修の導入 ・内部監査の実施や品質向上にかかわる活動の実施 ・自社を起因とする重大な障害の発生は0件

\*1 日本において導入および活用事例が少ない先進的な「商品」や「サービス」

\*2 お客様やパートナーなどと対等な関係で協働し、新たな商品、サービスやプラットフォームなどを創り出すこと

\*3 行政並びに刑事罰、損害賠償、訴訟、風評被害などの発生により、今後の営業活動に大きな影響を与える障害

▶ マテリアリティの詳細についてはコーポレートサイト「マテリアリティ(重要課題)について」をご覧ください。

☞ <https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/materiality/>

## 明日を支える人材の創出

貢献するSDGs



重要課題	取り組み目標	KPI	2021年度 実績
多様な プロフェッショナル の育成	キャリア形成に資するローテーションの実施	進捗度(取り組んだ施策)	○ ジョブローテーションの実現に資する情報基盤を整備。また、社内公募制度を新設し3名の異動を実現
	DX人材育成の強化に向けたプログラムの構築	進捗度(取り組んだ施策)	○ 「DX人材創出プログラム」を構築。また、社内向けに最新技術にかかわる情報を積極的に発信
互いを尊重し 高めあえる 風土の醸成	ダイバーシティ基本方針に基づいたセミナー実施および情報発信	実施/発信数	○ ダイバーシティへの意識啓発を目的とし、全役員、社員を対象としたオープンセミナーを3回開催
	女性管理職、障がい者、外国籍人材の登用および雇用促進	進捗度(取り組んだ施策)	○ 女性向けキャリアスポンサーシッププログラム、障がい者の職域開拓など新たな取り組みを実施
	社員のエンゲージメント向上につながる施策の実施	進捗度(取り組んだ施策)	○ 1on1やタウンホールミーティングなど、コミュニケーション活性化を軸とした様々な施策を実施
未来を創る 人材教育への 貢献	ITにかかわる人材教育に向けた社外との連携推進	進捗度(取り組んだ施策)	○ インターンシップや交流イベントの実施等、大学との連携推進
	CTC未来財団への支援拡大	事業費(成長率)& 進捗度(取り組んだ施策)	○ 事業の拡大支援として、寄付金を前年度比+8%増額し拠出。IT教育支援に向けた教材開発の実施
	CTC未来実現IT教室の継続	回数(教室の開催)	○ 授業のオンライン化を実現し、コロナ禍においても計7回のリモート授業を開催

▶ 「多様なプロフェッショナルの育成」と「互いを尊重し高めあえる風土の醸成」にかかわる取り組みの詳細は、以下をご覧ください。

☞ P.59 人材戦略、別冊「人材戦略詳細編」 ☞ <https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/library/annual/index.html>

## 責任ある企業活動の実行

貢献するSDGs



重要課題	取り組み目標	KPI	2021年度 実績
実効性ある ガバナンスの 強化	コーポレート・ガバナンスの実効性向上のための取り組みの実施	サーベイ結果 (実効性分析・評価)	○ 取締役および監査役向けアンケートによる取締役会の実効性分析を実施。その評価結果は「適切」
	国内・海外事業会社の総括管理および支援	進捗度(取り組んだ施策)	○ 各事業会社の制度導入時の審査と提言、監査役への派遣による経営管理状態のモニタリングを実施
気候変動対応 への貢献	気候変動対応に資する取り組みの実施(気候変動にかかわるリスクと機会の特定と対応の検討)	進捗度(取り組んだ施策)	○ TCFDの枠組みに沿った情報を開示。また、GXタスクフォースによる活動など具体的な対応を継続
一人ひとりの 責任ある行動の 実践	社員との対話(タウンホールミーティング等の実施)	対話回数	○ タウンホールミーティングを開催。これからのCTCグループを考える「NEXT CTC プロジェクト」を発足
	全社研修の実施(コンプライアンス、情報管理、環境に関する理解と意識の向上)	研修の受講率	○ 全社研修の受講率100%
	社員の意識向上につながる新たな取り組みの実施	進捗度(取り組んだ施策)	○ 2022年度からの追加目標のため、実績なし

▶ 「気候変動対応への貢献」にかかわる取り組みの詳細は、以下をご覧ください。

☞ P.72 環境への取り組み「気候変動への対応」、コーポレートサイト「気候変動への対応」

☞ <https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/environment/climate-change.html>

# 価値創造プロセス

「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」というミッションに表している通り、CTCグループは独自の強みを活かし、お客様や社会が抱える課題をビジネスを通じて解決していきます。

企業理念と密接に結びついたマテリアリティで長期的に創出する価値を見据えながら、強みである「ビジネスモデル」を力強く動かし、中期経営計画でその取り組みを加速します。CTCグループならではの資本をこのプロセスによって磨き上げ、企業価値の持続的な向上を目指します。

## CTCグループが解決すべき課題

### 社会課題

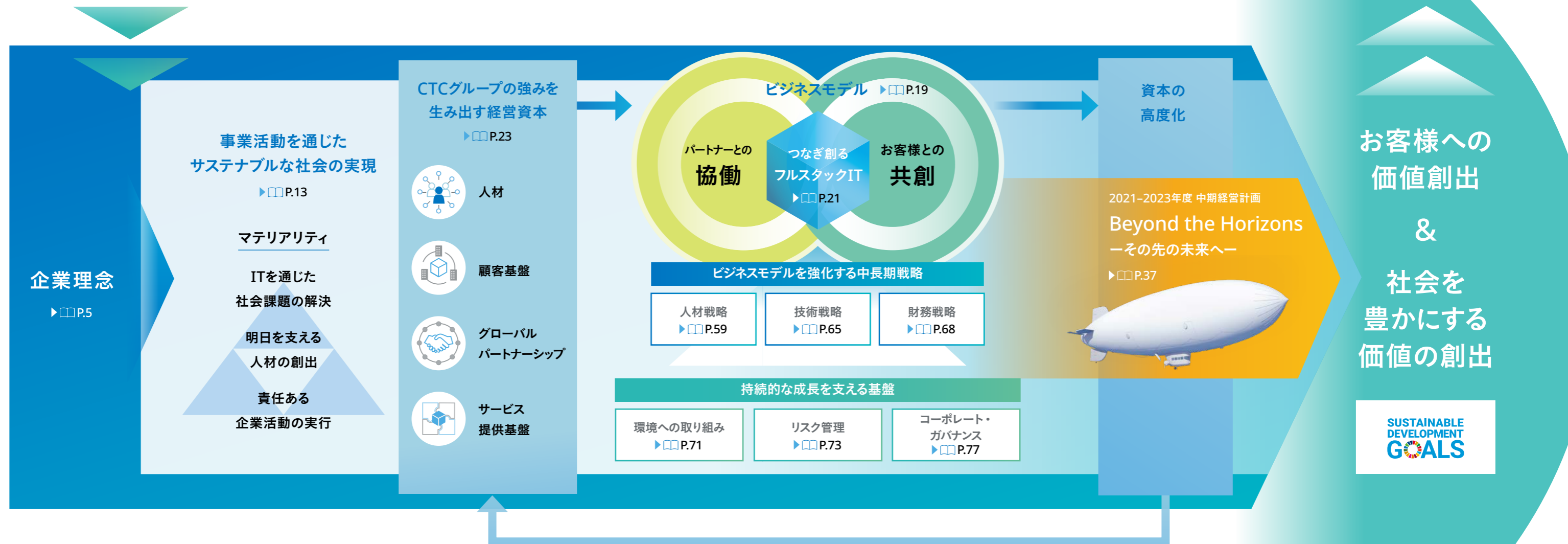
- 循環型経済・低炭素社会の実現
- 資源・エネルギーの有効活用
- 情報格差拡大／情報セキュリティリスクの高まり
- 労働人口の減少／都市集中・過疎化
- グローバル市場拡大／貧富格差の拡大
- 持続可能なサプライチェーンの構築

### お客様課題

- DXによるイノベーションの推進
- 新サービス開発の早期化
- 働き方改革／労働生産性向上へのニーズ
- 「2025年の崖」に伴う基幹系システムの入替えへの対応
- IoTセキュリティ対策
- 5G、AI、メタバースなどの新技術を活用したデジタル化

## Mission(使命)

明日を変えるITの可能性に挑み、  
夢のある豊かな社会の  
実現に貢献する。



# 技術と技を持続的に成長させる ビジネスモデル

## 「お客様」と「グローバルパートナー」をつなぎ価値を循環させるビジネスモデル

当社は創業以来、お客様の課題を起点に、世界中から優れた製品やサービスを発掘し、技術を自ら検証して保守サポートまで担い、現在は運用までカバーしています。お客様に確実に先進技術を活用していただくことをビジネスモデルの軸として、長年にわたり多くのお客様やパートナーとともに歩み、その積み重ねが私たちの生み出す価値の成長につながっています。

## 技術と技の集合体

### 「フルスタックIT」を培うバリューチェーン

私たちのビジネスは、お客様の課題解決が起点となるものもあれば、新しい技術やソリューションの開拓がきっかけになることもあります。社内からの発信はもちろんのこと、それまで取引のなかったベンダーやパートナーからの相談を受け、その技術調査が発端になるケースも少なくありません。だからこそ、社員一人ひとりの観点や持ち合わせる技術要素、それに基づいた発想力と創造力が重要です。様々な技術を仲間で持ち寄り、つないで独自の「技」に昇華させる「フルスタックIT」は、そうした日々の活動により育まれ、多様な価値を継続的に創出し続けていきます。



### 技術とサービス提供体制への投資

- 戦略的な投資や協業によるサービス強化
- ベンダー技術の獲得と実装、ベンダーとのリレーション強化

### 技術をつなぐサービスの自社開発

- 「OneCUVIC」など新たなクラウドインテグレーションフレームワークの開発
- 技術実証環境の整備やセキュリティにおけるサービス開発

### 技術の研究活動

- 知的好奇心をベースとしたDojoでの知識や技術の共有、コミュニティの形成
- 領域横断の最新技術勉強会

### ノウハウの分解と横展開による知見の資産化

- 社内で行っているプロジェクトの進行管理やPDCAを回す手法
- 社内のプロジェクト表彰制度や共有の場づくり

### クライアントの潜在ニーズの発掘

- 保守・運用を通じた課題を発見しやすくなるためのルーティン
- ユーザー部門との交流などによる顧客ビジネス理解の深耕

CTCグループの強み

# つなぎ創る技術と技 フルスタックIT

次々に新しい技術が生まれる時代において、より最適なサービスを実装するには、様々なサービスを的確にタイムリーに組み合わせる必要があります。CTCグループはそのITサービス群をフルスタックで培ってきており、これらをつなぎ創る技術と技は、これまで以上に磨き上げてきた資本の結集です。お客様から課題を持ちかけられ、解決に向けて協力し合える信頼関係、ベンダーやパートナー企業との技術・ノウハウ・戦略の共有、培った全てのサービス、技術レイヤーを網羅できるサービス基盤、そしてこれらを有機的に結びつけ、お客様の課題および社会課題の解決に挑戦していく人材がCTCグループの強みです。



広範囲にわたるITレイヤーで  
スタートアップから世界有数のITベンダーまでを網羅。  
足りない技術や最先端のトレンドを補完・育成し、  
よりよいサービスの開発と提供を可能にする

## グローバルパートナーシップ

CTCグループが提供する  
IT関連サービス・製品群

**300**種以上

CTCが国内最大  
リセラーであるベンダー

**15**社

CTCをパートナーランク最上位に  
位置づけているベンダー

**41**社

国内外SIパートナー数

約 **1,000**社

“Challenging Tomorrow's Changes”を  
体現する、ニーズや変化を前向きに捉え、  
お客様や社会の課題解決に向け  
挑戦を続ける多様な

## 人材

エンジニア保有ベンダー資格数

**10,235**

一人当たり売上収益

**5,600**万円

一人当たり平均研修時間/年

**50**時間

一人当たり営業利益

**540**万円



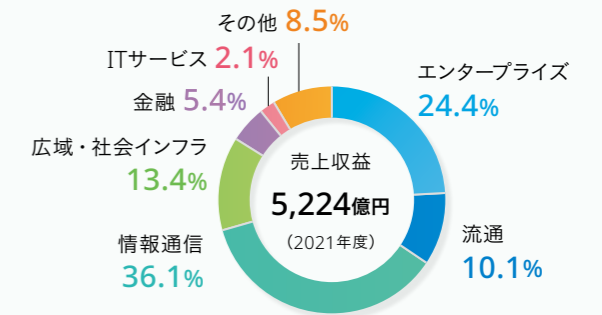
業界をリードする様々な企業と  
本質的な課題を共有し、  
協力し合える関係が構築された

## 顧客基盤

顧客数

約 **10,000**社

セグメント別売上収益構成比



コンサルテーションから  
保守運用までお客様の課題に対し  
質の高いサービスを柔軟に提供できる

## サービス提供基盤

CTCグループエンジニア数

**6,935**名

国内サービス拠点数

約 **100**箇所



CTCグループの強み

# フルスタックITを構成する経営資本

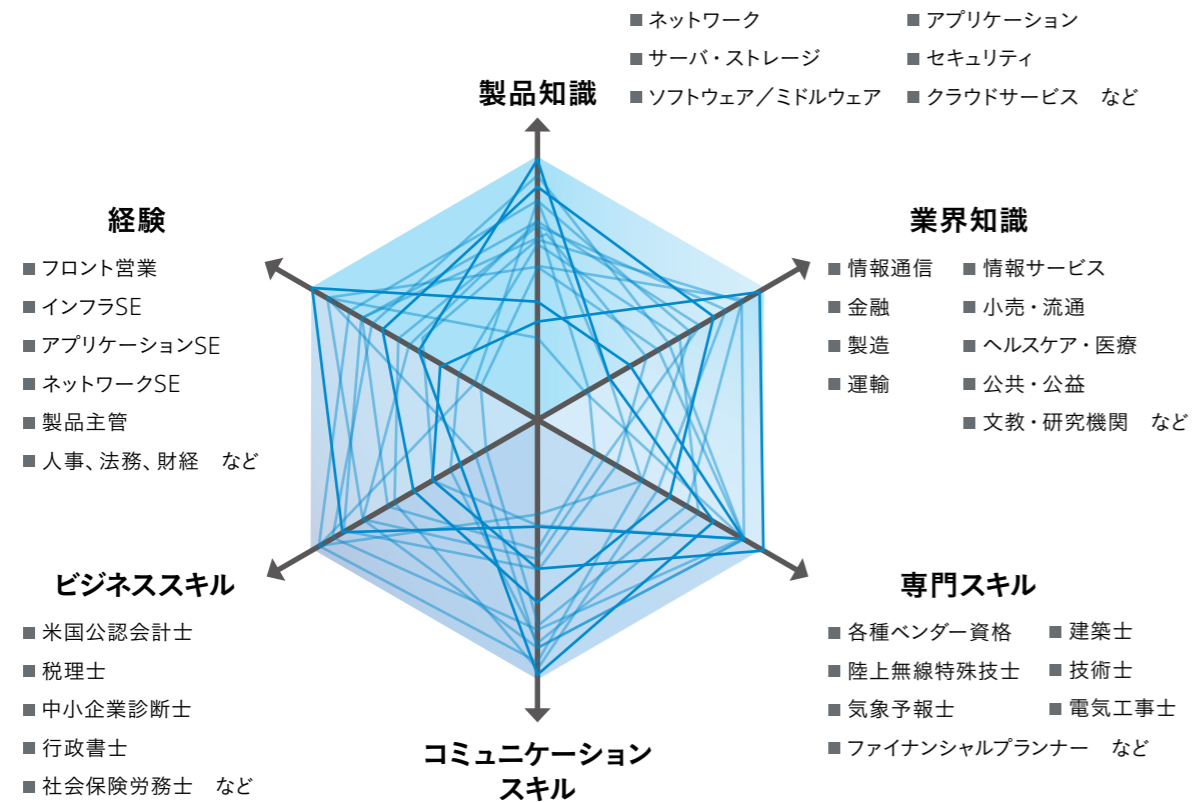


当社は先端技術を海外から発掘し、試行錯誤を重ねながら、様々な技術を組み合わせ、責任感をもってお客様の課題解決に取り組んできました。お客様の本質的な課題を捉えられること、ニーズに沿った技術を発掘できること、その技術を「技」にしてお客様に提供できること、それらは多様な人材によって実現できています。人材こそが、CTCグループの最も重要な資本です。

昨今、ITはコスト削減や業務効率化だけでなく、企業のビジネスモデルの変革を支えるものへと変化しています。私たちはその変化を確実に捉え、多様な価値を創造できる集団になることを目指します。

## — 様々なスキル、経験を備えた多様な人材の集合体

高度な製品知識やベンダー資格、様々な業界知識などのビジネスに直結するスキル・ノウハウをはじめ、財務戦略や経営戦略を支える専門知識まで異なる知見を持った多種多様な人材が、ビジネスの成長に向けて絶えず挑戦しています。



## — 社員紹介

みんなの経験を次のちからに。  
お客様と一心同体で走るパートナーであり続ける

営業 × 通信キャリア ×  
大規模ネットワーク

入社してからこれまで、大手通信キャリアの営業を担当しています。情報通信業の中核にあたるコアネットワークや無線アクセスネットワークの構築を担う部署、また、構築したネットワークの監視を担う部署を担当し、現在では、携帯やスマートフォン向けのサービスを提供するシステム基盤の開発・構築・運用を担う部署を担当しています。

5Gやその先の次世代ネットワークの構築に向けて急ピッチで環境を整えるお客様にとって、CTCは「一緒に考え、最後まで頑張ってくれるパートナー」として評価いただいていると感じます。お客様先には多くの当社エンジニアが常駐し、身近な存在として日々相談が寄せられます。長年にわたり、現場にいるエンジニアと私たち営業も含めたメンバーの一人ひとりが、お客様が本当に必要とするものは何か、できることは何かを真摯に考え、スピード感をもって誠実に対話を繰り返し、応えてきた結果だと思えます。それぞれの持ち場で即時に対応できるのは私たちの強さです。一方で、距離が近いがゆえにノウハウが属人化してしまう課題もあります。様々な接点から生まれる知見や新たな気づきを、CTCの資産・アイデアの引き出しにしっかりと蓄積して次につなげること。そして強い信頼関係を胡坐をかくことなく、お客様にとっての「より良い方向」とは何かを常に考え行動し続けることが自身の役割と捉え、お客様と、エンジニアと、密なコミュニケーションを大切にしていきたいと思います。



情報通信事業グループ  
幸田 実佳子(こうだ みかこ)

商材が生まれた背景を理解し  
グローバルパートナーシップを磨き上げる

製品主管 × 新事業起ち上げ ×  
新規商材発掘



ITサービス事業グループ  
松本 渉(まつもと わたる)

私は2001年にCTCに入社し、新事業の起ち上げや米国で新規商材発掘などを経験し、2021年度から製品を主管する立場として、ベンダーパートナーとのリレーションシップの強化と製品の販売促進に努めています。

米国での新規商材の発掘は、展示会や会社などに出向きで探すほかに、日米での広い人脈を通じ、新規のベンダーパートナーから「ぜひCTCと一緒に日本展開を進めたい」と依頼を受けることもあります。こうした当社への期待は、これまで長年にわたって積み上げてきたグローバルパートナーシップの賜物であり、他社には容易に真似できない強みだと感じています。もちろんCTCを知らない会社も数多くありますから、一緒に日本展開を進めたいと交渉しても断られることもあります。それでも諦めることなく交渉し、なんとか取引開始まで漕ぎつけた商材が徐々に販売を伸ばしてくると、新規商材の担当としての醍醐味を感じます。

新規商材を扱ううえで大事なことは、なぜその商材が生まれたのかという背景を理解することです。米国で成功した商材が、必ずしも日本のお客様の現在のニーズに合致するわけではありませんが、その背景を理解しておけば、お客様のニーズを先取りし、その商材を受け入れてもらえるよう論理的に説明することができます。

そうして関係をつくることができたお客様、ベンダーパートナーからの信頼と期待を積み上げて、CTCグループが50年培ってきたグローバルパートナーシップに、さらに磨きをかけていきます。

## フルスタックITを構成する経営資本：人材

社内外を巻き込めるコンダクターとなり  
最速でお客様を最適解に導きたい営業 × 多様な業界 ×  
新規顧客発掘

新卒から営業として様々な業界のお客様を担当し、現在15年目になります。私たち営業の役割は、お客様だけでは実現できないITにかかわる業務を肩代わりし、最適解を探しあて、最速でゴールまで導いていくことだと考えます。提供する品質はもちろんですが、取り扱いが初めてのサービスやプロダクト、初めてCTCへ依頼をくださるお客様であっても、スピード感と細かなコミュニケーションを心掛けます。お客様の立場や課題認識を伺い、客観的・多角的に微調整しながら課題を深掘りし、プロジェクトを成功に導きます。そこで得られたお客様の信頼を力にして、さらに上のステージを目指していきたいと考えます。

CTCの強みは、お客様の窓口となる営業やエンジニアといったフロント部門だけでなく、職能部門も含めお客様を第一に考え、組織の壁を越えて連携できる風通しのよい風土だと感じています。課題解決の仮説を立てる際も、様々なスキルや経験を持つ社内外のメンバーと同じ方向を見据えながら議論できることはとても心強いことです。案件をリードし、最適解に導くのが営業の本分ですが、一人で最適な価値を創り出すことなどできません。お客様をはじめ社内外のメンバーをも巻き込み、皆の力を借り、よりよい共創を促すべく、これからもまい進していきます。



エンタープライズ事業グループ

藤田 望慈(ふじた もちしげ)

埋もれたデータを掘り起こし  
お客様の課題を顕在化させるまでを伴走するプリセールスエンジニア ×  
データサイエンティスト ×  
機械学習 / AIモデル開発

新事業創出・DX推進グループ

後藤 仁奈(ごとう にな)

私の所属する部署では、お客様のDX推進の高度化・汎用化のためAI関連製品を多数主管しています。製品を活用したDX支援だけでなく、データ活用を目的とした分析基盤を構築するためのコンサルサービスなど、データ分析に必要な全般の取り組みについて提案することが私の役割です。

現在、AIやデータを活用したDXニーズは、お客様が既に持っているサービスへの活用から、企業内に眠る知財・人財などの活用を通じた経営や戦略立案にかかわるニーズまで、幅広く拡大しています。特に後者の経営への活用をニーズとするお客様から実際にお話を伺うと、何かしなければという危機感はあるながらも具体的な課題まで落とし込めていないケースが多々あります。このような場合、コンサルとしてのAI/データサイエンスにおける知見やプロジェクト経験があることは重要ですが、それよりも大切なのは「そのデータをどう使い、何をするのか」をお客様と議論することです。AIでできることを丁寧に解説し、お客様と一緒に課題を掘り起こし、顕在化させるまでを伴走するのが私個人に求められる仕事です。

世の中にはまだ活用されていないデータがたくさん眠っており、それを適切に取り扱い、活用することで、お客様の課題解決につなげられる可能性があります。私たちは多数あるソリューションの中から最適なものを提案し、丁寧にお客様とコミュニケーションを取ることで課題解決を支援していきます。

国を超えた仲間のちからで  
世界各国の拠点を共通基幹システムでつなぐアプリケーションエンジニア ×  
グローバル大規模プロジェクト × 基幹システム

入社以来、商社の海外基幹システムの業務に携わり、運用保守や海外現地法人への導入のプロジェクトリーダー等を経験してきました。現在は、より操作性に優れた次世代海外基幹システムにバージョンアップするためのプロジェクトに、アプリケーション領域のチームリーダーとして参画しています。業務ヒアリング、要件定義のプロセスを通じて数十社の現地法人から要望を伺い、取りまとめ、開発を担当する他のチームと協力しプロジェクトを推進しています。

グローバル共通の機能を備え、各国の法定の必要事項や各リージョンの運用方針を反映させるべく調整するには、多くの関係者の理解と協力が不可欠です。参画した当初は知識も経験も不十分でお客様に迷惑をかけないかと不安でした。それでも各国のお客様と議論を重ね、先輩たちのサポートのもと、プロジェクトを一つずつ完遂していくうちに、要望をすり合わせる調整過程を面白いと思えるようになりました。プロジェクトが佳境を迎えたときも、上司や先輩、同僚に支えられ、お客様、協力会社と一丸となって乗り越えることができました。今後は私も後輩をサポートし、支え支えられる仲間を増やして一緒に成長していきたいと思っています。



流通事業グループ

鈴木 里枝(すずき りえ)

インフラ全体をカバーできる技術力で  
お客様に投資以上の価値を届けたいサーバ・ストレージエンジニア ×  
ネットワークエンジニア × 鉄道・製造業

広域・社会インフラ事業グループ

廣安 良亮(ひろやす りょうすけ)

主に中部地方のお客様を担当し、直近では鉄道会社の大型案件のサブプロジェクトリーダーとしてインフラの提案、設計、構築および移行を担当していました。その案件がお客様からの高い評価を得られたことで、現在は同じお客様の人事系システムなど本社機能にかかわる案件のインフラ設計・構築を担当しています。

私はネットワークエンジニアとしてキャリアのスタートを切りましたが、自身の技術領域の幅を広げたくて敢えてサーバ・ストレージの案件を担当させてもらい、今ではインフラ領域をトータルに対応できるようになりました。CTCでは常に技術動向がアップデートされ、ベンダーとの強固な関係と難関資格を持つ多数のエキスパートの先輩や仲間と囲まれ、自らの技術力を磨く機会が豊富です。自己研鑽を続け、技術力はもちろんのこと、高いマネジメント力の両方を兼ね備えたエンジニアとなり、お客様に投資以上の価値を実感していただける提案をしていきたいと思っています。

お客様との現場経験から  
「最良の業務品質」を提供するコンサルティング運用上流 × 全業種 ×  
人材育成

通信キャリア、流通、金融、エンタープライズなど、業種・業態を問わず運用の上流工程を担当しています。お客様の業務を理解し可視化、分析したうえで、業界や部門の特性を活かした運用を設計構築することはもちろんのこと、運用の標準化によって、効率的かつ高品質な運用サービスを提供しています。

運用にゴールはありません。お客様のビジネスや業務は日々変化しており、自動化、無人化、AI化など、常に最適な運用を提供し続けていく必要があります。そのためには、様々なお客様・現場での経験が不可欠ですが、社内の業務ローテーションによって多様な経験を積むことや、高度IT技術の資格取得促進などの人材育成によって、業務に必要なスキルを身につけていかなければなりません。

今後も、CTCグループの知見と技術を活用しながら、運用のプロ集団として、組織全体で社内並びにCTCグループの付加価値向上に貢献していきたいと考えています。



CTCシステムマネジメント(株)

増田 隆幸(ますた たかゆき)

フルスタックITを構成する経営資本

# 顧客基盤

お客様の視点に立って社会の動向を知ることは、これから求められる技術への多様なニーズを考える貴重な機会です。

私たちは10,000社を超える幅広い業界のお客様や、将来お客様となりうる企業からのニーズを引き出し、ビジネスを通じて日々技術やノウハウを蓄積します。そこに新たな技術を加えることで、CTCグループの「フルスタックIT」は進化していきます。

このサイクルをお客様と伴走しながらシステムの高度化を図り、ともに持続可能な成長を目指します。

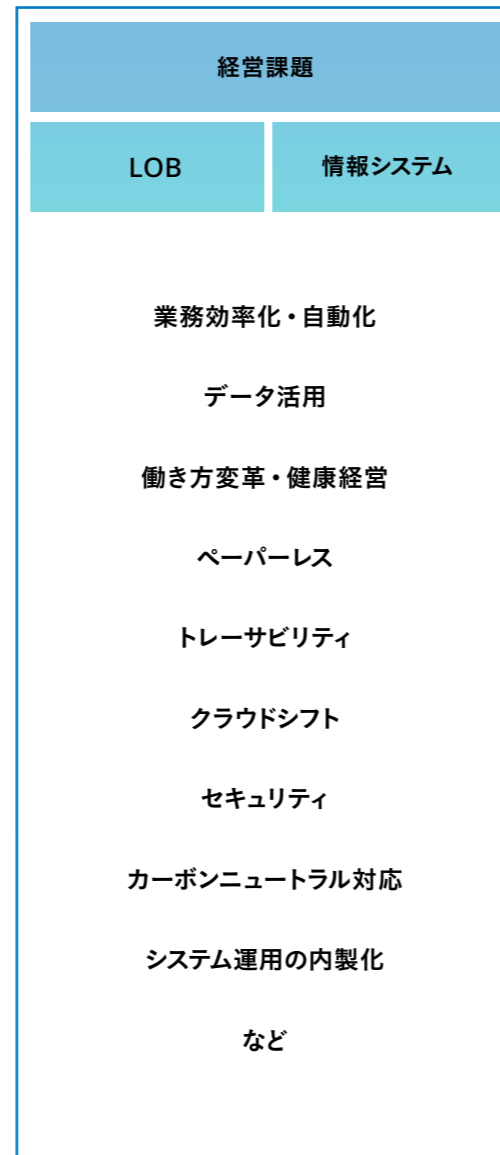
## 幅広い顧客ポートフォリオ

CTCグループは幅広いお客様の課題解決を通じて社会全体の課題解決に貢献しています。

お客様のITへの期待は、社内の情報システムに加え、経営の意思決定に必要なデータ分析やビジネスモデルの変革まで拡大し、高度化しています。

製品やサービスを安定的に動かし続けることはもとより、業界や部門によって異なるIT課題に耳を傾け、共同開発やPoC(概念実証)など中長期視点で協働、共創することで、現場に即した実用性があり、課題解決のためのノウハウを蓄積しています。

<b>エンタープライズ領域</b>	製造業、メディア、サービス、運輸、生活消費財、ライフサイエンス・ヘルスケア、その他産業等の企業 など
<b>流通領域</b>	流通、食品・卸、小売等の企業およびサービス業・不動産関連 など
<b>情報通信領域</b>	通信キャリア、インターネットサービスプロバイダ など
<b>広域・社会インフラ領域</b>	中央省庁、自治体、文教、地方銀行、公益、社会インフラ企業、自動車、地域民間企業 など
<b>金融領域</b>	メガバンク、政府系金融機関、クレジット、保険、証券等の金融系企業 など



**業界に特化した知識と経験**

- 製品設計・開発支援・製品管理
- 基幹系システム
- 市場系・リスク管理系システム
- 顧客チャネル系システム
- ライフサイエンス系システム
- 情報分析システム
- 電子商取引
- 建設、エネルギー分野での科学計算 など

## 2021年度お客様満足度調査結果

▶ **システム品質お客様評価**  
 競合他社と比べて同程度以上 **92%**

CTCは「お客様の声を聞き、改善に活かす」という基本姿勢を重要視し、お客様満足度の向上活動の一環として、年に1回お客様アンケートを実施しています。

2021年度は当社の強みである「製品・ソリューションのラインナップの豊富さ」や「技術者の先進技術力」が高く評価されました。一方で、ITの役割が重要性を増す中、いかに「お客様の期待以上の価値を生み出す」ことができるかが重要になっております。

当社はその期待に応えるべく、提案力、技術力の強化に尽力していきます。

アプリ開発	業界ごとに特化した知識と経験を活用した開発
アプリケーションフレームワーク	柔軟なアプリケーション開発ができるフレームワーク
クラウドインテグレーション	ハイパースケーラーと自社クラウド、業務特化型SaaSを最適にインテグレーション
クラウドサービス	高品質できめ細かな自社クラウドサービス
OS/ミドルウェア・セキュリティ	アプリケーションを制御し、稼働環境を保証するソフトウェア・セキュリティ
ネットワーク	キャリアグレードのネットワークからデータセンター・エッジまで
サーバ・ストレージ	データセンター事業者向けのサーバ・ストレージからエンタープライズまで
データセンター	データセンターの設計から運用まで



CTCファシリティーズ(株)

## フルスタックITを構成する経営資本



## グローバルパートナーシップ

CTCグループは創立以来、国内外の技術力のあるITベンダーと深い関係を築き、世界中からいち早く優れたサービスやソフトウェア、ハードウェアなどを発掘し、つなぎ組み合わせ、最新かつ高品質なIT環境を提供してきました。

ITが社会インフラとなった現在、さらに高度に進化していくには今よりも開かれた協働が必要です。培ってきた目利き力、実装力、ネットワークを活かし、技術だけでなく協業においても「つなぎ組み合わせる」ことで、各企業が強みを発揮できるオープンなエコシステムの構築を目指していきます。



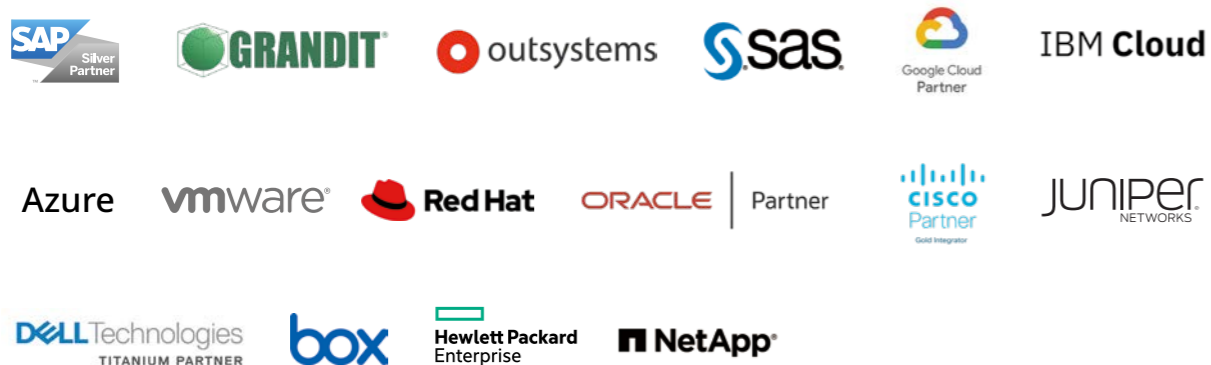
## ベンダーとのトップリレーションの構築

世界有数のITベンダーの最新動向や新製品、ソリューションの情報をいち早くつかみ、お客様に提供すること、また一方では、お客様の声をベンダーに届けるためには、ベンダートップとの緊密な関係構築が欠かせません。CTCでは、ベンダーと目標や施策をお互いの経営メンバーで共有するとともに、ベンダートップとの定期的なビジネスミーティングも実施しています。トップリレーションは良い時ばかりではなく、時には丁々発止とやり合う場面も少なくありません。しかしそのような難局をともに乗り越えた関係こそが、CTCの財産であり、お客様に提供できる価値になっていると感じています。



湊原 孝徳  
CPMO(チーフ・プロダクト・マーケティング・オフィサー)

## 主要取扱ベンダー



## 最上位パートナーランク(他多数 計41社)

AWS	AWSプレミアティアサービスパートナー	juniper	エリートパートナー ・APAC Enterprise Partner of the Year ・Japan Professional Services of the Year 2021 ・Japan Strategic Win of the Year 2021
Cisco	Gold Integrator ・APJC Partner ・Service Provider Partner of the Year	NetApp	スターパートナー ・Partner of the Year(CTC) ・Support Partner of the Year(CTCとCTCT合同)
Dell Technologies	Titanium Black パートナー ・Japan Partner of the Year Award ・Japan Deal Registration-Storage Award	Microsoft	Gold Partner ・Japan Country Award
HPE	プラチナパートナー ・Silver Peak Partner of the Year (APJ Partner of the Year 2021)	VMware	プリンシパルパートナー ・2021 VMware Partner Collaboration Award

## 受賞実績

## SAS Institute Japanの「Best Channel Award」を6年連続受賞

お客様のビジネス課題の整理からSAS製品を活用した分析までのトータルなサービスの提供によって、SAS製品の国内販売実績が評価され「Best Channel Award」を6年連続受賞

## Tableauの「Partner of the Year」受賞

国内におけるTableauソリューションの提供実績が評価され、アジア太平洋地域(Asia Pacific and Japan)における「APJ Partner of the Year」を受賞

## インフォマティカ・ジャパンの「Informatica Partner Award 2021」で2賞を受賞

データガバナンスやプライバシー分野のソリューション提供や、エンジニアの育成および認定資格者の輩出が評価され「No.1 Solution of the Year」「Engineering Award」を受賞

## A10の「Best Performing Partner Award」を8年連続で受賞

情報通信分野でのA10製品を用いた大規模システム構築やエンタープライズマーケットでのソリューション展開が評価され「Best Performing Partner Award」を8年連続で受賞

## OutSystemsの「Partner of the Year 2021」Regional Partner of the Year Awards APAC部門の2賞を受賞

情報通信・金融業を中心とした日本国内の新しいお客様へのOutSystems製品の提供と、製造業・小売業を中心とした国内販売実績が評価され「Most New Logo(Pioneer)」「Most ARR (Rainmaker)」を受賞

## SAPジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2022」において「SAP Business Technology Platform(SAP BTP)アンバサダー」を受賞

プロジェクトの経験や蓄積したノウハウを様々な活動で発信している技術者個人を表彰し、アンバサダーとして認定する「SAP BTP アンバサダー」が2021年度に新設。SAP BTP技術者としての経験や、SAP ERPの最適化ソリューション「Figures(フィグ)」の提供実績が評価され、当社社員2名が表彰

## column シスコ「APJC Partner of the Year Award」を2年連続で受賞

「APJC Partner of the Year Award」は、アジアパシフィック全域でのシスコ製品の販売やソリューション開発でシスコのビジネスに最も貢献したパートナーを表彰するものです。CTCは、シスコの様々な製品を使用したソリューションの提供やシステム構築を通じて、シスコ関連のビジネスの伸長とお客様へ新たなビジネス価値を創出したことが高く評価され、本アワードを受賞しました。

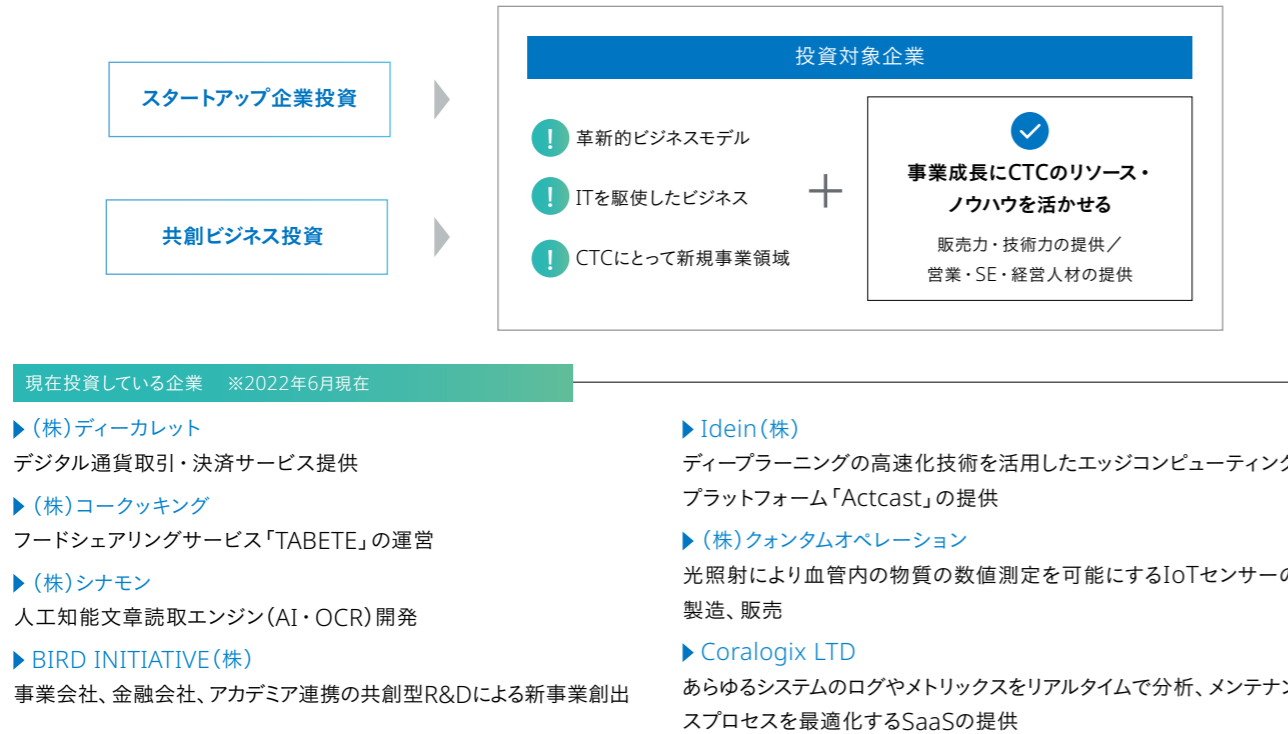




## フルスタックITを構成する経営資本：グローバルパートナーシップ

## — 新規事業の創出 CTC Innovation Partners

CTC Innovation Partners(CIP)は、オープンイノベーションによる新規事業創出のスピードアップを目的として設立されたコーポレート・ベンチャー・キャピタルです。社会課題を解決する事業、次世代技術の発展につながる事業に参画することで、有望なスタートアップ企業の成長を支援するとともに共創を推進し、CTCグループの事業領域の拡大を図っています。



## — 既存サービスの質を向上する戦略的資本投資

拡大するデータ活用を含むDXニーズや、国内企業の海外進出を支援するため、戦略的資本投資を進めています。

2018年に出資したSYSCOM(USA)INC.とともに全米におけるクラウドやERPビジネスソリューションを中心としたコンサルティングから運用・保守サポートまでのトータルなSIサービスを強化、また2019年には業界のバイオニアとして帳票ツール、データの集計・分析・可視化ツールにおいて日本国内シェアNo.1の実績を有しているウイングアーク1st(株)に出資してきました。

さらなるDXソリューション強化のため、2021年3月(株)グッドパッチと協業を開始しました。同年11月には資本業務提携を締結し、これまでの取り組みをさらに加速させながらクライアントの事業成長に貢献するソリューションやプロジェクトを創出しています。また、2022年3月にはアジア最大規模のAWSプレミアティアサービスパートナーであるMEGAZONE(株)とのJV事業への出資比率を増額し、クラウドインテグレーションおよびマネージドサービスにおける戦略的パートナーシップを強化しました。

## — パートナー企業とのDXビジネス共創

## DX施策立案を開発から一貫して支援

DXへの関心の高まりに伴い、DX推進組織の立ち上げや、既存事業での新規ビジネスへの取り組みなど、積極的にDXに関与する文化や組織づくりが重要な課題となっています。

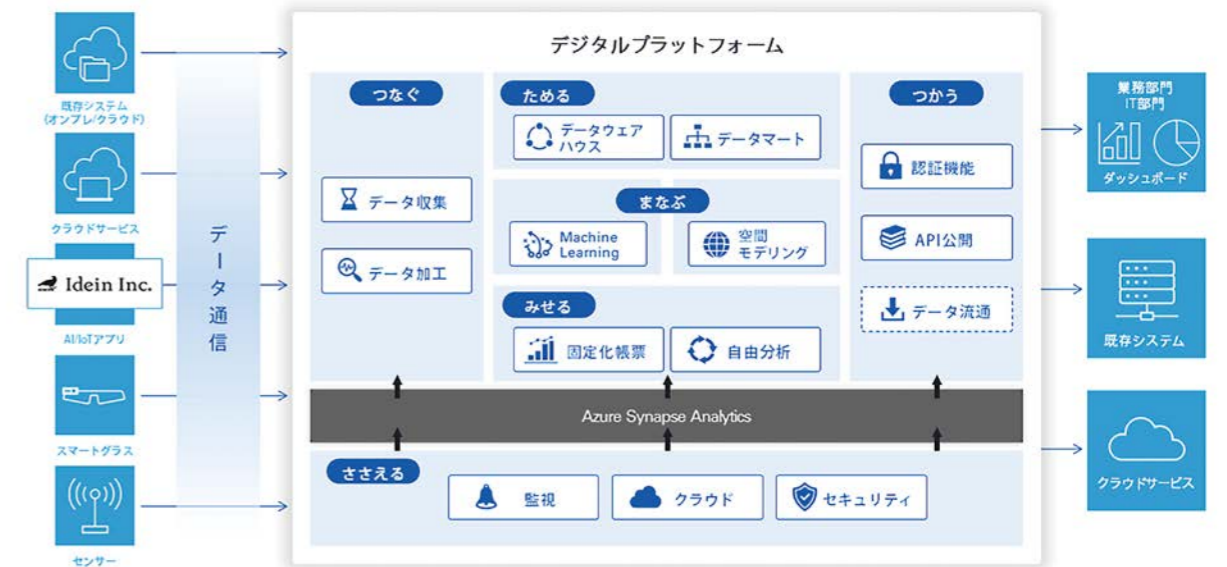
当社は製品やサービスのUI/UXデザインに強みを持つ(株)グッドパッチと協業し、DXに着手する意義やビジョンの策定など

社内理解を促進するストーリーづくりから、プロトタイプの開発、実装に向けた組織内外の巻き込み施策の立案まで一貫して伴走します。DXの流れを「体感する」ことでお客様社内への浸透を促し、DXへの壁を取り除くことで、その後のお客様組織内におけるDXの自走や新規ビジネスの取り組み推進を支援します。

## Microsoft Azureを活用したDX推進のためのデジタルプラットフォーム

2020年よりCTC Innovation Partnersで出資しているIdein社が提供するエッジAIプラットフォーム「Actcast」と、Microsoft Azureの各種リソースを用いて当社が構築するデジタルプラットフォームを組み合わせ、DXの推進において重要な要素であるデータの利活用を支援するサービスを開始しま

した。お客様のスマートデバイスやIoTカメラなどの各種IoTデバイス、既存システムや利用中のクラウドサービスとの連携も可能です。これにより業務改善や新たなビジネス創出に向けたシステム開発の内製化、自社のDX人材の育成にもつながります。



デジタルプラットフォーム構築サービス「for Microsoft Azure」の構成

## — パートナーシップの拡大と強化に向けた取り組み

## ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.によるベンダーとの協働

ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.は、先端技術が集結する米国での技術開拓・調査活動を目的として1990年に設立されました。各事業グループから様々な産業領域を担当するスタッフが集結し、実際のビジネスにつながる最新の技術情報を調査しています。多くのベンダーと面談を行い、日本の顧客ニーズやベンダーの製品ロードマップについて情報交換するほか、開拓した技術については日本拠点と随時情報共有会を行っており、近年ではCTCからのニーズに応じ、製造業や基幹システムにおけるAI活用やエッジコンピューティングなど、DXに役立つ技術を扱うスタートアップとの連携を強化しています。



## 伊藤忠グループのネットワークを活用した新ビジネスの発掘

国内のみならず世界各国において幅広いビジネスを展開する伊藤忠商事(株)のネットワークを活用することで、CTCグループの体制強化に加え、世界市場におけるお客様の新たなビジネス創出などにつながっています。また、伊藤忠グループのベンチャーキャピタルと連携することで、先端技術や最新サービスを提供するスタートアップ企業との協業も進めています。

## CTCアライアンスパートナーとの協働体制の強化

CTCは国内外のSIパートナー約1,000社と連携してシステム開発を行っており、案件に応じて最適な技術力を持ったパートナーを選定しています。パートナー選定時には、経営基盤、技術力、取引実績、情報セキュリティの整備・管理体制も重視しています。

優良なパートナーを「CTCアライアンスパートナー」として先端技術や品質にかかわる取り組みの情報共有、開発環境・品質基準の意見交換を行い、関係強化に努めています。

## フルスタックITを構成する経営資本



## サービス提供基盤



提供する技術に責任を持つことを重視して、長年にわたりサービス提供体制を強化し続けてきました。システムを安定的に稼働させるための「守り」の保守・運用関連は当然のことながら、お客様が「攻め」のビジネスを行うための上流工程にも最先端技術の発掘や開発を進めてきたCTCグループの真価があると考えます。

ニューノーマル時代の新たなビジネスモデル創出の場の提供も含め、柔軟に体制を構築しお客様としっかり伴走することのできる環境の強化に努めています。

## アイデアを創出、実現するためのプラットフォーム



## ビジネス共創のためのイノベーションスペース「DEJIMA」

企業の枠を超え、国内外のベンチャー企業や研究機関とのオープンイノベーションによる共創を実現するためのスペースとして2017年に開設しました。ハッカソンやアイデアソン、CTCやベンチャーを含むパートナー企業が主催する様々なワークショップを通じてアイデアを創出し、業界の垣根を越えたコラボレーションを実現しています。

ニューノーマル時代の新たな場を提供すべく、VR技術を活用したバーチャル空間「Innovation Space DEJIMA Digital」を2020年に開始しオンラインでのワークショップなどを行うほか、2022年1月にtonari(株)の提供する遠隔コミュニケーションサービス「tonari」を導入し、グループ本社の神谷町オフィスとつなぐことで社内外のコラボレーション促進の場を強化しました。今後もより活発なコミュニケーションを促進し、オープンイノベーション創出にチャレンジしていきます。

## より速く、柔軟にビジネスをスタートするアジャイルオフィス

DXが本格化し、よりスピードと柔軟性のある開発が求められています。CTCグループは2015年よりOutSystemsの取り扱いを開始するなど、いち早くアジャイル開発を取り入れてきました。

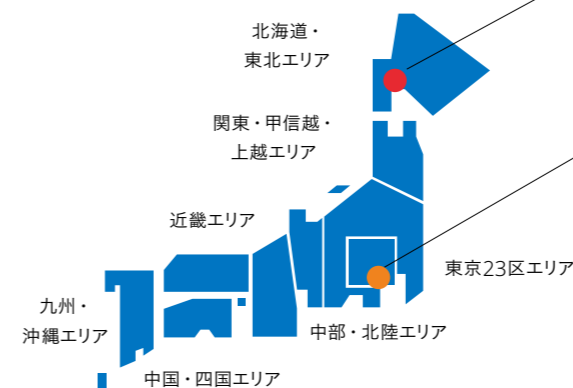
アジャイル開発では、新規ビジネスを素早くスタートし、柔軟に変更を繰り返しながら開発を進めるため、お客様とエンジニアが直接対話をしながら、Win-Winの関係を築いていることが肝要です。当社は2018年に関係者が一堂に会することのできる専用スペース「アジャイルオフィス」を東京と豊田、名古屋オフィスの3ヶ所に開設し、開発基盤であるOutSystemsに加え、チャットや画面共有などのコミュニケーションサービスを用意しています。また、これから始められるお客様向けのセミナーや教育トレーニングも随時行っています。



## お客様の安心を支える国内サービス拠点

## 保守サポート拠点

全国をカバーする保守サポート網のそれぞれの拠点から機器の保守や運用サービス、監視サービス、情報セキュリティサービスなど各種サービスを24時間365日体制で提供しています。



▶ サービス拠点の詳細は、コーポレートサイトをご覧ください。  
<https://www.ctct.co.jp/locations/>

## ● 札幌開発センター

ニアショア開発拠点として、地方都市の高い開発力を活用しながら確かなセキュリティ環境下で高品質の開発サービスを提供します。また、開発コストを削減するだけでなく、首都圏のエンジニア不足への対策や、地域活性化などの問題の改善に寄与しています。



## ● リモートオペレーションセンター(ROC)

遠隔地からお客様のITシステムを24時間365日体制で運用・監視するサービス(ROCモニタリングサービス)を提供しています。また、監視サービスと連動した自動通知サービス・自動運用サービスも併せて提供しています。



## ● CTCセキュリティ・オペレーション・センター(CTC-SOC)

遠隔地よりお客様のセキュリティ機器の状況を24時間365日体制で監視し、緊急時の対応、機器の設定変更や運用等を一元的に行うCTCマネージド・セキュリティ・サービス(CTC-MSS)を提供しています。



## データセンターを主軸としたオープンハイブリッドクラウドサービス

クラウドやデータセンターサービスにおけるお客様の選択肢を増やし、利便性の向上や課題解決に貢献すべく、戦略的パートナーシップによる3社協働でのオープンハイブリッドクラウドサービスの拡充を目指しています。CTCのクラウドサービスの連携技術とデジタルエッジ・ジャパン合同会社のデータセンターおよびインターコネクションサービス、(株)関電エネルギー

ソリューション(略称: Kenes)の総合的なデータセンター設備の構築・保守運用サービスの強みを掛け合わせ、大規模かつ効率化・高度化されたデータセンターサービスを提供していきます。

▶ □ P.51 ITサービス事業グループ  
 オープンハイブリッドクラウド「OneCUVIC」戦略の推進

## ローカル5G技術検証の専用スペース

製造業を中心とした企業や自治体が、業務の改善および付加価値の創出を支える通信インフラとしてローカル5Gの導入を検討していることを受け、2022年1月にCTC平和島物流センター内にローカル5Gの技術検証(PoC)専用スペースを開設しました。導入に必要な無線システムのコア設備やネット

ワーク機器、モバイル端末、セキュリティ製品などの通信環境が揃っており、短期間でネットワークの接続性や通信速度の確認ができます。自社の機器を持ち込み、ベンダーと連携して実践的な検証が可能です。

# 過去の中期経営計画振り返り

リーディングカンパニーとして  
IT産業の進化を担う

Opening New Horizons

2013-2014年度

- ▶ 売上収益 目標3,600億円 → **3,819億円**
- ▶ 営業利益 目標300億円 → **293億円**
- ▶ 当社株主に帰属する当期純利益 目標180億円 → **174億円**

取り組みテーマと成果

- ① 強みの一層強化:
  - ・主要事業グループの安定成長、主要顧客の深耕
- ② 成長領域へ進出:
  - ・新規事業領域の獲得と拡大
- ③ 最新・最適技術の開拓:
  - ・イノベーション推進室とクラウド・イノベーションセンターの開設
- ④ 足場の強化:
  - ・人事制度改革の実行
  - ・採算管理の徹底

2015-2017年度

- ▶ 売上収益 目標5,000億円 → **4,296億円**
- ▶ 営業利益 目標400億円 → **326億円**
- ▶ ROE 目標10%超 → **11.8%**
- ▶ 時価総額 目標5,000億円超 → **5,345億円**  
(最高値6,144億円)

取り組みテーマと成果

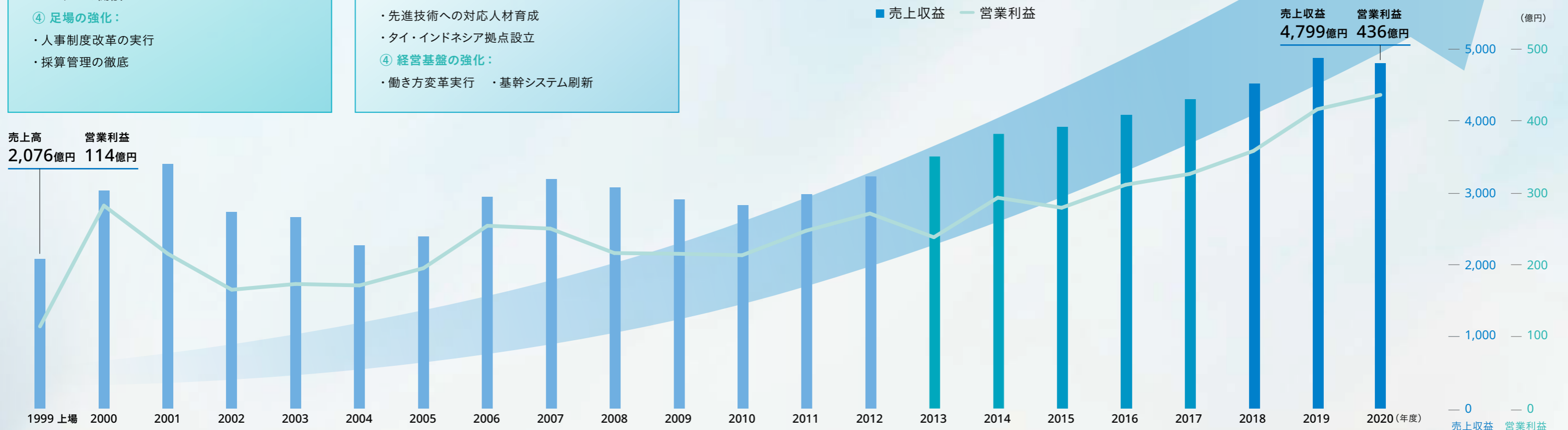
- ① 「サービス型」へのシフト:
  - ・各種独自サービスのリリース
  - ・クラウドビジネス拡大
- ② 「総合力」経営へのシフト:
  - ・大型組織改編
  - ・事業グループを跨いだ大型プロジェクト対応
- ③ 成長「投資」へのシフト:
  - ・先進技術への対応人材育成
  - ・タイ・インドネシア拠点設立
- ④ 経営基盤の強化:
  - ・働き方変革実行
  - ・基幹システム刷新

2018-2020年度

- ▶ 当社株主に帰属する当期純利益 目標300億円 → **305億円**
- ▶ ROE 目標12%以上 → **12.5%**
- ▶ クラウド・ITアウトソーシングビジネス 目標600億円 → **716億円**
- ▶ グローバル関連ビジネス 目標600億円 → **617億円**

取り組みテーマと成果

- ① 上に広げる: ビジネス変革への挑戦
  - ・重点顧客向けデジタルビジネスの進展
  - ・アジャイル開発、ローコード開発強化
- ② 前に伸ばす: 強みをさらに強く
  - ・大規模インフラ、ネットワーク領域における強みの維持、拡大
  - ・クラウド等リカーリング型ビジネスモデルの伸長
- ③ 外に出る: 新たな分野・リージョンの開拓
  - ・インドネシア、マレーシア、米国での投資実行
  - ・CVC活用による新事業の創出
- ④ 足元を固める: 経営基盤の強化
  - ・働き方変革、健康経営、女性活躍の推進
  - ・コーポレート・ガバナンス体制の変更
  - ・12期連続増配



次の  
ステージへ

## 2021-2023年度 中期経営計画

## Beyond the Horizons

その先の未来へ

## ▶ 本中計の方針

これまでに培ってきた強みをさらに広げる「Expand」とともに、これからの豊かさを創るための新たな取り組みを加速「Accelerate」していきます。その実現性を高めるため、人材や経営基盤を強化「Upgrade」します。お客様への理解をさらに深め、本質的な課題を見出し、その解決につながる「技術と技」を提供します。

その先の未来へ、私たちは挑戦を続けます。

## ▶ 2021年度の総括と今後に向けて

一部半導体不足の影響を受けたものの、売上収益および全ての利益項目、営業利益率、受注高、受注残高で過去最高となりました。ROEについては本中計の目標を既に達成しており、データセンター資産の売却などの特殊要因を除いても、実力値ベースで過去最高の結果となりました。

2022年度は、様々な外部環境の変化により楽観視できない状況ではあるものの、引き続きDC5(DX、Cloud、5G)を注力テーマとし、デジタル化のニーズと変化を的確に捉えることで、さらにビジネスを伸長させていく考えです。

## Expand

今の豊かさを広げる  
強い領域における  
さらなる探究と市場拡大

今の豊かさへの貢献が  
推進力に

## Upgrade

実現可能性を高める  
未来を捉えた  
自己変革の実践

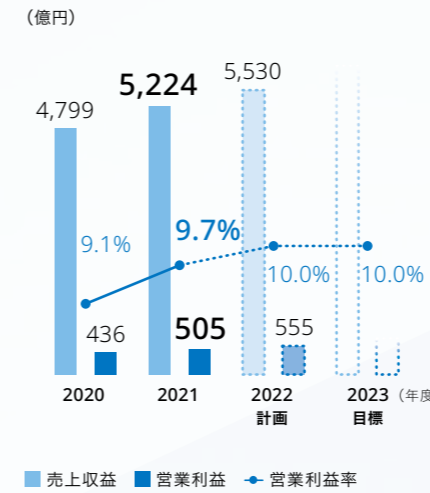
## Accelerate

これからの  
豊かさを創る

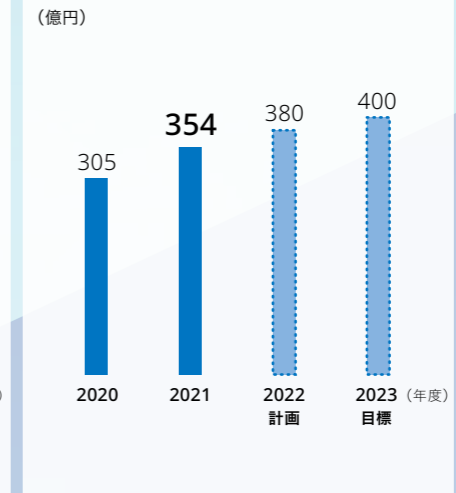
顧客の変革を支える  
新たな取り組みを加速

## 定量目標と進捗状況

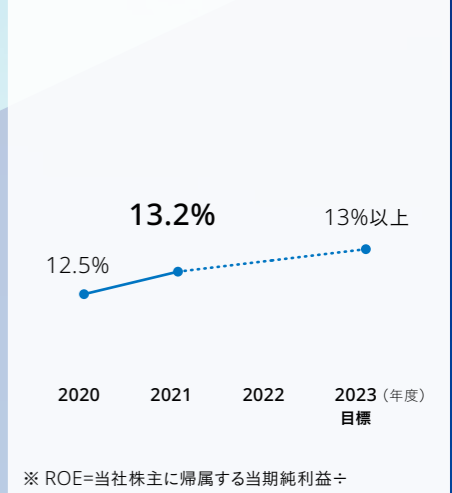
## ▶ 営業利益率



## ▶ 当社株主に帰属する当期純利益



## ▶ ROE\*



## 外部環境分析

「ニューノーマル」の浸透によって、リモートワークやデジタル技術の活用が人々の生活や経済活動において不可欠となり、IT市場全体としては堅調な成長を続けると予測しています。

## Politics

## 機会

- 情報セキュリティ関連法規制対応
- デジタル社会実現に向けた行政事務デジタル化の加速
- 働き方改革に伴う労働生産性向上へのニーズ

## 成長阻害要因

- ・ 新型コロナウイルス変異株、ウクライナ情勢悪化による、人・モノの移動や供給面の制約

## Economy

## 機会

- 世界経済の回復に伴う企業の投資活性化
- DXの加速
- ESG投資の拡大

## 成長阻害要因

- ・ 新型コロナウイルス変異株の影響によるIT投資抑制や遅延
- ・ ウクライナ情勢の影響による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動

## Society

## 機会

- 様々なビジネス環境変化への対応に伴うデジタル化のニーズ
- 少子高齢化・労働人口減少に伴う生産性向上ニーズ
- 地方創生・地方経済活性化へのニーズ

## 成長阻害要因

- ・ 労働人口減少、高度IT人材不足

## Technology

## 機会

- 5G、AI・IoT、メタバースがもたらす社会全体のデジタル化
- クラウドネイティブ技術の活用加速
- 「2025年の崖」対応・基幹システムのモダナイゼーション促進

## 成長阻害要因

- ・ 世界的な半導体不足による納期遅延、製品価格の上昇

# 2021-2023年度 中期経営計画「Beyond the Horizons—その先の未来へ—」

## 重点シナリオの進捗と2022年度の重点施策

	2021年度 重点シナリオ取り組み実績	2022年度 重点施策
<b>Accelerate</b> これからの豊かさを創る 顧客の変革を支える 新たな取り組みを加速	<b>顧客業務、顧客事業、そして生活者の日常のDX</b> お客様の業務変革や事業変革などDXに資する取り組みとして、データマネジメントやデータサイエンス、プロセスマイニングやAIといったデジタル技術を活用した案件が実績として具体化している	“技”を根拠に幅広い領域（新顧客／LOB）における案件の獲得
	<b>コミュニティ形成と共創ビジネス拡大</b> 通信キャリアとの協業をはじめ、クラウドやデータセンターを強みとするパートナーとの戦略的提携、様々な業界のお客様や自治体との実証実験、共創ビジネスが前進している	さらなる共創の推進によるビジネス拡大
	<b>高付加価値サービス、先進技術の提供</b> R&D、新規商材のマーケティング機能強化を図り、先進技術での実証実験を目的とした案件獲得や、実績あるシステム領域での上流工程が案件化するもさらなる加速が必要	先進技術の“目利き”と“技”への昇華
<b>Expand</b> 今の豊かさを広げる 強い領域におけるさらなる探究と市場拡大	<b>“つくる”を土台にした5Gビジネスの拡大</b> 通信キャリア向け5G関連ビジネスの好調な継続に加え、ローカル5Gの取り組みを着実に推進	新たなる領域への展開による5Gビジネスのさらなる伸長
	<b>XaaSビジネスの強化</b> 中央省庁や自治体向けのクラウドインテグレーションサービス、AWSを中心としたパブリッククラウドビジネスが拡大。また、パートナーとの戦略的協業によりハイブリッドクラウド「OneCUVIC」サービスが進化	「OneCUVIC」によるアップセル・クロスセルの拡大
	<b>国内ビジネスモデルのグローバル展開</b> CTCグループの強みであるベンダーリレーションを活かし、海外拠点においてもCTC品質でサービスを提供できる体制の拡充	グループ総合力によるグローバル展開の加速
<b>Upgrade</b> 実現可能性を高める 未来を捉えた自己変革の実践	<b>個の成長と適材適所を組み合わせ合わせた総合力強化</b> デジタルイノベーションやDX、高度セキュリティ、高度クラウドに対応できる人材を各事業グループの施策に応じて育成。その他、女性活躍推進を目的にキャリア・スポンサーシッププログラムを実施	個の力の解放から組織能力のUpgradeへ
	<b>環境変化に順応する経営基盤変革</b> 本社移転を完遂。業務変革推進室を設置し、業務プロセスでの「ムダ・ストレス・モットイナイ」を解消。生産性の向上に取り組みながら社内DXを推進	時代の変化を捉えた変革の実行
	<b>多様なステークホルダーとの共存</b> 情報開示の充実を目的とし「別冊統合レポート 人材戦略詳細編」をリリース。50周年を機に企業ブランディングを高めることを目的に、社内ワークショップでの意識形成や企業広告を連載	次の50年を目指したコーポレート・ブランディングの再構築

# 事業セグメント At a Glance

・事業セグメントおよびセグメントを構成する事業体は2021年度のものであり、売上収益は、外部顧客からの売上収益を指します。

(単位：億円)

### エンタープライズ ▶ P.41

セグメントを構成する事業体  
エンタープライズ事業グループ CTCエスピー(株)

**売上収益** (2018<sup>※1</sup> 2019 2020 2021 (年度))  
1,176 1,151 1,273

**税引前利益** (2018<sup>※1</sup> 2019 2020 2021 (年度))  
90 85 92

### 情報通信 ▶ P.45

セグメントを構成する事業体  
情報通信事業グループ

**売上収益** (2018<sup>※1</sup> 2019 2020 2021 (年度))  
1,689 1,735 1,786 1,887

**税引前利益** (2018<sup>※1</sup> 2019 2020 2021 (年度))  
150 170 183 188

### 流通 ▶ P.43

セグメントを構成する事業体  
流通事業グループ アサヒビジネスソリューションズ(株)

**売上収益** (2018<sup>※1</sup> 2019 2020 2021 (年度))  
597 514 529

**税引前利益** (2018<sup>※1</sup> 2019 2020 2021 (年度))  
55 12 36

### 金融 ▶ P.49

セグメントを構成する事業体  
金融事業グループ

**売上収益** (2018<sup>※2</sup> 2019<sup>※2</sup> 2020 2021 (年度))  
250 240 246 282

**税引前利益** (2018<sup>※2</sup> 2019<sup>※2</sup> 2020 2021 (年度))  
15 13 23 25

### 広域・社会インフラ ▶ P.47

セグメントを構成する事業体  
広域・社会インフラ事業グループ

**売上収益** (2018 2019 2020 2021 (年度))  
493 607 621 701

**税引前利益** (2018 2019 2020 2021 (年度))  
10 24 47 50

### ITサービス ▶ P.51

セグメントを構成する事業体  
ITサービス事業グループ CTCテクノロジー(株)  
CTCシステムマネジメント(株)  
CTCファシリティーズ(株)

**売上収益** (2018 2019 2020 2021 (年度))  
111 110 100 108

**税引前利益** (2018 2019 2020 2021 (年度))  
91 113 127 187

### その他 ▶ P.53

セグメントを構成する事業体  
グローバルビジネスグループ 海外子会社等  
新事業創出・DX推進

**売上収益** (2018<sup>※2</sup> 2019<sup>※2</sup> 2020 2021 (年度))  
288 405 380 443

**税引前利益** (2018<sup>※2</sup> 2019<sup>※2</sup> 2020 2021<sup>※3</sup> (年度))  
13 5 24 △30

※1 2020年4月1日に実施した組織改編により、2018年度は同条件での比較が難しいことから、同セグメントの2018年度の売上収益および税引前利益は掲載していません。  
 ※2 2020年4月1日に組織改編がありました。影響額が僅少のため、該年度決算の売上収益および税引前利益を掲載しています。  
 ※3 主に海外事業会社(インドネシア)に係るのれんの減損のため、マイナスとなっています。

# エンタープライズ事業グループ

お客様の業態

製造業、メディア、サービス、運輸、生活消費財、ライフサイエンス・ヘルスケア、その他産業等の企業 など



専務執行役員  
エンタープライズ事業グループ担当役員  
**湊原 孝徳**

<p><b>強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い領域での強固な顧客基盤</li> <li>幅広い顧客層から培った業務ノウハウ</li> <li>マルチベンダーの強みとフルスタック技術を活かしたDX実践力</li> </ul>	<p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>お客様におけるDX対応ニーズのさらなる高まり</li> <li>脱炭素化への動きの加速に伴うGXへの積極的なIT投資</li> <li>データ活用のさらなる活性化と多様化</li> </ul>
<p><b>課題認識</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービスシフトに向けた営業スタイルの変化対応</li> <li>DXに対応したエンジニアリソース不足</li> </ul>	<p><b>成長阻害要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの混乱</li> <li>少子高齢化に伴うIT人材不足</li> <li>ウクライナ危機等による世界経済の減速</li> </ul>

2021年度実績

## 医療ビッグデータ活用事業の展開をシステム面からサポート



データを活用したイノベーションが求められる産業の一つにヘルスケアがあります。ヘルスケア領域における投資効率を最大化するため、膨大な医療情報をビッグデータとして集約し、新たな製品/サービス開発に利活用する取り組みを推進しています。

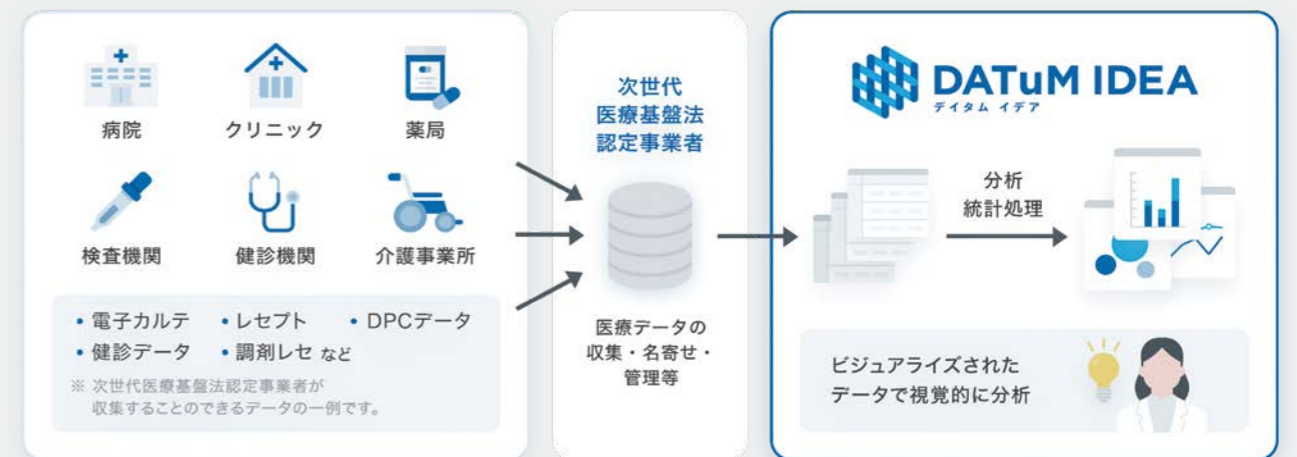
CTCは、凸版印刷(株)が製薬会社・自治体への提供を目指して進める医療ビッグデータ事業をシステム開発面で支援しています。

同社が製薬会社へ提供する電子カルテ分析ツール「DATuM IDEA(デイトムイデア)」は、医療機関から収集した匿名加工済み

の電子カルテデータを基に医薬品開発や治験モデル構築に必要な情報を直感的な操作で分析でき、CTCはシステム基盤としてTableau×Snowflakeを活用し、優れた操作性と超高速データウェアハウスの提供を実現しました。

今後もTableau×Snowflakeを活用したサービスメニューの拡充など、同社のサービス展開にシステム面で貢献してまいります。

### 製薬会社向け分析ツール「DATuM IDEA」



- Accelerate
- Expand
- Upgrade

2021年度振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルシフト(業務改革)、モデルシフト(事業変革)を軸としたDXサービスの提供</li> <li>パートナーとのDXビジネス拡大に向けた各種取り組みを実行</li> </ul>
2022年度方針	<p>中期経営計画で掲げた「DXビジネスの加速」実現に向け、推進力を強化。データの価値がさらに高まる中、データを基軸としたDXの進化「データファースト」に注力し、DXトラステッドパートナーへと進化します。</p> <p>併せて、お客様・外部パートナーとの共創スキームの構築やGX、ライフサイエンス・ヘルスケア分野における新たなビジネスの創出も進めてまいります。</p>
2021年度振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>XaaS(クラウド)および付帯するSIビジネスの拡大</li> <li>ライフサイエンスおよび科学システム領域のビジネス伸長</li> <li>製品販売ビジネスにおけるベンダーリレーション活動の強化</li> </ul>
2022年度方針	<p>強みであるインフラ構築・開発の技術力を向上させ、併せて外部パートナーとの連携を進めることで、対応力をさらに強化します。また、継続したベンダーリレーションの強化に加え、新規製品・ソリューションの開発に注力してまいります。</p>
2021年度振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織横断的な事例/先端ソリューションの共有を通じた人材の高付加価値化</li> <li>CTCテクノロジーとの相互出向によるグループ総合力の強化</li> </ul>
2022年度方針	<p>DX実践力向上に向け、さらなる人材の高度化、全体スキルの底上げ、新入社員向け基礎研修強化の3つの施策で個の成長をサポートし、DXビジネス開拓を担う営業と、それを支えるSEのスキル強化を継続的に実施してまいります。</p>

## ビジネスモデル変革に向けたデジタル基盤のクラウドシフトを実現



複合機の開発・製造・販売を軸に事業を手掛けている(株)リコーは、2025年「デジタルサービス会社」への変革を目指しています。最重点課題に経営基盤の強化を掲げ、グループ・グローバル共通基盤統合プラットフォームの構築による経営管理改革、業務プロセス改革の実現に向けた基幹システム刷新、クラウドへシフトするプロジェクトに着手しており、CTCは同社との豊富なSI実績や技術力とAWS移行に関する第三者評価を受け、当プロジェクトに参画しました。

クラウドへのシフトは、約100にわたる社内業務システムの移行に対する支援を実施し、社内業務アプリケーションの移行を短納

期で無事に実現しました。またAWS環境の構築、ミドルウェアの移行に加え、移行後のクラウド運用設計やCTCが過去に開発したアプリケーションに対するマイグレーションも海外オフショアを活用し実施。難易度の高いプロジェクトではありましたが、CTCの強み、総合力が発揮されたプロジェクトとなりました。

今後も、同社に対し豊富な知見と技術力を駆使することで、企業改革、UX変革とともに支える戦略的なパートナーとして貢献してまいります。

# 流通事業グループ

お客様の業態

流通、食品・卸、小売等の企業および  
サービス業・不動産関連 など



常務執行役員  
流通事業グループ担当役員  
(兼)グローバルビジネスグループ担当役員  
**廣岡 純治**

### 強み

- 流通・小売業界のお客様との継続的な関係構築により蓄積した業務知識
- お客様のDX推進に資するソリューション
- 伊藤忠グループ企業とのシナジー

### 機会

- 労働力不足を補う効率向上に向けたIT投資活性化
- DXによるビジネスの次世代化対応ニーズ拡大
- お客様のESG、SDGsへの取り組みを背景とした積極的なIT投資

### 課題認識

- コンサルティングなど専門型・特化型ベンダーとの協業
- 高度化・複雑化する大型プロジェクトへの対応
- 先端技術に対応する人材の育成、確保

### 成長阻害要因

- 経済の減速による個人消費の減少
- エンジニアリソースの調達難

## 2021年度実績

### マルチクラウド基盤で追加開発なしに基幹システムの構築を実現



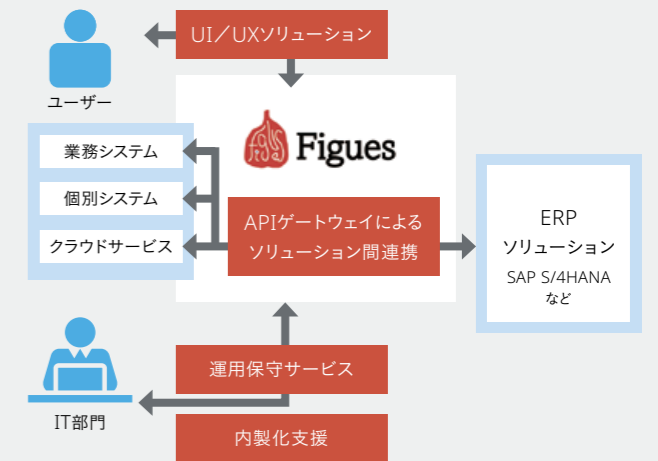
基幹システムを導入する多くの日本企業は、自社の業務に合わせて追加機能の開発を行い、利便性の向上を図っています。その結果、システムの複雑化に伴い開発工数や管理工数の増大につながり、障害、情報セキュリティリスクの発生を招くという経営課題を抱えています。

CTCは、基幹システム自体への追加開発はせず、他システムとの連携により効率的な運用管理を実現するソリューション「Figures (フィグ)」の提供を2021年10月より開始しました。

本ソリューションは基幹システムに手を加えることなくSAP ERPと個別の業務システムをAPIを通じて連携することで、ユーザーインタフェースの統合・変更、機能改修などにかかる工数の軽減を可能とします。また、個別の部署が運用しているシステム間の連携も容易になり、企業内データの収集・利活用を図れます。

※ 本書に記載されるSAPおよびその他のSAPの製品やサービス、並びにそれらの個々のロゴは、ドイツおよびその他の国におけるSAP SE(またはSAPの関連会社)の商標もしくは登録商標です。本書に記載されたその他全ての製品およびサービス名は、それぞれの企業の商標です。

当社はFiguresにより基幹システムの導入から運用までをサポートし、システム開発、運用における業務効率化とDXの推進に貢献してまいります。



### データ活用基盤の構築支援サービスでデータドリブン経営を実現

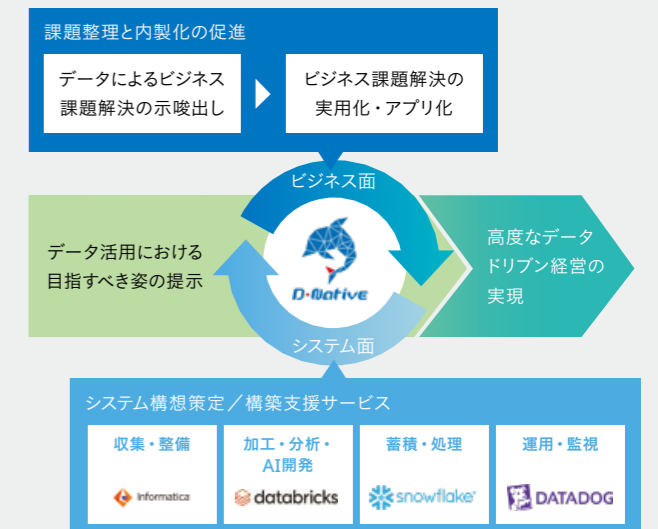


伊藤忠商事(株)、(株)ブレインパッドと共同で、(株)日本アクセス向けにDMP(データ活用基盤)を使ったAI自動発注システムの構築支援を実施しました。

本発注システムでは、過去の発注データや売上実績などのデータをAIが機械学習し、最適な発注量を算出する機能を実現しており、現場での在庫の削減、発注業務の削減などに効果を上げています。

当社はこの案件での知見を活用し、幅広い業界のお客様に対して、ビジネスで得られたデータの分析結果を経営に役立てる「データドリブン経営」の実現を支援する「D-Native」のサービス提供を開始しました。企業内データの活用において課題となる、様々なシステムに異なるフォーマットで存在するデータの統合や整理に対し、データ活用に必要な「収集・整備」「加工・分析・AI開発」「蓄積・処理」「運用・監視」の各フェーズにおけるクラウドネイティブなサービスをパッケージ化。さらに機械学習やデータ分析のベストプラクティスをテンプレート化することで解決を図ります。

CTCは今後も、データマネジメントのビジネスで培った知見を活かし、データドリブン経営を含め、幅広いお客様のDXニーズに貢献してまいります。



# 情報通信事業グループ

お客様の業態

通信キャリア、インターネットサービスプロバイダなど



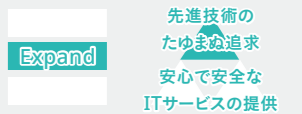
専務執行役員  
情報通信事業グループ担当役員

寺田 育彦

<p><b>強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信ネットワークを支える大規模インフラ構築力</li> <li>ミッションクリティカルなシステムの開発・運用力</li> <li>次世代技術／最新製品の発掘・習得・提供力</li> </ul>	<p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移動通信におけるデータ量の急激な増加</li> <li>5G本格化やAI・IoTなどのデジタル技術の普及</li> <li>通信キャリアとの法人向け共創ビジネスの本格化</li> </ul>
<p><b>課題認識</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新技術導入における素早い対応および差別化</li> <li>高付加価値人材の育成と確保</li> </ul>	<p><b>成長阻害要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信キャリア向けビジネスにおける競争の激化</li> <li>半導体不足によるビジネス機会逸失</li> <li>急激な為替変動</li> </ul>

2021年度実績

## 通信事業者向けの5Gネットワーク構築支援サービスを提供

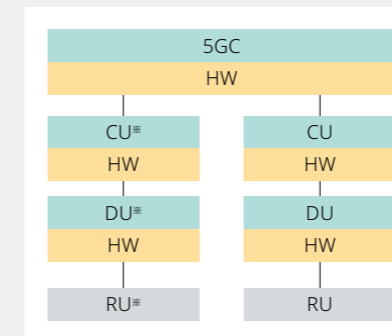


5Gの利用可能なエリアを拡大し、つながりやすく改善していくとともに、基地局への設備投資の抑制などによるコスト効率化が通信事業者に求められています。そこで注目されているのが、高価な専用機器ではなく安価な汎用機器を調達し、ソフトウェアで無線のネットワーク機能を構築する「設備の仮想化」で、Open RANと呼ばれるものです。基地局等の通信処理をつかさどる無線アクセスネットワークにおいても、仮想化(vRAN)が進み、柔軟な製品の選択やコスト削減が可能となります。一方で、様々な異なるベンダーの機器を安定稼働させるには、十分な動作検証が必要となります。

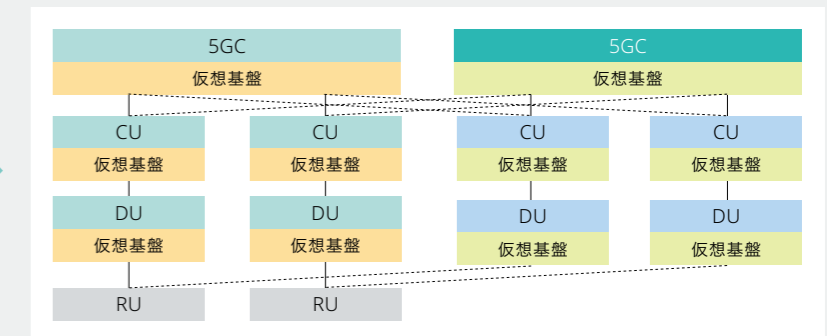
当社は2021年11月、携帯電話の5Gサービスのためのネットワーク構築の支援サービスを提供開始しました。本サービスは、様々なベンダーの機器を組み合わせることで5G基地局の技術検証ができる設備・機器などの環境を提供し、またその構築支援を行います。これにより、柔軟な機器の選択が可能になり、投資抑制とコスト効率化につなげることができます。今後本サービスの提供を通じて、お客様の5Gビジネスに貢献してまいります。

### 5G基地局検証システムの構成

2021年10月時点での動作状況



2021年11月以降の方針



※ CU: Central Unit(集約基地局) DU: Distributed Unit(分散局) RU: Radio Unit(無線送受信部)

Accelerate

Expand

Upgrade

2021年度  
振り返り

・キャリア向けサービスプラットフォーム案件、お客様との協業ビジネスが順調に推移

2022年度  
方針

キャリア向けサービスプラットフォーム案件、キャリアとの協業ビジネスに継続して取り組みます。また、新領域獲得に向け、O-RAN、MECなどの構築支援を強化するなど、RAN分野への参入を視野に、製品・サービスの拡充と人材育成による高付加価値化を図ります。

2021年度  
振り返り

・既存5G案件に加え、ローカル5Gへの取り組みを着実に推進  
・APAC(アジア太平洋地域)でのOEM製品の展開

2022年度  
方針

5G本格普及による継続対応に加え、ローカル5GやWifi6など、次世代通信規格に関連する案件の獲得を目指し、対応する製品やサービス、サポートの整備を進めます。AI技術などを活用した製品・サービスの販売に継続して取り組むとともに、パートナーとの協業による販売力強化、グローバルを含めた販売地域の拡大にも取り組み、収益の伸長を目指します。

2021年度  
振り返り

・ネクストジェネレーションを見据えた各種団体への参画

2022年度  
方針

成長戦略に合わせた人材の確保と定着、パートナー会社との関係強化による人材確保、各種標準化団体への参画を通じ、人材の高付加価値化と知見の高度化を推し進めます。AI人材の育成については、資格取得に向けた研修プログラムに加え、全社イベントなど、組織横断的な知見の共有機会を拡充することを計画しています。

## 監視や「3密」回避に貢献する

### IoTカメラソリューションの提供開始準備



(株)NTTドコモ、(株)MOYAIと協業し、遠隔監視による業務効率化や人流解析などを行うためのIoTカメラソリューションの提供準備に着手しました。

本ソリューションは、MOYAIのカメラセンサーつきLEDライト(IoTube®)にドコモの4Gネットワーク回線を接続させたもので、リアルタイムで動画の閲覧やAIでの動画解析が可能です。当社はデータの保管や機器の管理、動画を閲覧するためのシステム開発など、本ソリューションのサービス運営を担います。「IoTube®」は配線工事が不要で、既存の蛍光灯と取り換えるだけで店内や公共交通機関の車両内などの撮影が可能になります。

本ソリューションにより、モバイル端末からの映像確認、マイク・スピーカー機能による車両内との緊急の双方向通話も可能です。また、公共交通機関の混雑度合いを把握したり、乗客のモバイル

端末に混雑状況をリアルタイムで配信したりすることで、「3密」回避に貢献します。サービス提供開始後も、さらなる機能拡充を図り、企業のDXに貢献してまいります。





## 広域・社会インフラ事業グループ

お客様の業態

中央省庁、自治体、文教、地方銀行、公益、社会インフラ企業、自動車、地域民間企業 など



常務執行役員  
広域・社会インフラ事業グループ担当役員  
**大橋 博仁**

### 強み

- 社会インフラ分野で培った大規模SI構築力
- 各地域パートナー企業との協業体制
- 幅広い顧客層から培った業務ノウハウ
- AI等の最新技術に関するノウハウ

### 機会

- 業務効率化、サービス向上を目的としたAI・IoT技術利活用の本格化
- 公共分野などにおけるクラウド化ニーズ
- 地方人口の減少に伴う労働生産性向上ニーズ

### 課題認識

- 担当領域の広さに対する経営効率化
- 高度IT人材の育成と確保

### 成長阻害要因

- 経済の減速によるIT投資抑制
- 労働人口減少に伴うIT人材の不足
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるIT投資抑制、遅延

### 2021年度実績

## ユーザー部門の要望を聞きながらアプリケーション開発のスピード向上を実現

Accelerate

先進技術の  
たゆまぬ追求

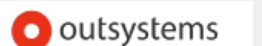
住宅総合メーカーとして、住まいから街、そして暮らし全般の領域まで幅広い事業を手掛ける大和ハウス工業(株)では、それまで主に外注で行っていたアプリケーション開発を、昨今のビジネス環境の変化へ迅速に対応するために内製化への転換を進めていました。

CTCは、同社の社内の技術力の向上と、システム開発や運用のスピード・柔軟性・安全性の向上という2つの課題に対し、ソースコードの記述を必要とせず、直感的にアプリケーションを開発することができるローコード開発基盤の「OutSystems」を提案し、導入していただきました。さらに、アプリケーション開発におけるルールづくりを行い、標準化を支援しました。

同社の内製化チームは、短期間で複数のモバイルアプリをリリースするなど、成果を上げています。また、現場の要望を聞きながら

素早く柔軟な対応によりユーザー部門の満足度は高く、今までにないスピードで価値を提供でき、現在も現場のフィードバックを受けながら改善を続けています。

CTCは今後も継続的に技術支援・開発支援を進め、お客様の業務改革と提供価値の向上に貢献してまいります。



## オンライン決済などにおける利用者の煩雑な「本人確認」を解消し、企業のBtoC取引を加速

Expand

先進技術の  
たゆまぬ追求  
安心して安全な  
ITサービスの提供

インターネットやスマートフォンなど、オンライン上での会員登録やキャッシュレス決済が広まる中、利用者の本人確認の操作(ID認証)は、サービスごとに異なり、煩雑さが否めないのが現状です。ITを使う恩恵は、年齢やITリテラシーを問わず幅広い利用者へ享受されるべきで、「本人確認」となるID認証はその入口であり、誰もが簡単な操作で行える仕組みづくりが求められています。

CTCは2018年からBtoC企業や教育機関向けにユーザーアカウント管理および認証のID基盤サービス「SELMID」を提供。SNS IDとの連携を容易かつ柔軟に実装できる点が評価されており、この度、ブロックチェーンを含む分散型台帳技術等を利用

した「デジタル資格証明の発行機能」と「本人確認支援機能」を追加しました。

企業や大学は、管理する個人の公的資格情報をスマートフォン上にデジタル資格証明書として発行でき、利用者はマイナンバーカードの公的個人認証や携帯電話の契約者情報と連携し、身分証明書のアップロードおよび個人情報の入力の手間なくオンライン上で本人確認を行うことが可能となります。

CTCはより安全かつ利便性の高いID基盤サービスを提供し、利用者のオンライン利用の障壁を下げ、お客様企業のオンラインBtoCビジネスを支援してまいります。



Accelerate

Expand

Upgrade

2021年度  
振り返り

・データサイエンスやDXの分野などにおいて、地方自治体や省庁・地域の企業が直面する課題解決に貢献する取り組みに注力

2022年度  
方針

複雑化・多様化するお客様のビジネス課題に対する理解を深めるため、デジタルコンサルティング力の強化やアプリケーション領域の拡大も視野に、主要顧客企業のLOBとの人材交流など、一歩踏み込んだ関係性強化に取り組みます。地域コミュニティへの参画により地域が抱える課題への理解を深めます。

地域軸、業種軸、技術軸の3軸によるノウハウ共有を進め、全地域およびパブリックセクターにおける新規顧客の開拓にも注力します。

AIやデータ分析、人流解析などを活用し、カーボンニュートラルやゼロトラストセキュリティへの対応など、社会が直面する諸課題の解決に資するソリューションの提案力を強化します。

2021年度  
振り返り

・中央省庁向けクラウド、自治体向けセキュリティクラウドなど、クラウドサービスビジネスを加速  
・全地域の拠点をベースに地域密着型で全業種のお客様を深耕

2022年度  
方針

クラウドサービスのニーズが伸長することを見据え、事業グループ全体でのクラウドインテグレーション力の強化に取り組みます。

グローバル展開については、顧客企業の海外拠点支援を継続するとともに、製品の販売地域をアジア中心に拡大することも計画しています。

2021年度  
振り返り

・現状と要員計画の可視化および事業グループ内共有に加え、SEリソースの最適化、流動化を推進

2022年度  
方針

地域社会や企業の抱える課題が多様化・複雑化する中で、「人材育成の変革」が引き続き急務であると認識しています。「高度IT人材」「DX人材(営業・SE)」「地域課題、社会課題に対応できる人材」を柱として、人材の強化を最優先で進めてまいります。

# 金融事業グループ

お客様の業態

メガバンク、政府系金融機関、クレジット、保険、証券等の金融系企業 など



常務執行役員  
金融事業グループ担当役員  
**栗井 利行**

**強み**

- 大手金融機関で多くの実績を有する市場系・リスク系領域の知見
- クラウドおよび仮想化技術の活用による高品質なSI構築力
- 決済・コンタクトセンター構築で培ったリテールファイナンスの知見
- 欧米、ASEANの金融ビジネスを支えるグローバルネットワーク

**機会**

- 銀行業態の多様化によるデータ利活用(API連携等)領域の拡大
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした業務改革DXの加速
- 法規制緩和によるビジネスモデル変革ニーズの高まり

**成長阻害要因**

- 地政学的リスクによるIT投資抑制
- IT市場における人材不足

**課題認識**

- 金融IT技術の変革スピードに応え、新たなビジネスモデルを創出する人材の確保
- 先端技術を有するエンジニア調達

**2021年度実績**

## クラウドネイティブな環境で開発、お客様の守る重要な社会基盤の高度化を支援



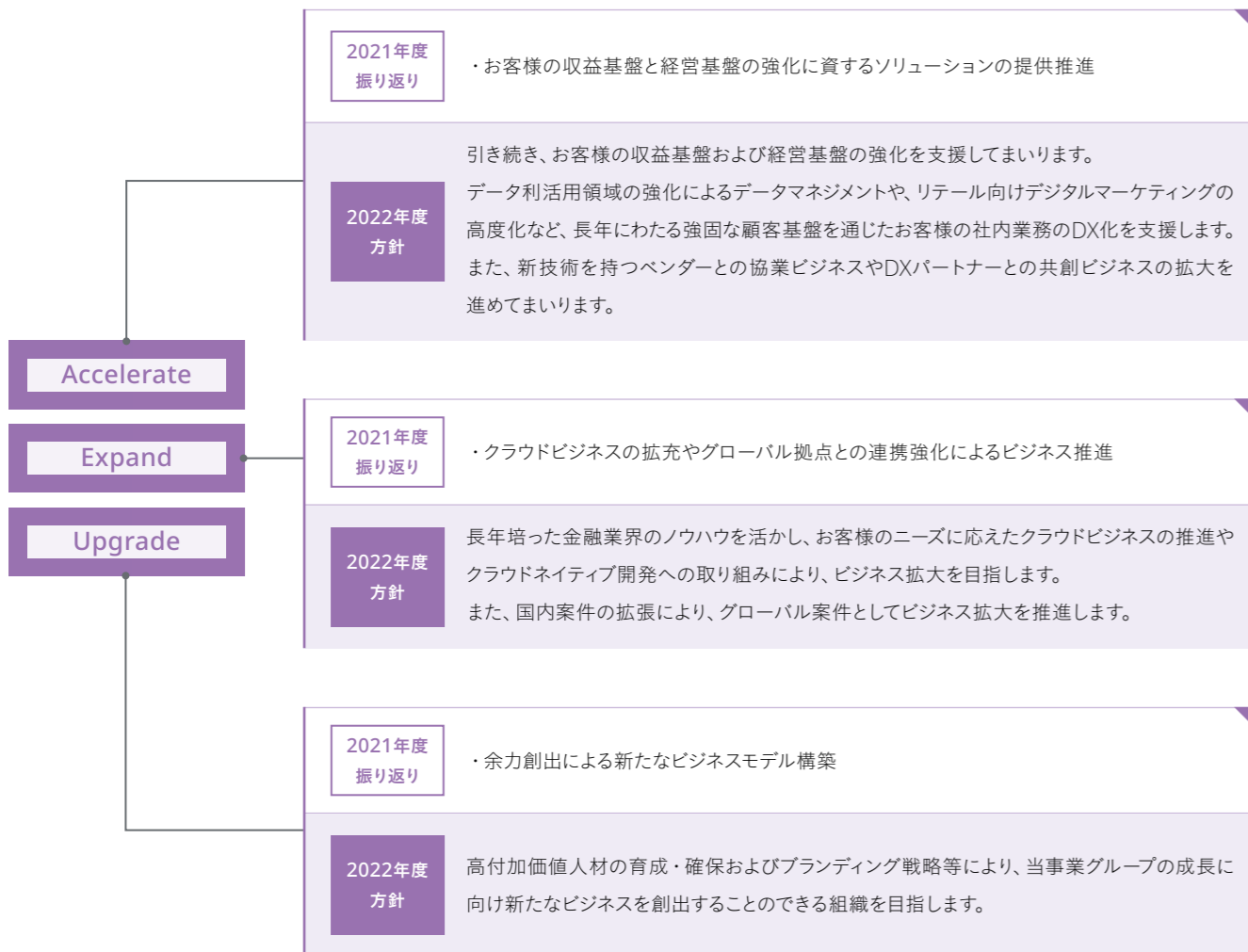
先進技術の  
たゆまぬ追求  
安心で安全な  
ITサービスの提供

近年、様々な産業でシステムのクラウド移行が進んでいます。金融機関においても、周辺系システムおよびネット系を中心に情報系システムをクラウド上へ移行するなど広がりを見せています。基盤をクラウドへ移行するのみならず、アプリをクラウドネイティブな環境で開発する案件が増えています。

2021年度には大手金融向けに、市場系の様々なデータを集約し、クラウド上で一元管理されたデータを効率的に活用できるシステムの構築や、高度分析ツールを用いたアンチマネーロンダリング領域の高度化などを支援しました。

また、お客様の収益基盤および経営基盤強化に向けたプラットフォームの構築を実施。最新化されたデータプラットフォームにより、クラウド上でお客様が様々なデータの分析が可能となるデータマネジメント領域の強化やリモートワーク環境、AI・RPAによる自動化、アジャイル開発等に代表される社内業務のDX改革を支援しています。

利便性が高まる一方、世界レベルでサイバー攻撃は増加している昨今、金融システムのセキュリティリスク対策は重要性を増しています。顧客金融機関においてもゼロトラストセキュリティへの動きは加速しています。当事業グループでは、長きにわたりセキュリティ運用業務を行っており、近年では大手金融機関向けにグループ全体でゼロトラストセキュリティを目指す共同基盤化案件を推進しています。セキュアで高品質なIT技術を持続的に提供し、お客様が守る重要な社会基盤ビジネスを支えます。



### 金融事業グループの目指す姿

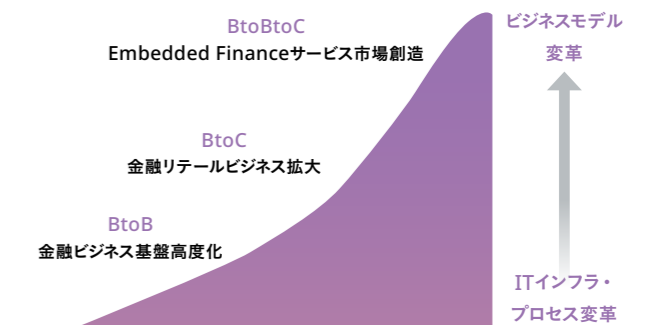
当事業グループは、大手銀行を中心とした市場系・リスク系領域SIおよび決済基盤・コンタクトセンター構築などを主戦場としています。これらの技術は日々進化しており、BtoBシステムのデータ基盤統合等、アプリをクラウドネイティブな環境で開発するお客様の投資も増えています。多くの実績を有する当領域において、万全なセキュリティ要素を組み込み、お客様のシステムのアップグレードを継続的にしっかりと支援してまいります。

近年では、スマートフォンの普及や新型コロナウイルス感染症の影響などで顧客チャネルは多様化し、金融業界のリテールビジネスは進化し続けています。Web/SNS、コンタクトセンター等、消費者との接点はマルチチャネル化が進んでいます。このマルチチャネルに対応するシステムの構築や集約される様々なデータを収集・蓄積し、AI等で利活用するデジタルマーケティングを支援してまいります。

また、銀行法等の改正に伴う大幅な規制緩和により、顧客金融機関のビジネス領域は拡大が期待されます。金融機関と一般企業間をつなぐAPI(Application Programming Interface)

連携ビジネスや金融機関が持つ金融機能を“部品”として非金融企業のサービスに自在に組み込むことが可能となるEmbedded Financeサービスなど、お客様の新しいビジネスを支援できる可能性があります。

お客様のビジネス拡大により、当事業グループの事業領域も金融業界のみならず多方面への広がり期待できます。金融・非金融の垣根を越えたビジネスモデルへ進化する業界の変化とITの進化・可能性を追求してまいります。



## ITサービス事業グループ



専務執行役員  
ITサービス事業グループ担当役員  
原口 栄治

## ミッション

- CTCグループ全体に対して、高度なマネージドサービスを付加価値としたオープンハイブリッドクラウド「OneCUVIC」の提供



## 2021年度実績

オープンハイブリッドクラウド  
「OneCUVIC」戦略の推進

OneCUVICは、仮想化基盤の構築・運用および海外パブリッククラウドサービスへの強みを持つCTCが展開する、ハイブリッドクラウド環境の構築・運用サービスです。アプリケーションやデータの特性に応じて適切なクラウドサービスを選定し移行・構築するのみならず、企業のITシステム全体にわたる統合的な運用と、多機能化が求められるセキュリティ対策を提供します。お客様は、ベンダーロックインからの解放と、継続的な企業IT全体の高度化を実現することが可能になります。

## OneCUVICの注力ポイント

## 1 データセンターフリーサービス

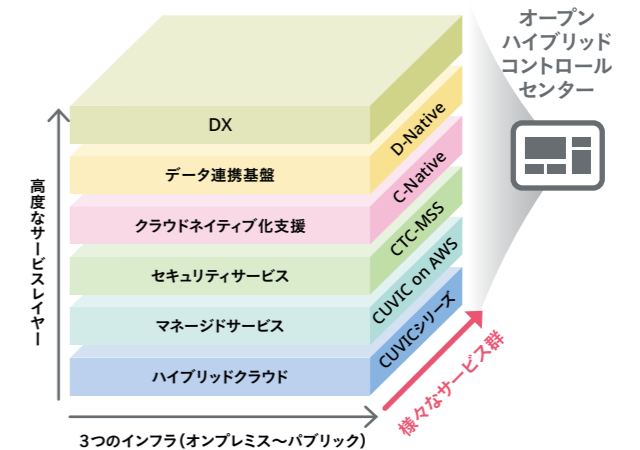
- 基盤デプロイスピード、構成種類、分散クラウド時代を見据えた設置場所などの多様性・柔軟性の向上
- 最適なインフラストラクチャ(オンプレミス/ホステッドクラウド/パブリッククラウド)を選択できるデータセンターフリーで統合的かつ一貫的なシステム環境の提供
- インフラからアプリケーションまでに跨る、システム・サービスに対する信頼性の向上(運用高度化・セキュリティ対策)

## 2 アプリケーションのモダナイズ化を支える基盤サービス

- コンテナライズされたアプリケーションの開発および実行機能の実装
- XaaS: 様々なファンクションサービスの拡張(例: 在宅ワーク向けVDI、AI、自動化など)

## 3 マルチクラウドインテグレーション&amp;マネージドサービス

- CUVICや各種パブリッククラウド(AWS、GCP、Azureなど)のインテグレーションサービス(設計・構築・実装)の拡充
- マルチクラウドを統合的に管理制御するオープンハイブリッドコントロールセンターにおける、ワンストップ運用サービスの拡充



## 4 マルチクラウド環境下におけるマネージドセキュリティサービス

- マルチクラウド環境下のITインフラへの脅威を検知、対策を行うセキュリティ監視、インシデント対応サービスの拡充
- お客様のアプリケーションやサービスへの脅威を予兆・防御するアプリケーションマネージドサービスの拡充

2021年度  
振り返り

- OneCUVICの進化に向けた日本アイ・ビー・エム(株)(日本IBM社)、MEGAZONE(株)(MEGAZONE社)、デジタルエッジ・ジャパン合同会社(デジタルエッジ社)との戦略的提携

2022年度  
方針

## 戦略的提携をベースに「技」を組み合わせ、統合的・体系的なクラウド基盤へ拡大

クラウドネイティブ領域に強い日本IBM社、AWS領域でアジアNo.1のMEGAZONE社、ハイパースケールデータセンター事業者であるデジタルエッジ社との協業を拡大し、従来のプライベートクラウド中心のクラウド領域から、事業領域の拡大・強化を継続します。

Accelerate

2021年度  
振り返り

- オープンハイブリッドクラウド環境下のマネージドサービス拡充

Expand

## マネージドサービスの更なる進化

クラウドネイティブ領域を含むオープンハイブリッド環境において、AIを用いた高度なマネージドサービス(AIOps)と統合管理ポータルを組み合わせたオープンハイブリッドコントロールセンターで、サイバーセキュリティ、アプリケーション性能管理、運用監視サービスを、全てのサービスレイヤーをカバーしたワンストップ運用サービスとして進化させてまいります。

Upgrade

2021年度  
振り返り

- コンテナ開発・クラウドネイティブ化の強化

## クラウドネイティブ化促進 Dev/Sec/Ops

エンタープライズシステムのクラウド環境への移行支援(クラウドシフト)に加え、クラウドネイティブ化支援(クラウドリフト)を「C-Native」を軸に強化。データセンターフリーとなるオープンハイブリッド環境に高度なマネージドサービスを組み合わせ、高効率なCI/CDの実現を目指します。

## クラウドパートナーとの戦略的提携

## 日本IBM社との戦略的パートナーシップ拡大

CTCの持つミッションクリティカルなシステムのインフラに適したCUVICや、AWS、GCP、Azureなどのパブリッククラウドサービスの強みと、日本IBM社のIBM CloudやIBM Power、Red Hat OpenShiftなど、ビジネス向けのセキュアなオープン・ハイブリッドクラウド・テクノロジーの強みを掛け合わせ、高品質でセキュアなサービスの実現を可能にします。

## MEGAZONE社との戦略的パートナーシップ強化

AWSプレミアティアサービスパートナーである同社に増資を実施。国内最大級のクラウドマネージドサービス事業を目指します。また、同社のアジアにおけるAWSビジネスの優位性とASEAN地域に展開す

るCTCグループで連携し、アジア地区最大規模のクラウドインテグレーション&マネージドサービスプロバイダ連合を形成していきます。

## データセンターサービス強化に向けた3社協業体制の構築

デジタルエッジ社、(株)関電エネルギーソリューション(Kenes)と、データセンター(DC)を主軸としたクラウドサービスの拡充と運用の効率化を目的として、戦略的パートナーシップ契約を締結しました。デジタルエッジ社のDCの構築・運用ノウハウと、Kenesが持つ省エネ・省コストなど電力事業におけるノウハウを活かし、機能、環境性能、接続性の向上を進め、国内外の様々な企業のデジタルニーズに対応していきます。

# グローバルビジネスグループ



常務執行役員  
流通事業グループ担当役員  
(兼)グローバルビジネスグループ担当役員  
**廣岡 純治**

### ミッション

- ・海外事業会社の成長戦略推進
- ・欧米、ASEANにおけるソリューション提供
- ・日本企業のグローバル展開支援
- ・欧米、アジア発先端技術・サービスの獲得



### 2021年度実績

## デジタルガバナンスシステムの実現に向けた分析プラットフォームの構築(インドネシア)

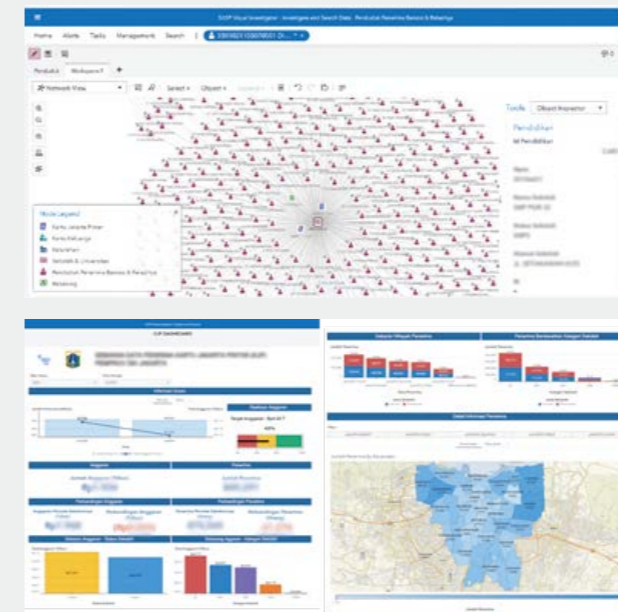
**Accelerate** 先進技術の  
たゆまぬ追求  
安心で安全な  
ITサービスの提供

CTCの子会社であるPT. Pro Sistimatika Automasi(PROSIA/インドネシア)は、ビジネス要件定義など上流工程を含むトータルなITサービス提供を強めとし、インドネシアの某地方自治体(A市)からスマートシティ案件プロジェクトを受託しました。

A市では、ガバナンスやモビリティ、経済など各領域におけるスマートシティの実現を検討してきました。政府からDX推進の後押しを受け、スマートシティをパンデミック後の経済成長の起爆剤とすべく、市民データを活用した分析プラットフォーム導入プロジェクトの実施を決定。複数のデータを統合した基盤を整えて、社会保障や教育、次のパンデミックに備えた公衆衛生政策など、公共政策をスムーズに実行するためのデジタルガバナンスシステムの実現を目指しています。



### 開発したダッシュボードのイメージ



PROSIAでは、A市の要望を実現する分析プラットフォームとしてSASの採用を提案。SASは、幅広いシステム・データに対応した拡張性と高度な分析手法、高セキュリティ性をもちながら、ビジュアル分析など操作性にも優れているため、システムに詳しくない各現場職員でも簡単に使用できることが評価されました。

PROSIAはSASと①既存システムの統合、②市民データのクレンジング、③教育・社会・ヘルスケアなど個別システムからのデータ収集・分析、④全てを包括したダッシュボードの開発、さらには⑤ユーザーである市職員に向けた分析・解析手法やプログラミングのトレーニングまでのプロジェクトを、1年という短期納期の要望に応え完了しました。

CTCグループは日本国内のみならず、海外においても世界の様々な先進ベンダーとのグローバルなパートナーシップと、現地に根ざしてお客様のニーズに応じてきた技術的知見を組み合わせ、お客様のDXへの取り組みを支援してまいります。



Accelerate

Expand

Upgrade

2021年度振り返り

- ・クラウドデータウェアハウスやマルチクラウドインフラ自動化等の新規商材の取り扱い開始
- ・クラウドネイティブ環境に必要なObservability(可観測性)に関する新たなサービス事業の開発に具体的に着手

2022年度方針

先端技術を活用した高付加価値サービスの提供に注力します。具体的には、(1)クラウドやデータマネジメント分野を中心とした先進技術・新ビジネスモデルを有するベンダーの発掘と事業投資、(2)クラウドネイティブ環境における統合運用サービス事業の開発に資する新たな機能開発、(3)北米、中国の新規テクノロジー、サービス等の新規R&D、商材開発強化などを進めてまいります。

2021年度振り返り

- ・海外事業会社と日本拠点間、および海外事業会社間の横連携を活かした「CTC品質デリバリー」を強化
- ・当社グループがフルスタックITによってシステム全体を支え、安定的・継続的なビジネス関係を築いたお客様である「グローバル・スーパーアカウント」の拡大

2022年度方針

日本・アジア・米国の横連携でお客様をサポートする「グローバル・スーパーアカウント」の獲得・拡大を進めるとともに、クラウドインテグレーションやアジャイル型開発における当社グループの強みのASEAN域内での展開、CTCが持つベンダーとの強固なコネクションを根拠にしたベンダーリレーション強化など既存海外事業の強化を図ってまいります。

2021年度振り返り

- ・海外事業会社の経営管理体制の継続的な点検・改善
- ・グローバル経営人材の育成とダイバーシティ推進

2022年度方針

引き続き海外事業会社の経営管理体制の強化に取り組んでまいります。また、グローバル人材の育成は、従来施策に加えて日本と海外双方向での人材交流を検討します。さらに、海外拠点のセキュリティ対策の強化を進めてまいります。

## 新事業創出・DX推進グループ



常務執行役員  
新事業創出・DX推進グループ担当役員  
藤岡 良樹

## ミッション

- ・DXを通じて新たな価値を創造し、CTCの新しい事業領域を創出
- ・CTCのSIビジネス拡大に向けて、新しいSI領域を創出



## 2021年度振り返り

- ・デジタル技術を駆使したお客様の事業変革の推進
- ・お客様／パートナーとの共創強化

2021年度に推進したDX案件のノウハウを活用し、企業のデジタル化支援サービスの横展開を推し進めます。他事業グループと協働し、金融業、製造業、社会インフラ系企業向けにデータマネジメント基盤である「CTCデジタルプラットフォーム」を拡販、実行中のAI・データ活用のPoCで得た知見を他業態へ展開、お客様のプロダクト開発を支援するサービスである「build service」を提供していきます。加えて、提供サービス拡充に向けパートナーとのエコシステム強化に努めます。

これらの取り組みを通じ、高付加価値サービスを拡充するためのAI上流アプローチ機能の強化やDXビジネス創出に向けたコンサル系サービスの企画開発を実施、新たなサービスモデルを構築するフェーズへと進みます。また、お客様との関係性を進化させるべく、社外コミュニティへのさらなる積極参加や社会課題解決に向けた事業の実証実験を推進してまいります。

## 2022年度方針

Accelerate

Expand

Upgrade

## 2021年度振り返り

- ・人材の「One Version UP!」を促進する制度検討の着手

DX人材の育成を引き続き強化します。当事業グループにおいては即戦力となるDX人材のキャリア採用、営業力強化を進めるほか、全社のDX人材育成として他事業グループからのOJTの受け入れや全社研修支援によるDX人材の底上げ、AIエンジニアおよびデータサイエンティストの育成などの施策を強化します。

また、これまでに探索した技術・サービス、イノベーション(社内公募型の新規事業開発プログラム)で生まれた案件に伴走し、事業化の検証を通じて新事業創出活動を活性化していきます。同時に、さらなる事業共創の機会創出のため、「CIP(CTC Innovation Partners)」(P.31)およびOI投資について、VCとの連携強化によるスタートアップ発掘の質向上や、投資後の事業化活動の支援策を拡充するなどのアップグレードを検討します。また、これらの施策支援として、当事業グループのDXビジネスのブランディングやそれに基づくメディア・プロモーション戦略の実行を強化します。

## 2022年度方針

## 2021年度実績

ITを活用し、地域交通の課題の解消を支援する  
実証実験を開始

Accelerate

安心して安全な  
ITサービスの提供

CTCは、公共交通の減少により買い物や通院などの日常生活に支障が出ている地域向けに、効率的な「のりあい」を交通インフラとして実現する取り組みMaaS(Mobility as a Service)の実証実験を自治体と共同で開始しました。

地方の路線バス・鉄道などの地域公共交通事業者は、モータリゼーションや人口減少による輸送人員の減少を受けて経営悪化が進行しつつあり、不採算路線の廃止や人件費の削減などの経営改善策の実施が、さらなる輸送人員の減少と経営悪化を招く悪循環に陥っています。

CTCは、様々なデータ分析に基づきその地域にとって最適な交通網を設計、MaaS/DRTで地域交通を最適化し日常生活の利便性向上を実現するラストワンマイルのオペレーション事業について、2022年4月には川崎市(神奈川県)、5月に直方市(福岡県)など様々な自治体とともに実証実験を開始しています。

今後もITソリューションによる「便利で豊かなコミュニティの形成」を目指し、地域ごとに異なるニーズや交通事情を踏まえつつ持続可能な地域公共交通の最適解と地域公共交通を活性化するアイデアを、自治体の皆様とともに追求してまいります。

地域と企業を結びつけ課題解決の新規事業を創出する  
ワークショップ型イベントを開催

Accelerate

様々なパートナーとの  
ビジネス共創の推進

CTCは、イノベーションスペース「DEJIMA」を活用したワークショッププログラム「デジマ式 plus」を開催、地方自治体が抱える地域課題にフォーカスし、参加企業が知恵を出し合う産官連携でのイノベーション創出に取り組んでいます。

「デジマ式 plus」では、自治体の担当職員自らがプレゼンや企業との質疑応答を通じて課題を再定義していきます。自治体側にとっては企業から様々な切り口のアイデアを受け、新たな気づきを得ることができます。参加企業にとっては手触り感のある地域課題をもとにビジネス機会を探索し、自社アセットの強みを再発掘するきっかけとすることができます。2019年から6回開催し計30社以上にご参加いただいております。各回ともに自治体と企業双方の要望によって共創プロジェクトに進んでいます。

イノベーションスペース「DEJIMA」は、オープンイノベーション・プロジェクト共創を実現するスペースとして2017年に設立しました。以来、業界の垣根を越え、企業、スタートアップ、官公庁や教育機関が集い、新事業創出やDXへのチャレンジに向けたコラボレーションの場となっています。CTCはこれからも、パートナーや

お客様とのネットワークと、新ビジネス開発におけるノウハウを活かし、新たな価値創出に向けた意義ある場づくりを推進してまいります。



# 海外・国内主要グループ会社

グループ総合力で、  
お客様にフルスタックITサービスを提供しています。

## ▶ 海外

### ■ 新技術の発掘・調査、SIビジネス

#### ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. (米国)

北米地域では先端技術調査・関連商材発掘に加え、金融機関向けシステム開発や保守・運用、インターネット関連サービス事業者向け大規模インフラ基盤構築などを手掛けています。現在は現地でのSIビジネスを拡大すべく、現地SI企業との提携および各事業グループとの協働を強化し、北米地域での事業拡大を目指しています。

## ▶ 国内

### ■ 保守・運用サービスビジネス

#### CTCテクノロジー(株)

システム保守・サポート事業

ITシステムの構築・導入・移行から24時間体制の保守・システム運用、さらにITエンジニアを育成する総合的な教育サービスを提供しています。またITシステムで発生する様々な問題解決を通じて、お客様のビジネス継続への貢献と「IT技術で社会の明日を支える会社」を目指します。

#### CTCシステムマネジメント(株)

システム運用・サポート事業

システム運用保守を中軸として、セキュリティ運用、AWS・Azure等クラウド基盤構築、5G・ネットワークの支援・構築、運用ミドルウェア構築を提供しています。また、専門領域としての無線ビジネスを展開、SAP等ERPシステムの開発・維持保守を提供しています。さらにMS Office 365や、OutSystemsなどのノーコード・ローコードによるアプリ開発・維持保守も提供し、DXへの取り組みを推進しています。

#### CTCファシリティーズ(株)

データセンター施設管理事業

データセンターを中心としたファシリティ運営・維持および施工・管理を担っています。2021年12月、同社の株主構成比率がCTC70%、デジタルエッジ・ジャパン合同会社21%、(株)関電エネルギーソリューション9%となりました。両社との戦略的提携を機に、これまで培ってきた経験・ノウハウも活用しながら、お客様が保有するデータセンターやサーバーームの構築・運用支援や改善コンサル等、「ファシリティ統合サービス」も含めた飛躍的な事業拡大を目指していきます。

### ■ ASEANにおけるグローバルSI体制

#### CTC GLOBAL SDN. BHD. (マレーシア)

#### CTC GLOBAL PTE. LTD. (シンガポール)

#### CTC Global (Thailand) Ltd. (タイ)

#### PT. Nusantara Compnet Integrator (インドネシア)

#### PT. Pro Sistimatika Automasi (インドネシア)

高いIT市場成長率が見込まれるマレーシア、シンガポール、タイ、インドネシアを中心に、現地企業や日系企業のお客様に対し、インフラを中心としたSI事業、保守運用サービスなどを提供しています。さらなる成長に向け、現在、クラウドやセキュリティなどのサービスビジネスを拡大するほか、現地エンジニアの強化・組織的連携を深め、当社のグローバル展開の重要地域として体制を整備しています。

### ■ お客様企業や業界に特化したビジネスを展開

#### アサヒビジネスソリューションズ(株)

アサヒビル(株)向けの情報システム機能子会社として設立。以降、アサヒグループの各業務に最適なITソリューションの企画・提案を開発から保守・運用に至るまで、トータルでサービスを提供しています。さらには新技術を活用し、アサヒグループの新しい成長戦略を支援しています。

### ■ 特徴のある製品を用いたソリューションビジネス

#### CTCエスピー(株)

国内外の先鋭的でユニークな製品とともに、得意としている「エンドポイント」「ネットワークセキュリティ」「オンラインコミュニケーション」「業務効率化」「映像/コンテンツ」といった、今まさに求められるソリューションを提供します。

### ■ 障がい者雇用の推進を担うCTCの特例子会社

#### CTCひなり(株)

グループ社員向けマッサージ、オフィス清掃や事務代行、「ひなりモデル」と呼ばれる農福連携事業等を行っています。多様な人材が活躍する職域の開拓に力を注ぎ、AI関連業務や「HINARI CAFE」の運営など、独自の価値発揮に努めています。

## 海外事業会社の取り組み

### ASEAN Convention (社内Webinar)を初開催

CTC国内で長年実施しているオンライン会議(社内向け事例/新規サービス紹介の場)を参考に、海外事業会社間の相互理解向上、CTCグループとしてのシナジー創出等を目的とした全編英語の社内Webinarを初めて開催しました。

ホスト国は毎回交代制とし、日本を含めたASEAN 5ヶ国からの情報発信を実施。加えて、ASEAN各国のCTOが集まり、様々な最新技術のトレンドをテーマにしたそれぞれの視点からパネルディスカッションを行う特別回も開催し、年間6回の開催で延べ4,845名が参加しました。国内外問わず社員からは、日々のビジネスにおけるコラボレーション意欲向上など前向きな

声が多く、今後もグローバルビジネスを加速させるべく横連携を強化できる取り組みを継続していきます。



ASEAN Convention Webinar

### CTC GLOBAL PTE. LTD.(CTC Globalシンガポール) 「Singapore's Best Employers 2022」で高評価

海外事業会社の一つであるCTC Globalシンガポールは、シンガポール国内で働きがいのある企業として順位づけられる「Singapore's Best Employers 2022」において、対象企業1,700社以上の中から90位に選出されました。

「Singapore's Best Employers 2022」は、シンガポールの新聞The Straits Times(発行者: SPH Media Limited)とグローバルなデータプラットフォームStatista GmbH(本社: ドイツ)が、社員数200名以上の企業を調査し、評価するものです。対象企業は1,700社以上にもなり、社員の育成、企業のイメージ、就労環境、ダイバーシティなどの合計6つの項目で調査します。

CTC Globalシンガポールは、引き続き事業を通じた地域への貢献に努め、社員を含むステークホルダーにとって魅力的な会社となるように様々な取り組みを進めていきます。また、日本やその他の海外地域におけるCTCグループと連携し、現地企業やASEANに進出する日系のお客様に高品質なITサービスを提供していきます。



Singapore's Best Employers 2022

# 人材戦略



## CAOメッセージ

自ら考え、挑戦し、  
協働する人材の成長を  
企業の成長につなげる

常務執行役員  
人事総務グループ担当役員  
(兼) CAO  
平山 伸一

### 人材は最も重要な経営資本

2022年4月の組織改編で「人事総務グループ」が発足し、担当役員と兼務してCAOを務めることになりました。優秀な人材の採用・育成、多様で柔軟に働ける環境の整備など、人材戦略において考えるべき多くの課題に、新たな気持ちで挑んでいるところです。

CTCグループにとって「人材」は、言うまでもなく最も重要な経営資本であり、成長のためのドライバーです。ただし、ここで言う「人材=経営資本」とは、人材の能力や技術力の高さだけを意味するものではありません。50年の歴史の中で、先人たちが担い果たしてきた役割を、もっと包括的に捉えていきたいと考えています。

### ITに求められる倫理観を併せ持つ人に

スローガンである“Challenging Tomorrow's Changes”が表している通り、CTCグループにはお客様とともに社会の課題を見据え、その解決にITで「挑戦」する文化が根づいています。挑戦を続ける過程で積み重ねてきたお客様からの信頼やパートナーとの関係性が相互に作用して、当社グループの強みである「技」を支えています。挑戦する姿勢がCTCグループの人材として重要な要件であることは言うまでもありません。歴史で培わ

れた「挑戦に伴う失敗」を許容するという文化もあります。失敗を想像して恐れてばかりでは動けず、成功をイメージして動いてみなければ新たな解は生まれません。とは言え、当然お客様とのビジネスですので無謀な挑戦は許されません。だからこそ、周囲の力も借りながら自身を磨き、技術を磨く。働き続ける以上、この行動に終わりはありません。さらに、身につけた技を何のために使うかと問うときに、個として、会社として、全てのベースと

して倫理性が強く求められます。ITは無数の可能性を秘めていると同時に、使い方を間違えれば武器にもなってしまいます。倫理観を併せ持つ重要性を、ITにかかわる私たちは改めて認識しなければなりません。

自らが考え、挑戦し、倫理観を持ち合わせ自律した人材が、社員としてあるべき姿だと思います。会社という器からの視点で見れば、併せて人材に求めたいのは「仲間と協働する姿勢」です。当社の歴史は、社員同士はもちろん外部のパートナーやベンダーなどと協働して目的に挑むことで積み上げられてきました。個人が個としてスキルを持ち、互いに助け合い、時には磨き合い、補完しながら取り組むことで、組織としてのパフォーマンス

はより大きなものへと変化します。相手を信頼し、自分も信頼される存在であることで、競争ではなく助け合う関係が生まれる。安心して自身の能力を発揮することができる環境になるはずです。当社グループでは組織を越えた連携も活発で、他の組織の社員との情報共有や協働するプロジェクトもあります。働く環境や置かれた事情は一人ひとり異なります。異なるからこそ互いを尊重し、必要な時は助け合い力を合わせる、それができるとはCTCグループ社員としての重要な資質になるかと考えます。

皆が安心して働き、挑戦できる環境をつくることは、エンゲージメントを高め、社会や会社の成長に貢献する重要な人材を育むことにつながると考えます。

### 「個の力の解放」に向けて

社会ニーズが変化する速度は加速しています。お客様の要求も複雑化する中で、CTCの持つ「技」の価値を最大化し、持続的な成長を果たしていくためには、「個の力の解放」を実現できる環境が大切です。一人ひとりが持っている力を存分に発揮できるような組織・文化・風土を醸成し、皆が自分らしく挑戦し、「One Version UP!」することです。そのために会社としては、育成体系の整備、キャリア形成支援などの取り組みはもちろんのこと、個々が持つスキルや能力に加え、今後はやりたいことやその人の興味をも理解することが必要と考えています。技術スキルやお客様の業務知識などは、エンジニアスキルインベントリを通して情報管理していますが、日々変化する個々の「やりたいこと」も踏まえ、社員の背中を押し、チャンスを自らつかみ取る機会をつくっていきたく。適所適材の人材配置、人材ポートフォリオの策定などの施策を推進していきます。

働く環境の整備も同様に重要で、働きやすい環境、働きがいある環境を創るべく、「働く時間」や「働く場所」を含む働き方の選択肢を広げる環境整備を進めています。2022年4月には「Upgrade the CTC Workstyle」を取り組みのスローガンとする施策として、新たに社外副業制度、長期休業制度なども導入しました。これは、各個人が自身の事情やライフステージに合わせて働き方や働く場所を自ら考え選び、自律的に働くことができるような取り組みの一環です。2021年にはグループ会社の本社の移転・統合も実施しています。今後グループ社員間での連携もさらに強化し、個の力の最大化を目指します。

中期経営計画における人材戦略の基本コンセプト「新たな価値を創造する人材へ One Version UP!」にもあるように、一人ひとりが自ら考え行動し仲間と協働しながら、個の力を最大限解放することで、社会へ価値を提供していく。それに向け引き続き、迅速かつ柔軟に新しい取り組みや施策の検討・実行を進めてまいります。



人材戦略

人的資本の価値を高め、  
企業価値を向上させる取り組み

“挑戦と成長”を人材戦略の方針に定め、  
個々の力を最大限発揮する  
取り組みを推進しています。

基本的な考え方

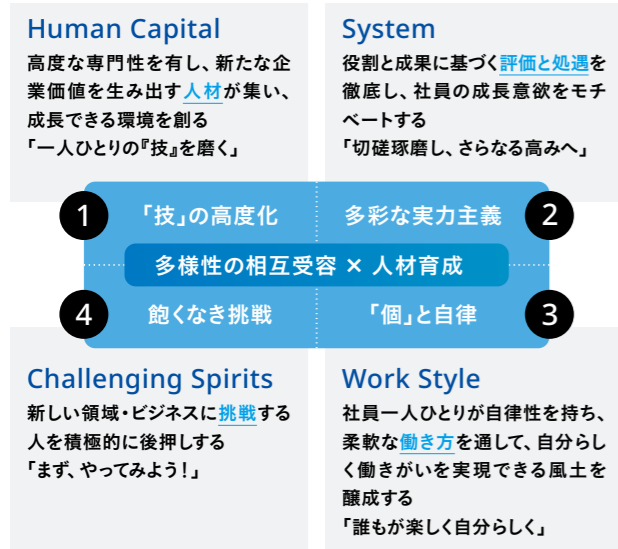
CTCグループが強みを発揮し、持続的に成長を続けていくには、ビジネスモデルや戦略に合致した質の高い経営資本の投入が重要です。マテリアリティの一つに「明日を支える人材の創出」を掲げている通り、「人材」は当社における最重要資本であり、社員の成長なくして企業価値を成長させることはできません。

企業理念のスローガン“Challenging Tomorrow's Changes”にあるように、社員一人ひとりが新しい変化に挑戦して、自律的に成長し、さらに協働を通してお互いを高め合っていけるような人材戦略に取り組んでいます。

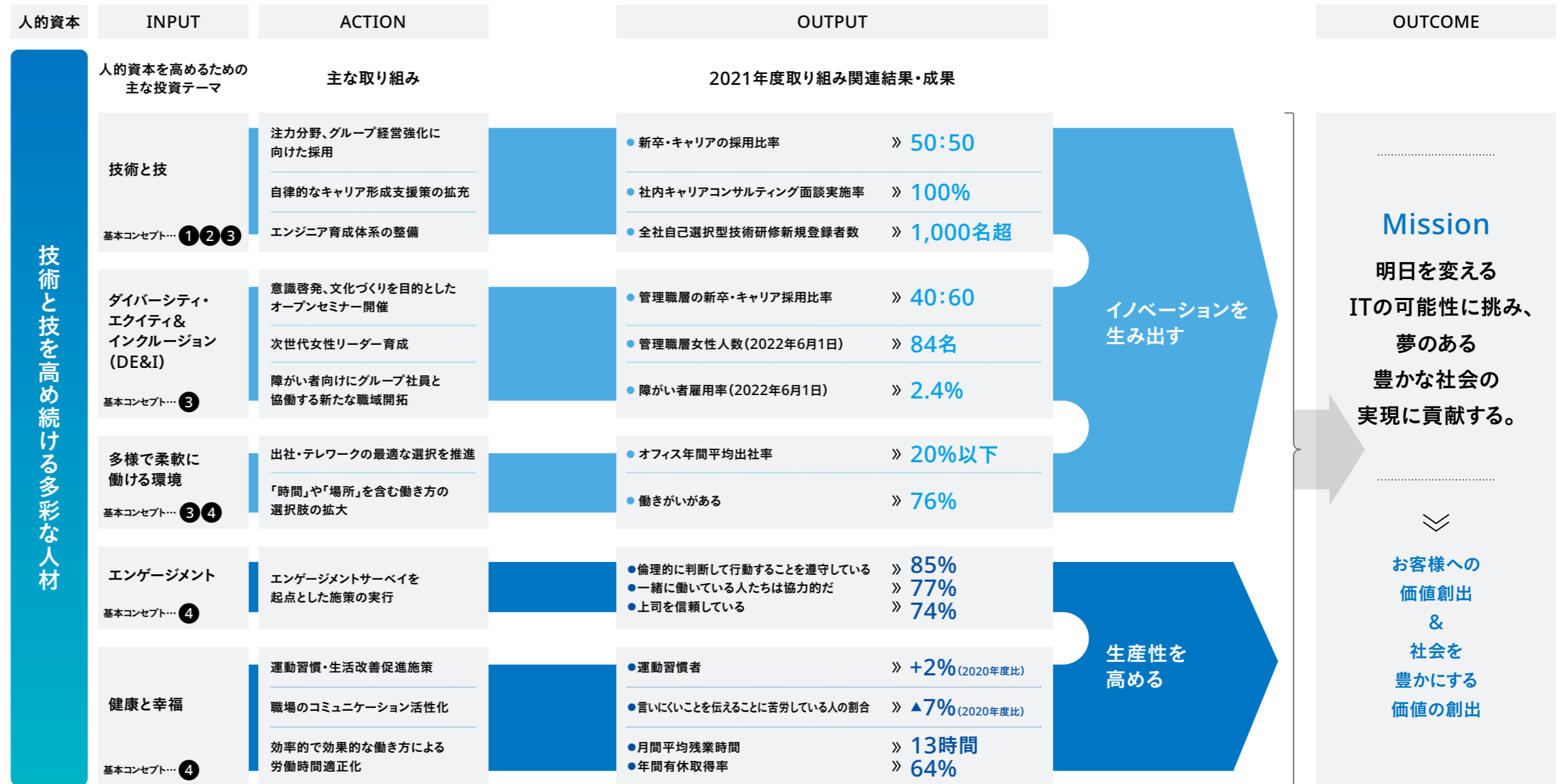
人材戦略の基本コンセプトと重点施策

中期経営計画の実現に向け、人材戦略の基本コンセプト「新たな価値を創造する人材へ One Version UP!」を策定し、

人材戦略の基本コンセプト



人材戦略で企業価値を向上



「多様性の相互受容」と「人材育成」の2つの柱、4つの側面からアプローチして人材マネジメントを変革しています。

4つの側面のうち、「『技』の高度化」では、「社員の専門性」を付加価値の源泉と捉え、新たな価値を生み出す人材が集い、成長できる環境を創出します。「多彩な実力主義」では、年齢にかかわらず、役割と成果に基づく評価と処遇を徹底して社員の成長意欲を高めていくことを目指します。これらの取り組みを通じて、社員の成長と会社の成長をリンクして企業価値を高めます。

社外も含めた多様な個が協働し、個々の力を最大限発揮することで、より高い企業価値の創出につながります。「『個』と自律」では、社員一人ひとりが、自律的に自分らしい働き方や

働きがいを実現し、「飽くなき挑戦」として、新しい領域・ビジネスに挑戦する社員を積極的に後押しする施策を推進します。

人的資本投資と企業価値の関連を分析・検証

基本コンセプトに基づく重点施策により、人的資本が生み出す価値として重視するものを「イノベーションを生み出す」と「生産性を高める」としました。

そのうえで、人的資本の価値を高める主要な投資として、「技術と技」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)」「多様で柔軟に働ける環境」「エンゲージメント」「健康と幸福」の5つを設定しました。

新たな取り組みとして、価値共創と人的資本との関係性を明確にするために、外部環境データと人的資本データを分析しました。DE&Iや健康経営は企業価値の増大に寄与することが示唆されており、積極的な投資を継続します。今後は、目指すべき姿の実現に向けて、人的資本マネジメントのDX化を推進し、より多様なデータに基づく施策実行と、人的資本の投資に対して費用対効果(人的資本ROI)計算をしながら、効果を検証し改善を重ねていきます。リスクマネジメントの側面では、関係部署と連携した課題把握、改善に取り組んでいます。

こうした取り組みを通じて「お客様への価値創出」と「社会を豊かにする価値の創出」を実現し、当社グループの「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」というミッション達成に努めます。

▶ 取り組みの詳細は別冊「人材戦略詳細編」をご覧ください。  
📄 <https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/library/annual/index.html>



## 人材戦略

## 2021年度 人的資本の取り組みハイライト

## イノベーションを生み出す

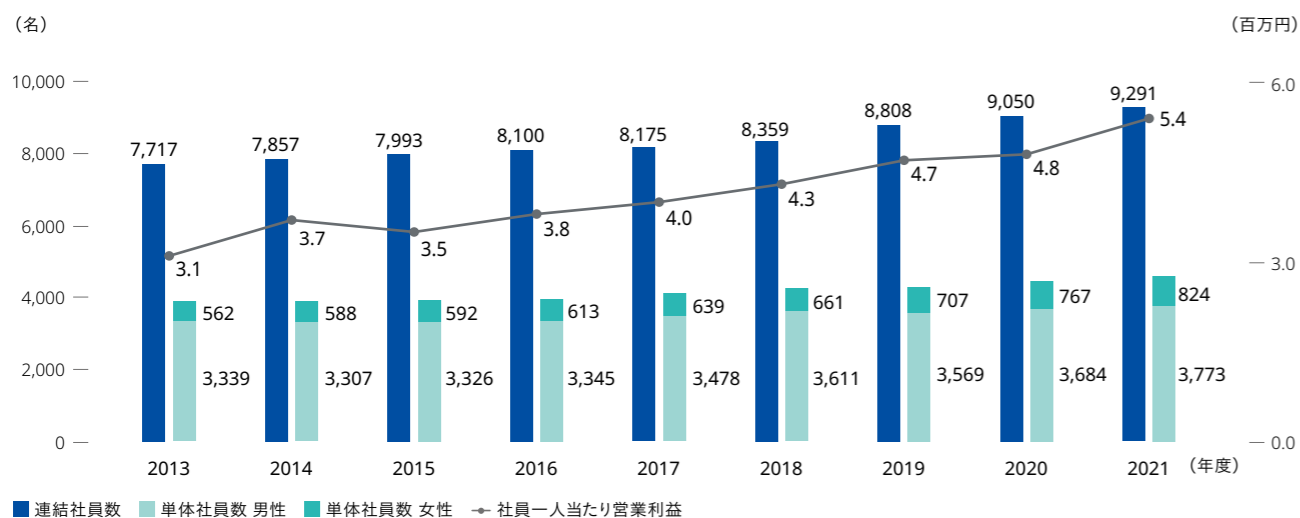
イノベーションを生み出し続けるために、「人材の高度化」を最優先の目標に定めて、「技術と技」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)」「多様で柔軟に働ける環境」をテーマに各種施策を実施しました。

当社では共通スキルや全社テーマの育成施策については人事主管部門が中心となって実行し、各事業グループにおいては、注力するビジネス戦略に基づく独自育成プログラムを策定し、それぞれ実行しています。2021年度は、DX人材をはじめとしたエンジニア育成体系整備の一環として、全社自己選択型技術研修を導入しました。加えて、成長を牽引する実力主義の新人事制度も2023年度導入に向け詳細設計中です。部門横断で知識や技術を共有する場としては、オンラインコミュニティ「Dojo」での取り組みを継続しています。

主体性を重視したジョブローテーション強化策としては、全社横断ローテーション基盤の構築や社内公募制度を導入しました。希望する社員への社内キャリアコンサルタントによる面談も継続実施しています。多彩な人材が活躍できる環境や風土を醸成し、啓発していく新たな取り組みとして、オープンセミナーも開催しています。

新しい働き方として「Upgrade the CTC Workstyle」をスローガンとする各施策について、2022年度からの導入を決定しました。働き方の選択肢を拡大し、転勤・単身赴任の解消、社外での副業や長期休業制度(サバティカル休暇)、出張時の滞在延長(ブリージャー)も認めるようにしました。

## ▶ 社員数(連結・単体) / 社員一人当たり営業利益(連結)



2013-2014年度の中期経営計画から、経営基盤の強化として人材関連の取り組みを重点施策と位置付けています。2014年度から働き方を変え、多様で柔軟に働ける環境の構築に取り組み、2015年度には複線型人事制度導入に合わせた人材育成体系の刷新、自律的で主体的なキャリア形成やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進など、様々な施策を強化しました。2016年度以降、社員一人当たり営業利益は着実に増加しています。

## 生産性を高める

社員の意識を定点観測し、施策の検証や改善、組織のマネジメントに活かすため、エンゲージメントをはじめ様々なサーベイを実施しています。エンゲージメントサーベイの肯定的な回答上位項目は2020年度と同様に「倫理的に判断して行動することを遵守している」(85%)、「一緒に働いている人たちは協力的だ」(77%)、「上司を信頼している」(74%)でした。結果を踏まえて、マネジメント力の強化や経営層との距離を縮めるエンゲージメント向上の施策を重要項目と捉え、パルスサーベイで状況を把握しながら、様々な施策を進めています。

社員一人ひとりの「健幸」(well-being)を推進する健幸経営では、新型コロナウイルス感染症の拡大による働き方・生活の変化に対応し、意識調査を実施して施策に活かしています。2021年度は、自宅で可能な運動と生活改善アドバイスを行い、運動習慣者は増加しています。働き方の変化による職場コミュニケーションを活性化するための施策では、モニタリング指標は望ましい方向へ改善しています。また、新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種を本社内スペースで実施し、社員が職域以外の会場でワクチン接種をする場合は、移動も含め所要時間を勤務時間とみなし、接種後の体調不良には特別休暇を付与しています。

効率的で効果的な働き方を進め、労働時間の適正化にも継続して取り組み、2021年度の月間平均残業時間は13時間、年間有休取得率64%になっています。

## 重要課題ごとにKPIを策定し、施策を実行

当社では、組織のリーダーシップの在り方が変化している昨今、多様なリーダーによる多様な人材の活躍を促す組織マネジメントが必要だと考えています。一方で、多様な人材の指標の一つである女性活躍関連の比率は、業界平均を下回るため、採用から管理職層(管理職・上級職)までの人材パイプラインを意識した施策を導入し、新卒採用女性比率、正社員女性比率、女性管理職層人数のKPIを設定して、一連の施策に取り組んでいます。

中期経営計画の重点シナリオ「個の成長と適材適所を組み合わせた総合力強化」を実現するためには、CTCグループの特徴である挑戦を尊ぶ精神を一人ひとりに浸透させることが重要です。多彩で自律した個々が存分に力を発揮できるように、尊重され認め合っているという実感や心理的安全性のある組織文化・風土を醸成していきます。

社員一人ひとりの健康と幸福、社員の働きがいを醸成することは、会社の持続的な成長に欠かせません。当社では2019年度の健幸経営中期計画から、重点施策やKPIを設定し、各種施策に取り組んでおり、出社とテレワークを併用した働き方への変化を踏まえた2022-2023年度計画を実行中です。

女性活躍推進や健幸経営の一連の取り組みが、企業価値の向上につながることへの理解を深め、柔軟に計画、施策を見直ししながら、今後も人材マネジメントを進化させていきます。

## 目標を設定し施策開始年度からの進捗を確認

## 女性管理職層人数



## 正社員女性比率



## 新卒採用女性比率



女性活躍推進の施策を開始した2016年度からKPIを設定し、目標に向かって取り組んでいます。



新事業創出・DX推進グループ  
未来技術研究所 所長  
久保田 さえ子

「個の自律」が  
CTCの未来につながる

未来技術研究所は、当社の次代を担う成長事業を創出する新規事業開発の専門組織として、2017年に誕生しました。

新規事業開発で私たちが狙うのは、ITを通じた社会課題の解決を起点に当社の新たなビジネスの軸を打ち出すことです。現在は、新しい未来の物流の実現を目指す「スマート物流」に加え、「スマートタウン」「スマートワーク」を重点領域として取り組んでいます。TriValue(株)を通じて物流×ITの実践と持続可能な三方よしの家具インテリア系物流の実現や、高齢化の進む地域の交通課題に対して、公共交通機関とオンデマンド交通を融合し、住民の移動しやすさと地域の交通機関や自治体の財政負担の課題を最適化する実証実験などを進めてきました。

所属する約30名のメンバーは、40歳前後の中堅社員を中心に、若手から60代以降の方、男性、女性問わず、多様性に富んだ組織です。それぞれの出身組織は、エンジニアや営業、企画部門など多岐にわたっています。

組織運営で目指すのは、まず社員の「自律」です。自ら考え判断し行動を起こせるようにすること、そして自身と他者を認め尊重する組織です。そうすると、自身の培ってきた職業的背景を活かしながら協働・共創する組織となります。多様性の中で「個の自律」を実現する組織にできればと考えています。新しいサービスやモノを生み出して未来を変えたいという熱意を持つ社員に、未来技術研究所でさらに成長してもらいたい。それを実現するため、今は組織独自の育成プログラムとして「オンボーディング」や「事業メンタリング」、「1on1」などの支援体制を強化しています。イントレプレナーが存分に力を発揮できる仕組みづくりをすることが、CTCグループの未来につながると思っています。

# 技術戦略



## CTOメッセージ

次の成長フェーズに向けた  
土壌をつくり、  
技術とエンジニアを活かす  
フレームワークに

専務執行役員  
社長補佐（技術戦略・中部支社特命）  
（兼）CTO  
（兼）業務変革推進担当  
**江田 尚**

## 技術の高付加価値化と生産性向上を目指す

当社は、業界や地域別などで区分した事業グループ制のもと業種に特化したノウハウを培っており、それぞれが特徴のある得意技（わざ）を用いてお客様の課題にIT技術で応えています。具体的なお客様やシステムの内容は企業戦略に通じるため公表はできませんが、システムが止まったら社会問題になるような責任の重いシステムの構築や運用にかかわることで、社会とのつながりを持ってきました。事業グループごとにその技は異なるものの、全社に共通して言えることは、対面するお客様のニーズを満たすために常に新たな領域に挑戦し、それらで培ったノウハウを社内組織の枠を越えて横断的に活用することを自らの成長エンジンにしてきたところです。

業種や業界を超えてDXの要求が高まる今、ビジネスの現場から技術へのアクセシビリティをさらに高め、お客様の

社会的価値を知り、課題に耳を傾け、的確に捉えてスピード感をもって応えていくことが求められています。

私は入社して約40年になります。情報通信事業グループでエンジニアとして大規模プロジェクトにかかわり、習得した先進技術の知見や経験を活かして、その後は金融および広域・社会インフラ事業グループでビジネスにかかわってきました。営業本部長や後に事業グループ担当役員に就任して以来、エンジニア組織の再編成や、ノウハウの横展開、人的リソース配分の最適化にも取り組みました。今後はこれまでの経験を活かし、CTOとしてプロジェクトマネジメントやエンジニア育成の側面から、会社全体の高付加価値化と生産性の向上に取り組んでまいります。

## 重点テーマはプロジェクトマネジメントとエンジニアスキルの強化

CTCにおける価値創出の源泉となる強みは、豊富な「技術とそれをつなぐ技（わざ）」であり、「人材」です。これまで、米国シリコン

バレーのテック企業との継続的かつ強固な連携により、次世代技術の開拓や中長期視点での技術戦略の策定に取り組んで

きました。また、学ぶ意欲を育てるエンジニア向けコミュニティ（Dojo）の運営など、基盤となる仕組みづくりも行っています。これらをより実現性と実効性を持つ仕組みにレベルアップしたい。そしてそれらの方向を決めていくうえで核となるのは各事業グループの高技術有資格者である技監を中心に編成する技術戦略委員会です。2022年度はそこに情報システムグループや人事総務グループのメンバーも参加し、戦略と会社の仕組みが密につながる施策の実行を目指します。

生産性向上においてキーとなるのは「プロジェクトマネジメント能力」です。特定のお客様とのビジネス拡大や深化に伴い、属人化している技術ノウハウや、サービスの多様化により分離・煩雑化している業務プロセスを再整理します。加えて、プロジェクトチームとしての情報連携を促して重複コストを削減し、技術の標準化レベルの向上を図ります。

具体的には、これまで社内でも活用してきた開発フレームワークを刷新し、ISOやJISなどの基礎的な品質マネジメントプロセスを保ちながら、開発や構築など現場の業務とより有機的に結びついたフレームワークへとアップデートします。

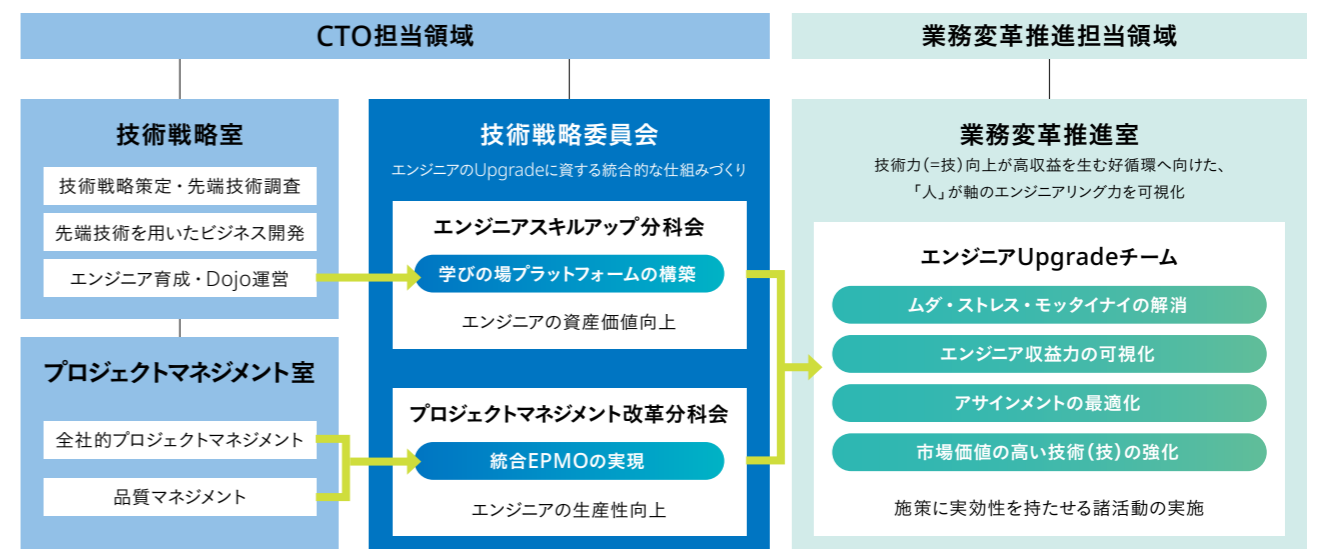
プロジェクト管理の面ではPMO（Project Management Office）をCTO直下に配置し、不採算リスクや品質管理および経営への情報共有を進めています。既に不採算案件の減少という効果が出ていますが、従来のPMOはリスク管理の側面が強く、業務のスピードを上げたい現場からすると、情報の集計と報告業務の負荷がかかっていました。今後は報告のための作業負荷を軽減させながらも、経営・現場ともに活用できるフレームワークへと発展させていきたい。経営と現場双方にとって攻めと守りのバランスが

取れた統合EPMO（Enterprise PMO）へ進化したいと考えます。

一方、高付加価値化において重要なキーとなるのは、エンジニアが自らの技術価値を意識することです。稼ぐことは営業がやること、つくるのはエンジニア、という考え方は新たな領域への挑戦を妨げることにもつながります。お客様が何を望んでいるか、どこに着地させるかをエンジニア自ら見出すことによって、案件の自由度は高まるはず。そういった変化を後押しする仕組みも含めて考えます。CTCの価値創出を担うエンジニアを「高度スキル」「機会」「モチベーション」の側面から育成する体制を整え、高収益を生む好循環へつなげるべく、「学びの場プラットフォーム」構想の検討を進めています。ビジネスにおいて高付加価値を生み出すスキルをスキルポートフォリオとして分析して、どのような高度スキルが必要かを整理します。そのうえで、具体的な教育プログラムやOFF-JT/OJTを通じた実践機会や業務以外の自主学習となるコミュニティやイベント、実験環境ツールを提供していきます。

私自身も入社してからこれまで、前例がなかった新たな挑戦もさせてもらい、試行錯誤によってスキルを身につけ、今に至ります。私たちの仕事はお客様がいるため、失敗できないミッションは数多くありますが、その壁を乗り越えてエンジニアにはたくさんの経験をさせてほしい。一時は失敗に見えても、その後のビジネスを拓ける挑戦を重ねて、お客様との関係が深まれば「失敗に終わらなかった」という事実が残る。多様なキャリアパスが会社の力となり、新たな挑戦につながります。エンジニアの好奇心、興味に勝るものはありません。スキルアップを個人の意欲や行動力だけに委ねることなく、会社としても多角的なアプローチを整えていきたいと考えています。

## 施策の統合イメージ



## 技術戦略

## —— 制度や仕組みとの連携で実効性を高める

これらの取り組みは、体制の整備にとどまらず、会社の具体的な制度や仕組みと結びつけながら進めていきます。私が役員を兼務する業務変革推進室では、生産性向上を目指して「ムダ・ストレス・モットイナイの解消」をテーマに、5年、10年先も通用する経営のスマート化に取り組んでいます。経営判断に必要なデータ連携の整理や、人的リソースの最適化、

職務権限の再構築も含めて検討しているところです。これらの取り組みをプロジェクトマネジメントおよびエンジニアスキルアップと連携させることで、会社の仕組みとしてしっかりと機能するように組み立て、新たな成長に向けた基盤づくりを進めていきます。

## 品質マネジメントシステムの構築と強化

CTCでは、ISO9001に適合した品質マネジメントシステム(CTC Quality Management System)を構築し、組織的な品質向上活動とプロジェクト(開発・インフラ構築・解析)・運用サービスにおける品質管理の仕組みを規定しています。

品質向上にあたっては、プロジェクト活動・運用サービス活動において類似問題が発生しないよう、障害分析と再発防止の強化を図っています。さらに難易度の高い大規模プロジェクトでは、社内の第三者組織が見積・計画時や進行中に状況をレビューし、リスクについても継続的に監視しています。



## PMO活動強化による「攻め」の品質マネジメント

### 私たちはITテクノロジーを匠の技(わざ)に昇華させ お客様のDXを支えます

1. お客様のニーズを理解し、それに応えられる十分な構造・品質・技能ですか？
2. お客様の期待を超える価値を生み出していますか？

専務執行役員 社長補佐(技術戦略・中部支社特命) (兼)CTO (兼)業務変革推進担当 **江田 尚**

## 品質方針改定の経緯

2022年度の品質方針は、2021年度の品質方針からよりシンプルかつわかりやすい表現へ変更しました。本方針では、中期経営計画のキーワード「技(わざ)での差別化」を「匠の技」という言葉で表現しています。先進技術を究極まで追求し「匠の技」に進化させることで、安心・安全な高度ITサービスを提供します。「匠の技」で新しい価値創出やお客様のDX推進を支えるとともに、夢のある豊かな社会の実現に貢献すべく様々な社会課題の解決に全社一丸となってチャレンジし続けます。

## 推進体制

経営層、事業PMO、全社のPMO組織の3者がそれぞれの役割と観点から活動・連携し、品質向上活動を強化しています。全体の管理・支援を強化するために、2021年度より全社のPMO組織をCTOの直下に配置しました。統制活動、品質推進の強化をより戦略的な指標とともに推進し、全社的なサービス品質・ビジネス品質のさらなる底上げを図ります。

## 財務戦略



## CFOメッセージ

「技」のさらなる進化を、  
着実な財務施策で支え、  
持続的な企業価値の  
向上を目指す

取締役 兼 常務執行役員  
経営管理グループ担当役員  
(兼) CFO (兼) CCO

関 鎖

## —— 中期経営計画の達成に向けて、足元を固めた初年度

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で始まった2021年度は、グローバルなサプライチェーンの混乱、物価の上昇や急激な円安の進行といった新たな不安材料が顕在化する中で終わりました。そのような不透明な状況下でも2021年度の当社グループの決算は、売上収益、全ての利益項目、さらに営業利益率、受注・受注残高において過去最高値を更新するものとなりました。データセンターの売却やファンド運用による一過性の利益、また、海外事業会社ののれんの減損などがあったものの、これら要因を除いた通常ベースでも過去最高を達成しました。

2021年度にスタートした3ヶ年の中期経営計画「Beyond the Horizons—その先の未来へ—」では、2023年度定量目標として「営業利益率10%」「当社株主に帰属する当期純利益400億円」「ROE13%以上」を掲げています。

その初年度、営業利益率は9.7%、当社株主に帰属する当期純利益も過去最高益更新となる354億円、そしてROEは13.2%と着実な成果を残し、順調に中期経営計画の初年度を締めることができました。

また、全国4ヶ所に6棟を所有していた延べ面積約80,000m<sup>2</sup>のデータセンター資産をその構築・運用ノウハウを持つデジタルエッジ・ジャパン合同会社に売却し、様々なニーズに対応すべく戦略的パートナーシップを締結するとともに、資産運営管理から解放されることで当社のハイブリッドクラウドサービスである「OneCUVIC」戦略に注力し、本来の強みをさらに強化する環境を整えました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた事業展開に遅れが見られたインドネシア事業に係るのれんの減損を実施しました。2019年に買収した事業ですが、

## 財務戦略

新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出すのに時間を要す可能性に備え、今後の計画を保守的に見直したものです。環境回復の長期化を想定し、本来のビジネスに注力できる環境を整えることができたことと認識しています。

2021年度は、不透明な外部環境の中でも計画に沿った収益拡大を進め、注力すべき分野への選択と集中に加えて懸念の払拭を実現したことで、中期経営計画の目標達成に向けた足元固めを着実に実行できた1年だったと考えています。

## —— 安定的なROE向上のためにビジネスの高付加価値化を継続

企業価値の向上に向け、当社は中期経営計画の目標の一つとして「ROE13%以上」を掲げています。ROEの向上に向け、チャンスがあればレバレッジを効かせることは当然であり、それを可能とする財務基盤があります。しかし、まず着実に進めるべきは、ROAを伸ばすべく売上収益を拡大し、利益率の向上を目指すということです。

CTCグループの強みの一つは、長年にわたる多くのグローバルパートナーとの絆であり、多様な取扱製品群を保有していることです。昨今のサプライチェーンの課題にもパートナーと連携して取り組んでいます。もう一つの強みは、お客様のニーズに

フルスタックで応えることが可能な技術と技であり、人材です。これらを掛け合わせ、全方位での展開、即ち、流通・エンタープライズ、情報通信、そして官公庁・社会インフラや金融など多業種のお客様に対し、製品販売、開発SI、サービスといった多分野でバランスよく収益構造をアップグレードしていきます。

一方で、新しいビジネス領域、技術領域への挑戦にはリスクも伴います。開発不採算案件の発生には、注意が必要です。全社的な視点でプロジェクトマネジメント改革にも取り組んでおり、進捗管理、そして発生した場合の徹底した分析で再発防止に努めてまいります。

2018-2020年度 中期経営計画		2021-2023年度 中期経営計画	
	最終年度実績	2021年度実績	最終年度目標
営業利益率	9.1%	9.7%	10%
当社株主に帰属する当期純利益	305億円	354億円	400億円
ROE*	12.5%	13.2%	13%以上

※ ROE=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本×100

## —— 強固な財務体質を活用したバランスのよい攻めへの投資

当社グループは、8期連続での最高益の更新もあり、2022年3月末の自己資本比率は59.4%と強固な財務基盤を有しています。コロナ禍の環境においても揺るぎなく、改めて強固な財務基盤の重要性を認識したところです。この財務基盤が資

金の配分としての将来に向けた投資と、株主の皆様への安定的な還元を可能にしています。

人材への投資は、極めて重要と認識しています。中長期的な成長に向けて欠かせないのは、当社のエンジンである人材

です。将来を支えるエンジニアの採用や育成、業績連動賞与などの還元を通して、あるいは新しい働き方改革を進め、社員が安心して働き、個人としての成長を実現できる環境を提供していきます。CTCは、既存のビジネス領域の拡大はもちろん、新たな領域にも積極的に挑戦していきます。例えば、「5G」は商用利用開始から2年が経過していますが、その機能を最大限に活用する「使う5G」は、緒に就いたばかりです。これらのビジネスに必要なのは、それを支える人材であることは言うまでもありません。エンジニアの各種資格の取得あるいは新たな技の習得には、惜しむことなく積極的に投資していきます。

事業投資などに目を向けると、レバレッジを効かせて業容を拡大するという考え方があります。当社グループはそれを可能とする財務体質を持っており、条件が整えば実行することができます。その検討にあたっては、資本コストを意識し、適切な投資リターンを追求していくことが重要です。決して高買いはしません。チャンスには果敢に挑戦していきますが、不釣り合いなリスクでお客様や株主の皆様にご迷惑をおかけすることはあってはならないと考えています。

今、当社が求めているのは、オープンイノベーションを実現しお互いのシナジーを追求できるパートナーです。新たな技術を

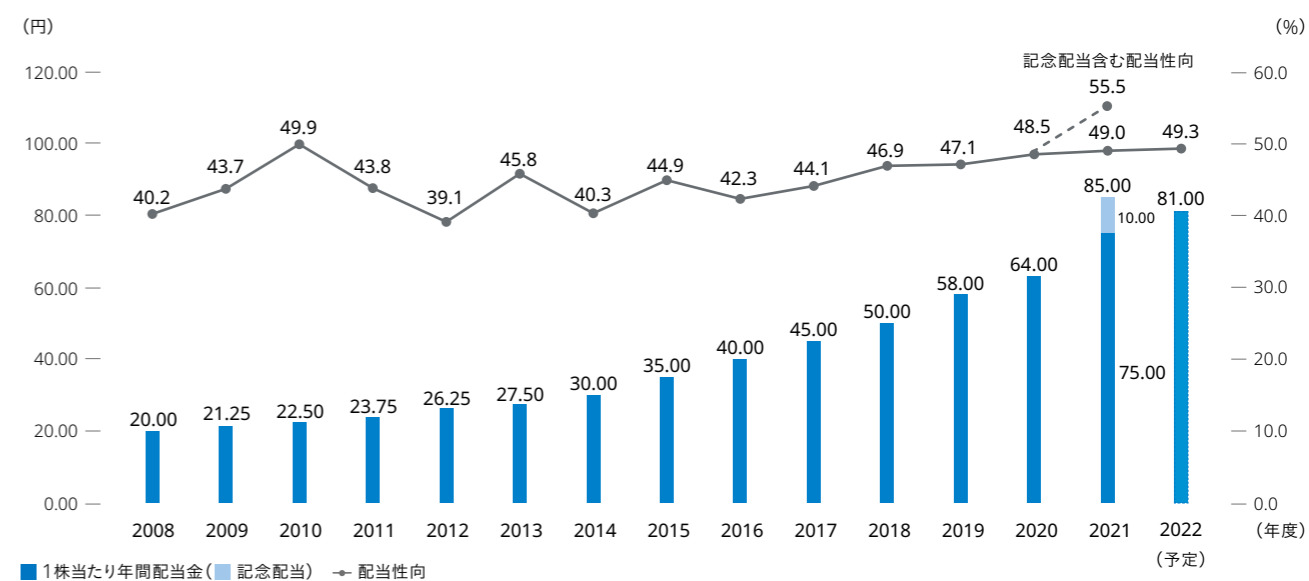
開発し、エンジニアを育て、ともに成長していくための投資を推進していきます。CTCは、創立当時から技術に対する「目利き」の力を大切にしています。その「目」で、これからの技術を発掘し、将来の成長を目指します。

株主の皆様への還元については、重要な経営課題と認識しています。安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。

2021年度は、前年度から11円の増配となる1株当たり75円に加え、当社が創立50周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝する意を表すため、1株当たり10円の記念配当を実施しました。その結果、配当性向は55.5%、13期連続の増配を達成いたしました。

引き続き、株主や社員、そしてお客様をはじめとするステークホルダーの皆様への貢献にバランスよく取り組むとともに、財務健全性を堅持しつつ成長投資を進め、利益成長そして中長期的な企業価値の向上に一丸となって取り組み、持続可能な成長を目指していきます。

## ▶ 1株当たり年間配当金と配当性向の推移



※ 当社は、2015年4月1日および2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っており、それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

# 環境への取り組み

IT業界を牽引する企業として、自社の環境資源使用量を削減することはもとより、CTCグループだからこそ持ちうる技術を通じて、お客様と社会に対し持続可能な未来を提供していくことが重要と捉えています。社会から求められる役割、果たすべき責任について、広く社会の声を聞き、企業活動に反映しています。

**環境方針** | CTCグループは事業活動と地球環境の調和を目指し、気候変動への対応、資源の有効活用、生物多様性の保全等に計画的かつ継続的に取り組み、持続可能な夢のある豊かな社会の実現に貢献します。

## 1 ▶ お客様の課題解決による価値提供

ITの活用を通じた環境負荷低減や環境効率向上など、環境課題や社会課題の解決により価値提供に取り組みます。

## 2 ▶ 事業活動における環境負荷低減

省エネ・省資源、廃棄物削減、グリーン調達等を積極的に推進し、事業活動における環境負荷の低減や環境汚染の予防に努めます。

## 3 ▶ 関連法令等の遵守

環境保全に関する法令・規制および、その他当社の合意した事項を遵守します。

## 4 ▶ 持続可能な社会への意識醸成

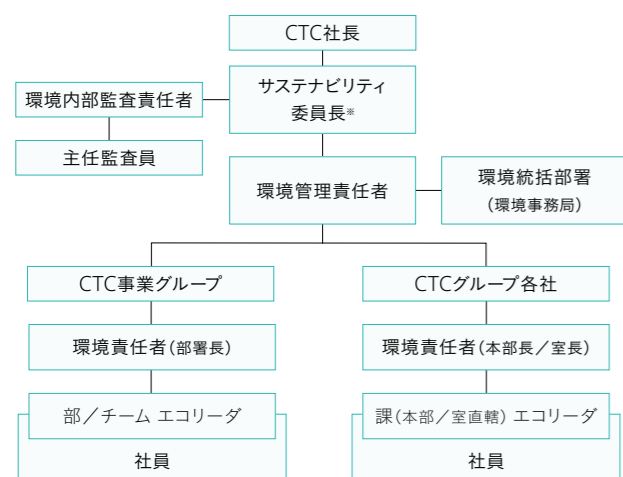
環境教育や啓発活動を通じて環境意識の向上を図るとともに、社員一人ひとりの持続可能性への意識を醸成します。

## 環境マネジメント体制

当社グループは、CTCグループ企業理念に則した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。

サステナビリティ委員長のもと、各組織の環境責任者とエコリーダが中心となりグループ全体で環境改善活動を推進しており、国内グループ(関連会社除く)でISO14001の認証を取得しています。

サステナビリティ委員会は経営会議の諮問機関として位置づけられており、気候変動を含む環境に関する重要事項については、経営会議を経て取締役会に上申・審議されます。



※ 2022年度のサステナビリティ委員長は常務執行役員 人事総務グループ担当役員(兼)経営企画室長

## 環境教育

当社グループ全役員・社員を対象としたe-Learningによる環境教育研修を年に1回実施。環境責任者とエコリーダには、活動を推進するための研修を別途実施しています。

## 環境改善活動

環境マネジメント体制のもと、仮想化・クラウド技術を活用した顧客システムの省電力化や環境に配慮したソリューション・製品の提供等、全組織が本業を通じた環境負荷低減のための年間目標を掲げ、その達成に向けた活動に取り組んでいます。

また、2021年6月よりCTCとグループ会社の本社機能を中心とした東京地区オフィスの移転統合を行い、延床面積約20%\*の削減と分散していたサーバのデータセンターへの集約によりオフィス電力の削減が実現し、環境負荷低減に貢献しています。

※ 移転対象オフィス延床面積比

## 環境保全活動

「WWFジャパン生物多様性保全のためのプロジェクト」をはじめ、「公益信託経団連自然保護基金」や、災害からいのちを守る森をつくり自然資本の保全を行う「鎮守の森のプロジェクト」、都市と森をつなぎ森林の保全を行う「more trees」に賛同し、寄付を通じて自然保護、生物多様性保全に関する活動を支援しています(2022年7月現在)。

## — 気候変動への対応

近年、気候変動の影響が深刻さを増す中、解決手段としてITへの期待が高くなっており、CTCグループが果たすべき役割と責任も大きいと捉えています。当社では、2021年4月に更新したマテリアリティ(重要課題)の一つとして「気候変動対応への貢献」を掲げており、2022年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同しました。当社の持つ技術と技(わざ)

## ガバナンス

気候変動対応については、最高責任者を代表取締役社長としたサステナビリティを推進する体制を構築し取り組んでいます。重要事項は、常務執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会で審議のうえ、経営会議で決定、取締役会で承認されます。また、気候変動対応にかかわる活動は、定期的に経営会議と取締役会に報告され、監督を受ける体制を整えています。

## 主な審議事項

- ・気候変動のリスクと機会にかかわる事項
- ・気候変動対応にかかわる重要な指針および施策
- ・CO<sub>2</sub>排出量削減をはじめとした中長期環境目標に関する進捗等

## シナリオと戦略

当社(国内事業)のサプライチェーンまでを対象に、気候変動による自社の事業活動や収益等に与える影響について洗い出し、国際機関等が公表する4°C、1.5°Cのシナリオ\*を用いて、2030年、2050年時点のリスクと機会の財務的影響を定性的・定量的両面で分析を行い、対応方針をまとめました。結果は下記の通りです。

で脱炭素社会の実現に取り組み、TCFD提言に沿った適切な開示を進めていきます。以下にTCFD提言において推奨される4つの中核的要素に関して掲載します。



## リスク管理

サステナビリティ推進体制のもと、全社的リスク管理手法やTCFDの枠組みに則り、洗い出し、特定、評価(複数の未来予測シナリオに基づいた、各種パラメータを用いた影響度の評価)、対応策を策定しています。加えて、リスクについてはその他の全社的重要リスクとともに取締役会が監督を行います。

## 指標と目標

2019年制定の中長期環境目標「2050 CTC環境宣言」にて、自社活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を「2030年までに2015年度比30%の削減、2050年までに排出量ゼロ」の実現を掲げています。

気候変動対応を中長期の成長機会として捉え、脱炭素社会に向けてGXビジネスを積極的に展開することにより、社会課題の解決と持続的な成長を目指していきます。

※ 参考にした「シナリオ」: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC) RCP8.5 / RCP2.6、国際エネルギー機関(IEA) STEPS / NZE2050

気候変動に関する機会			影響度*2(シナリオ別)				対応方針
分類	影響内容	時間軸*1	4°C シナリオ		1.5°C シナリオ		
			2030年	2050年	2030年	2050年	
製品/サービス	・エネルギーの効率的利用、省エネルギー化に向けたIT活用による需要拡大 ・再生可能エネルギーの発展に資する製品、サービスの需要拡大	短期～	小	小	中	中	・エネルギーの効率的利用、省エネルギー化をはじめとした課題解決に資する事業の拡大 ・再生可能エネルギーの発展に資する事業の拡大
市場	・新たな技術(低炭素、水素などに関する)の発展に資する、シミュレーション技術およびサービスによる市場拡大 ・気候変動対応による社会的な信頼性の向上	短期～	大	大	大	大	・脱炭素に向けた新たなエネルギーの利用を支える、技術並びにサービスの研究開発と拡大 ・脱炭素に資する事業展開とそれらにかかわる情報発信
気候変動に関するリスク			影響度*2(シナリオ別)				対応方針
分類	影響内容	時間軸*1	4°C シナリオ		1.5°C シナリオ		
			2030年	2050年	2030年	2050年	
政策/法規制	・CO <sub>2</sub> 排出量削減に関する規制強化や、新たな政策や規制(炭素税、排出権取引制度等)への対応におけるコスト増加	中期～	小	小	中	中	・さらなる省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの導入による、自社事業に伴うCO <sub>2</sub> 排出量の継続的削減
評判	・気候変動対応の遅れによる社会的な信頼性の低下、社員のモチベーション低下	短期～	小	小	大	大	・脱炭素に資する事業展開とそれらにかかわる情報発信 ・気候変動関連の各種イニシアティブへの参加
物理	・気象災害を起因とした、施設の損壊やサプライチェーンの寸断による事業継続への悪影響	短期～	中	中	小	中	・「自社事業の継続(BCP)」にかかわる防災および減災対策の継続 ・テレワークの活用

※1 時間軸 短期: 現在～5年以内に顕在化 / 中期: 5～10年以内に顕在化 / 長期: 10年後以降に顕在化 ※2 財務的影響を「大 / 中 / 小」の3段階で評価

▶ 当社における機会の具体的な事例について、詳しくはコーポレートサイトをご覧ください。

📄 <https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/environment/climate-change.html>

# リスク管理

## リスク管理体制

個別のリスク管理機能に加えて、グループ全体で統合的にリスクを管理すべく「リスク管理委員会」を設置し、全社的に管理すべきリスクを網羅的に検討・特定するほか、管理体制やルール等の整備、有効性評価(モニタリング)の実行、是正措置の提言を行うことにより、将来における経営環境の変化や不測の事態に対応しうるリスク管理体制の構築を推進しています。

リスク	当社の業績に影響を及ぼす可能性のある リスクの概要	リスクへの対応策
1 事業環境の変化に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の経済情勢やお客様のIT投資動向、各種法規制や税制・会計基準の変更などにより業績が変動するリスク</li> <li>顧客ニーズの多様化、技術進化、新規事業会社の参入、他社との競合などにより、価格競争が激化するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マクロ環境の変化やそれによるお客様のIT投資動向の変化を機敏に察知し共有する社内体制の整備</li> <li>先進的な製品・サービスの提供やグループ組織体制の最適化などを図り、付加価値の高いソリューションを提供</li> </ul>
2 情報セキュリティに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバー攻撃による社内システム及びお客様向けサービスへの不正アクセスやコンピュータウイルス、人為的過失などにより、サービス停止、情報(顧客企業の個人情報や機密情報等)の漏洩や改ざん、紛失等が発生し、企業活動の停止、信用失墜及び損害賠償請求に至る等のリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な情報管理のため、主に下記の対応策を実施</li> <li>情報管理体制の構築(情報セキュリティ委員会、CTC-SIRT(CTC Security Incident Response Team)の設置等)</li> <li>各種認証の取得(JIS Q 15001、ISO27001、ISO27017等)</li> <li>国内外の事業会社も含めた当社グループ全体の統制強化</li> </ul>

## 情報セキュリティの徹底

CTCグループにとって、情報の適切な取り扱いや安全管理は重要な社会的責任です。

AI・IoT、ブロックチェーン等に代表される新しいIT基盤の利活用、サイバー空間とフィジカル空間がつながる社会、働き方改革における新たな職場環境において、情報セキュリティ上の脅威は年々、多様化・複雑化しています。

そのような中、当社グループでは、ISO27001(JIS Q 27001)およびプライバシーマーク(JIS Q 15001)に準拠し、情報セキュリティマネジメントシステムと個人情報保護マネジメントシステムを統合した「情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステム」を構築し、以下の運用を行っています。

- ▶ 各種規程、基準、手順を整備
- ▶ 情報セキュリティ、個人情報保護に関する教育啓発活動
- ▶ 内部監査の実施
- ▶ 外部委託先に対する調査を実施(毎年)

また、お客様からお預かりしている情報は、全て機密情報として受け渡し確認、厳重なアクセス管理を実施しています。

さらに、近年増しているサイバーセキュリティリスクの対策として、CTC-SIRT\*を設置し以下の運用を行っています。

- ▶ 標的型攻撃メールに対する訓練(毎年)
- ▶ 社内公開サイトの脆弱性診断(毎年)
- ▶ サイバー攻撃に対する監視活動

加えて、基幹系特化型クラウド「CUCIMc2」および仮想化ホスティングサービス「TechnoCUMIC」においてはISO27017(JIS Q 27017)の認証を取得し、お客様に安心して情報を預けていただけるサービスづくりを推進しています。

今後もお客様からお預かりした情報を安全に取り扱うことを最優先に、新たな脅威に対してさらなる施策を実施していきます。

\* CTC-SIRT(CTC Security Incident Response Team):  
サイバー攻撃におけるセキュリティインシデントに対処するための組織

▶ 当社の情報セキュリティの取り組みについて、詳しくはコーポレートサイトをご覧ください。  
▶ <https://www.ctc-g.co.jp/company/about/governance/security.html>

リスク	当社の業績に影響を及ぼす可能性のある リスクの概要	リスクへの対応策
3 コンプライアンスに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動の展開において関連する各種法令・規制に抵触する事態や不正行為等の重大なコンプライアンス違反が発生し、社会的信用低下や業績が悪化するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンプライアンス遵守のため、主に下記の対応策を実施</li> <li>・コンプライアンス体制の構築(コンプライアンス委員会の設置等)</li> <li>・コンプライアンスに関する教育研修等</li> <li>・内部通報制度の運用、維持・改善</li> <li>▶ <a href="#">P.75</a> コンプライアンス</li> </ul>
4 人材に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>高い技術力や専門性を有する人材の確保と育成が想定通りに進まない場合や成長機会の損失、労働環境の悪化などにより人材流出や生産性低下が発生し、業績や事業展開に影響を及ぼすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ “挑戦と成長”を人事戦略の方針に定め、社員の働きがい向上と自己成長、人材育成風土の更なる醸成を目指し、主に下記の人材マネジメントを実施</li> <li>・多様なプロフェッショナル人材の育成・開発</li> <li>・社員が自己成長を感じ最大限の成果を發揮できる仕組みの整備(キャリア形成支援制度、上級職認定制度等)</li> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>・働き方変革の推進(テレワーク制度、働く場所の選択肢拡大など個々が最大限パフォーマンスを發揮できる就業環境の整備)</li> <li>▶ <a href="#">P.59</a> 人材戦略</li> </ul>
5 プロジェクト管理に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX等顧客ニーズが多様化・複雑化する中で、計画通りの成果や品質を確保できない場合、想定以上の追加費用を要するのみならず、納期遅延や品質不良が発生し、お客様からの信用低下や損害賠償請求につながるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 全社組織として第三者的立場のプロジェクトマネジメント室を設置するほか、各事業グループにもプロジェクト統括部を設置し、重要なSI案件に関して計画通りに完遂できないリスクを未然に防ぐために、主に下記の統制、支援を実施</li> <li>・見積提出前の事前審査</li> <li>・プロジェクト状況のモニタリングとステータス評価</li> <li>・プロジェクト状況に応じた改善提言と個別支援(品質評価等)</li> <li>▶ <a href="#">P.65</a> 技術戦略</li> </ul>
6 システム障害に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITシステムが重要な社会インフラを担う状況下、運用サービス業務において機器設備の故障やオペレーションミスなどによる障害が発生し、お客様の事業活動に影響を及ぼした場合、お客様からの信用低下や損害賠償請求につながるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 主に下記の対応策を実施</li> <li>・定期的な運用リスク点検</li> <li>・ITシステムの監視強化及び第三者による運営状況の監査</li> <li>・製品不具合情報の調査と早期対応、機器の予防交換</li> <li>・オペレーションミスの抑止等、作業品質向上活動(ヒューマンエラーゼロ活動や作業前危険予知ミーティングの徹底等)</li> </ul>
7 投資に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規事業の立ち上げや事業拡大・競争力強化を目的とした国内外の事業会社、データセンターやクラウドサービスなどの戦略的投資に際して、市場環境の変化や収益悪化などにより、期待していた投資成果を創出できず回収可能性が低下し、投資の一部又は全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 事前に投資効果やリスクなどを十分検討するとともに、統制活動を実施</li> <li>・投資管理体制の構築(投資、EXIT基準等社内基準の整備、投資実行前の事前審査等)</li> <li>・定期的なモニタリング(投資目的達成状況やEXIT基準への抵触の確認等)</li> <li>▶ 主要な事業会社については更に以下を実施</li> <li>・CTCグループ企業理念及び行動基準の周知徹底</li> <li>・経営幹部等の人材の派遣</li> <li>・株主間協定等によるガバナンスの徹底</li> </ul>
8 為替変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外市場から調達している製品、サービスについて、外貨建て取引を行う場合、急激な為替変動や中期的に円安傾向が続き価格に転嫁できない場合、収益性が低下するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 個々の取引形態に応じて、為替予約や外貨預金を活用</li> </ul>
9 大規模災害などのリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震などの大規模な自然災害の発生やテロ被害、新型コロナウイルスなどの感染症に見舞われ、設備・インフラへの損害や人的被害により事業継続が困難となるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 不測の事態に備え、主に下記の対応策を実施</li> <li>・事業継続計画(BCP)の策定</li> <li>・安否確認システムの構築</li> <li>・緊急対策本部及び危機管理統括本部の整備や防災訓練等の体制強化</li> <li>・首都圏被災に備えた、関西圏への本社機能バックアップ体制の継続的な整備</li> </ul>
10 製品・サービスの調達、供給に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先各社の事業計画変更や経営状況悪化等による製品・サービス供給の停止、及びパンデミック、戦争、テロ等の様々な世界情勢によるサプライチェーンの停滞等で半導体をはじめとする部品不足、生産遅延によって商品、サービスの提供ができず当社グループ業績に影響を及ぼすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 納期遅延の防止と供給の最適化を図るため、マルチベンダーかつフルスタックの技術を持つ当社の強みを活かし、主に下記の対応策を実施</li> <li>・国内外の主要ベンダーとの強固な信頼関係に基づいた製品・サービス供給の最適化</li> <li>・特定の調達先に依存しない複数の調達先の確保</li> <li>・お客様への正確な状況と情報を共有、最適解による対応策のご提案</li> </ul>

## リスク管理

### — コンプライアンス

#### 基本的な考え方

CTCグループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、全社的なコンプライアンスの徹底が経営の基盤をなすことを強く認識しています。社員一人ひとりが企業活動上求められるあらゆる法令、社内諸規則の遵守はもとより、高い倫理観と責任感をもって、社会規範・倫理に則った活動を遂行

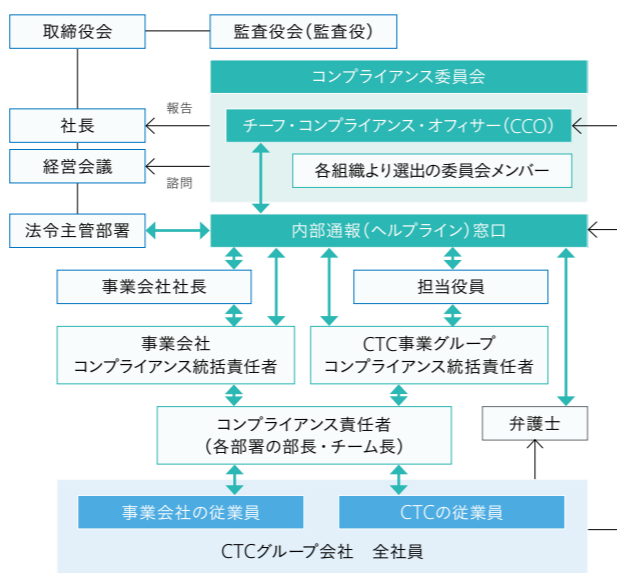
#### 推進体制

CTCグループはコンプライアンスの徹底のため、「CTCグループ行動基準」や各種規程を制定し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）の任命、経営会議の諮問機関となるコンプライアンス委員会の設置、事業グループ・事業会社ごとのコンプライアンス統括責任者および部・チームごとのコンプライアンス責任者の任命などによりその強化を図っています。

コンプライアンス責任者は四半期に一度組織のコンプライアンスの取り組みをチェックし、その内容はコンプライアンス委員会に報告されます。また、CTCグループでは全役員・従業員に継続的に教育研修等を実施し、コンプライアンスの浸透を図っています。

することで、常に公正で透明性の高い、健全な企業として社会からの評価・信頼を確保し、グループ全体の企業価値の増大を図っていくことを目指します。

▶コンプライアンス経営の実践と企業の社会的責任を果たすための基本的な指針は、□□P.5「CTCグループ行動基準」をご覧ください。



#### 内部通報・相談制度

CTCグループでは、役員・従業員等や取引先からコンプライアンス上の問題を報告・相談を受ける内部通報制度（ヘルプライン）を設けており、CTCは、WCMS\*1 認証における「自己適合宣言」の登録を2019年4月26日にいち早く完了しました。

通報ルートは社内窓口と社外窓口（顧問弁護士）があり、いずれの場合も通報者とその関係者のプライバシーや通報内容の情報管理は徹底され、通報者は通報したことを理由として不利益を被らないことを明確にしています。また、上記以外に社員から寄せられる様々な相談を社員相談窓口で受け付けています。過去3ヶ年度の内部通報・相談件数は下表の通りであり、いずれも必要に応じて関係部署と連携のうえ適切に対応しており、CTCグループにおいて重大な違反は発生しておりません。

	2019年度	2020年度	2021年度
ヘルプライン窓口 （うち社外窓口）	18 (3)	7 (2)	11 (4)
社員相談窓口*2	29	15	26
<b>合計</b>	<b>47</b>	<b>22</b>	<b>37</b>

内部通報・相談に適切に対応するため、事案担当者のスキルアップを図っており、弁護士によるコンプライアンス事案担当者向け勉強会を毎年開催しています。

今後も、ヘルプラインや社員相談窓口の適切な運用、維持・改善を進め、法令・社内規則違反や不正行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の一層の強化に取り組んでいきます。

\*1 WCMS:「Whistleblowing Compliance Management System」の略  
「自己適合宣言」は、事業者が自らの内部通報制度を評価し、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき、消費者庁の指定登録機関がその内容を確認した結果を登録する制度。なお、同認証制度は公益通報者保護法の改正内容を踏まえ2022年2月に休止となりました。

\*2 相談内容のうち、ハラスメント等の職場環境に関する相談件数

#### コンプライアンス意識調査の実施

CTCグループでは、コンプライアンス意識浸透の実態を把握し、取り組みの有効性を確認するため、グループ全役員・従業員を対象に、隔年で匿名のアンケート形式による「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

2020年度は、14,668名を対象に調査を実施し、13,245名から回答を得ました。この調査の分析結果は、コンプライアンス施策の立案・実行および改善に活かされています。

#### コンプライアンスの教育研修・周知徹底

CTCグループは、教育研修をコンプライアンス徹底における最重要実施項目の一つと認識し、受入派遣社員を含め、役員・従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の浸透を図るため、毎年定期的に教育研修や周知徹底を実施しています。具体的には、グループ会社を含めたe-Learningによる全社向けの研修や、新任・既任の役職者に向けたワークショップを開催しています。

また、各部署においてコンプライアンス学習を進められる教材を社内に公開しており、自部署にて自主的に勉強会を開催できる環境を整えています。その他、コンプライアンス部門からコンプライアンス知識に関するメールマガジン（コンプラ通信）や隙間時間で簡単にコンプライアンス知識を学ぶことができる動画教材（コンプラマイクロラーニング）等の発信を行い、啓発活動を行っています。

#### 各種法令への対応

CTCグループでは、各種法令・条例・業界ガイドライン等の対応徹底のため、常に最新の情報を入手する仕組みを整備しています。また、グループ各社ごとの遵守すべき法令を整理した「CTCグループ 法令ガイドライン」を整備し、従業員がいつでも確認できるよう社内サイトに掲載しています。

各法令の主管部署は、法令遵守を実践するために必要な知識を醸成すべく、各種資料・マニュアル等の社内サイトへの

掲載による周知やe-Learning研修、集合研修を定期的に行うとともに、組織の遵守状況はコンプライアンス委員会に報告されます。

また、これら法令主管部署に対しては、必要に応じ実践状況を内部監査により確認し、より適正な法令対応のための運営が確保できるよう努めています。

#### 公正な取引および腐敗防止への対応

CTCグループでは、「CTCグループ 公正な取引および腐敗の防止に関する方針」を宣言し、関連する社内ルールを制定のうえ適切に運用することにより、法規制に違反しないことはもちろん、健全な商慣行・社会通念に従った営業活動を推進しています。また、関連法規制の遵守状況や社内ルールの運用状況を定期的にモニタリングし、継続的な改善に努めています。なお、CTCグループでは過去に当局から談合・カルテル、贈収賄に関する調査を受けた事例はありません。

#### 反社会的勢力排除について

CTCグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することを「CTCグループ行動基準」に明文化し、全役員・従業員に対して周知徹底しています。

また、反社会的勢力との関係を一切持たないように取引や投資における相手先企業等の反社チェックを入念に行う体制を整備しています。

#### 「CTCグループ 公正な取引および腐敗の防止に関する方針」

##### 1.公正な競争を阻害する行為の禁止

私たちは、国内外を問わず、公正な取引を推進し、競合する事業者との間で受注調整をしたりサービス・製品の価格等を取り決めたりすること、その他公正な競争を阻害する行為は一切いたしません。

##### 2.贈収賄行為の禁止

私たちは、腐敗の防止のため、国内外を問わず、公務員またはそれに準ずる立場の者およびその他の取引先等に対し不正な利益を得る目的で接待、贈答、その他の便宜の供与、提案、約束をせず、これを收受しません。また、取引先等に同様の行為をさせることもいたしません。

##### 3.体制の整備・運用

私たちは、前2項を確実にするために必要な人員・組織や規程等をCTCグループ各社のリスクを正しくふまえた上で適切に整備・運用するものとします。

##### 4.モニタリング・見直し

私たちは、前項の人員・組織や規程等が適切に整備・運用され有効に機能しているかを定期的にモニタリングするとともに、リスクの状況や法令の改正等に応じ適時に見直し、改善を図ります。

##### 5.周知徹底

私たちは、本方針および関連するCTCグループ各社の取組み等について継続的に周知徹底し、実践していきます。

# コーポレート・ガバナンス

## 取締役・監査役ご紹介 2022年6月16日現在

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役  
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役  
なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩、池田 泰弘、永井 裕美子の4名および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の合計6名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



柘植 一郎

代表取締役社長



関 鎮

取締役 兼 常務執行役員  
経営管理グループ担当役員  
(兼)CFO(兼)CCO



梶原 浩

取締役



高田 博史

常勤監査役



岩崎 尚子

取締役※1



本村 彩

取締役※1



原田 恭行

常勤監査役※2



多田 敏明

監査役※2



池田 泰弘

取締役※1



永井 裕美子

取締役※1



原 勝彦

監査役※2



## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスの概要

#### ▶ 基本的な考え方

当社は「Challenging Tomorrow's Changes」をスローガンに、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」をMission(使命)とする「CTC

グループ企業理念」のもと、企業価値の最大化に向けて、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

### ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み —2015~2022年度—



#### 2022年度の取締役会・監査役会の構成

2022年6月末時点の取締役は7名、そのうち4名が(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす人物となっています。独立役員である社外取締役は大学教授、弁護士、HRマネジメント・ESGに関する知見を有する者、他社での経営経験を有する者を選任しています。

現在、外国籍の取締役はいないものの、海外駐在経験者、あるいは海外ベンダーとの協業経験等、海外でのビジネス経験が豊富な人材が揃っており、豊かな国際感覚を保有していることから、十分な多様性が確保された体制となっています。

監査役については、4名のうち2名が独立役員です。

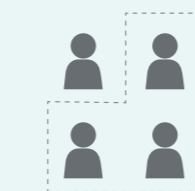
#### ■ 取締役会



社外取締役(独立役員)4名

男性 女性

#### ■ 監査役会

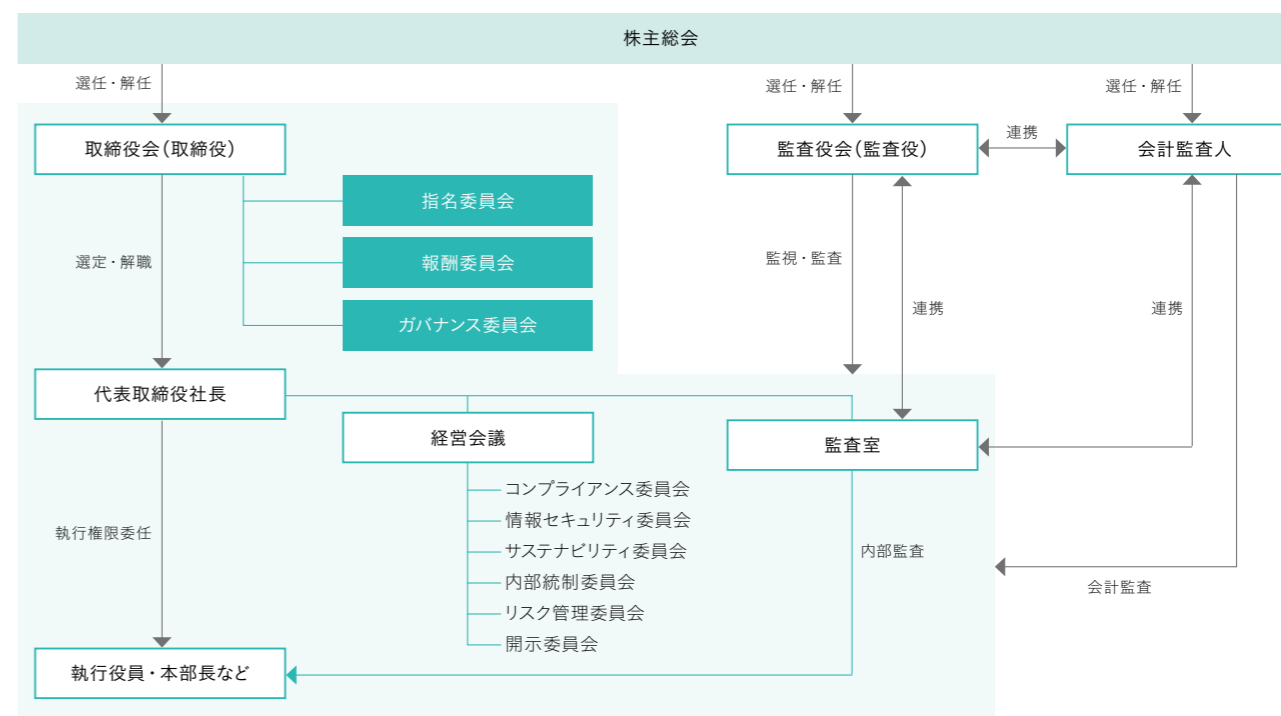


社外監査役3名(独立役員2名)

#### ■ コーポレート・ガバナンス体制概要

組織形態	監査役(監査役会)設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数(うち、社外取締役)	7名(4名)
監査役の数(うち、社外監査役)	4名(3名)
執行役員制	採用
取締役会の任意の諮問機関の有無	有(指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会)

#### ▶ コーポレート・ガバナンス体制図 2022年6月16日現在



#### ▶ 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役(監査役会)設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監査機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生

じるおそれのない社外取締役を選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っています。社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基礎とした当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しています。

## コーポレート・ガバナンス

## ▶ 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任にあたっては、高い倫理観・公正性などの人格的要素を備え、高度な専門性を有し、それぞれの専門的見地から取締役会での発言が期待される候補者の中から選任しています。一方、社外監査役の選任にあたっては、高度な専門性を有し、それぞれの専門的見地から取締役会および監査役会での発言を期待し、取締役の職務の執行を適切に監査できる方を選任し、経営の健全性と透明性を確保しています。

なお、選任基準並びに取締役会の員数、ジェンダーや国際性等の多様性など、構成についての考え方を踏まえ、指名委員会にて審議のうえ、取締役会で決定しています。社外取締役・社外監査役7名のうちの6名は、当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

## ▶ 社外取締役・社外監査役のスキルマトリクス

氏名	役職	年齢*	性別	在任期間	独立役員	スキル・経験						
						企業経営	ファイナンス・会計	法務・リスクマネジメント	グローバル	業界知識	ESG	HRマネジメント
<b>社外取締役</b>												
▶ 岩崎 尚子	取締役	47	女性	3	●				○	○		
▶ 本村 彩	取締役	43	女性	3	●		○	○				
▶ 池田 泰弘	取締役	66	男性	新任	●	○						○
▶ 永井 裕美子	取締役	63	女性	新任	●						○	○
<b>社外監査役</b>												
▶ 原田 恭行	常勤監査役	63	男性	3		○			○			
▶ 多田 敏明	監査役	54	男性	10	●			○				
▶ 原 勝彦	監査役	67	男性	3	●		○		○			

※ 2022年8月31日現在

## ▶ 2022年度 指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会の構成

氏名	役職	独立役員	指名委員会	報酬委員会	ガバナンス委員会
柘植 一郎	代表取締役社長		◎		
関 鎮	取締役 兼 常務執行役員 経営管理グループ担当役員(兼)CFO(兼)CCO			○	○
岩崎 尚子	取締役(社外)	●	○	◎	○
本村 彩	取締役(社外)	●	○	○	○
池田 泰弘	取締役(社外)	●	○	○	○
永井 裕美子	取締役(社外)	●	○	○	○
梶原 浩	取締役		○	○	○
高田 博史	常勤監査役				
原田 恭行	常勤監査役(社外)				
多田 敏明	監査役(社外)	●	○	◇	◎
原 勝彦	監査役(社外)	●	◇	○	◇

◎:委員長 ○:委員 ◇:オブザーバ

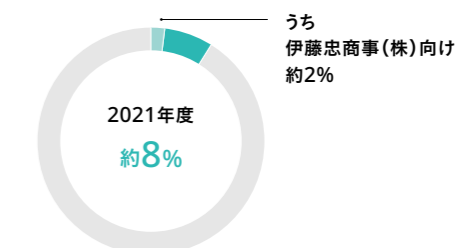
## ▶ その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情(親会社との関係)

当社の親会社である伊藤忠商事(株)は、当社議決権の59.45%を有しており、当社は同社の連結子会社となっています。当社は、情報産業分野において親会社と相互に有する強みを活かして、グループ全体の企業価値の向上に努めています。

親会社との経営情報およびノウハウの共有等を目的として、親会社の執行役員(1名)が当社の取締役に就任していますが、親会社との人的交流、営業情報の活用等の営業活動での連携強化を図る一方、事業運営に際しては、あくまでも自主性・自律性を維持強化しつつ業績拡大を目指すことにより、その独立性を保持しています。なお、伊藤忠商事(株)との取引を行うにあたっては、資本関係のない会社と通常取引する場合と

同様に、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に取引条件を決定することとしており、少数株主の利益を害することがないよう適切に対応しています。

## ■ 伊藤忠グループ向け売上収益比率



## ▶ 政策保有株式について

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。純投資目的以外の投資株式は、一般投資またはオープンイノベーション投資の2つに区分しています。この区分は、取引の円滑化、維持、拡大、SEリソースの確保および新規ビジネス創出などの投資目的に基づき実施しています。

当社は、政策保有株式であるか否かにかかわらず、毎年全ての投資先の経営内容について把握するとともに、「投資管理

規程」に定められた定性・定量の投資基準に照らし、取締役会で保有意義を確認しています。確認の結果、予め定めたEXIT基準に該当する場合には、原則として縮減する方針としています。

投資先に対する議決権行使は、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、投資先企業の経営方針・戦略等を尊重したうえで、中長期的な企業価値の向上につながるかどうか等の視点に立って判断します。

## 投資基準

**定量基準** 投資利回り ≥ 期待収益率

## 定性基準

## ・販売先(エンドユーザー等)への投資

トレードメリット以外に新規事業領域の開拓、事業ノウハウの獲得等ビジネスメリットを得ること

## ・開発・技術パートナーへの投資

SEリソースの優先的提供・先端技術ノウハウの獲得等のビジネスメリットの確約を得ること

## ・製品調達先への投資

取引条件の優遇・新技術の優先的提供・新規事業開拓等戦略関係構築といったビジネスメリットが存在すること

## ・スタートアップ企業

最低1年間の事業継続可能な資金繰りの目途がついていること

## EXIT基準

- ① 投資目的を完了した場合
- ② 「定量基準」に定めるトレードメリットおよび「定性基準」に定めるビジネスメリットが失われた場合
- ③ その他、主管部署判断により、EXITすべきと判断した場合

## コーポレート・ガバナンス

## 社外取締役からのメッセージ

社外取締役(独立役員) **岩崎 尚子**

2017年 4月 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授(現任)  
国際CIO学会理事長(会長)(現任)  
2019年 1月 APEC スマート・シルバー・イノベーション委員長  
(現任)  
2019年 6月 当社取締役(現任)  
エクシオグループ(株)取締役(現任)  
2019年 9月 総務省政策評価審議会委員(現任)  
2021年 4月 内閣府公文書管理委員会専門委員(現任)  
2022年 1月 内閣府地方制度調査会委員(現任)

### デジタル化が成長の鍵となる社会で描く成長戦略 経験と専門性を活かしながら、その実現に貢献していきます

2019年に社外取締役に就任し、3年が経ちました。その間、新型コロナウイルス感染症の発現から、ロシア・ウクライナ危機に端を発する国際的なサプライチェーンの課題など、世界における政治、経済、社会的リスクはより複雑性を増しています。こうした社会情勢の中で、CTCは極めて迅速かつ力強く新規の事業投資やDXを推進し、ビジネスの持続的な成長軌道を牽引してきたように思います。

私はICT経営戦略を専門に、大学で研究・教育に携わっていますが、昨今のデジタル市場は、世界中がDXに舵を切り始めていて、競争力の源泉になりつつあります。今後、ポスト・コロナは企業経営もデジタル人材の採用や育成、グローバル・パートナーシップの構築、サービス・イノベーション戦略に基づく協業、そして5GやAIなどの技術利活用が鍵となります。

いま日本は、人口減少、少子、超高齢社会に直面していますが、労働力確保に向けて企業経営の柱は、最大の資本である人材と積極的なデジタル投資にあると考えます。2022年に創立50周年を迎え、次なる50年先の未来に向けてどういう成長戦略を描くのか、私も社外取締役として、さらなる成長に微力ながら貢献できるよう、その責務を遂行したいと思います。

社外取締役(独立役員) **池田 泰弘**

1979年 4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社  
2011年 6月 (株)ニチレイフーズ代表取締役社長  
(株)ニチレイ取締役執行役員  
(株)ニチレイフレッシュ取締役  
2017年 4月 (株)ニチレイフーズ取締役会長  
2021年 6月 同社顧問(現任)  
2022年 6月 当社取締役(現任)

### CTCが社会からますます必要とされる存在となるために 社外取締役の役割を果たしてまいります

私の経歴は、食品企業の業務執行と企業経営です。事業活動においては営業、商品企画やマーケティングなどサプライチェーンにかかわる実務を担当し、部門の責任者を経験しました。東日本大震災直後の2011年4月から経営を担いましたので、事業継続を念頭に、経済的価値と社会的価値両面の創出に取り組みました。国内・海外での生産体制の整備や機能連携の強化は価値創出に貢献しており、海外マーケットへの挑戦は現在も成長を牽引しています。事業推進の礎となる、企業理念の浸透、生き生きとした従業員と明るく元気な企業風土の醸成は、自身が命題としてきたテーマです。

企業は事業活動を通じた社会への貢献と同時に、地球規模での様々な課題への取り組みを求められています。全ての事業活動における飛躍的な生産性向上や社会課題の解決に資する役割としてITソリューションが期待されており、CTCへの期待がますます高まっています。ガバナンス変更によって過半数を占める独立社外取締役の一員として、独立した立場と経営者の視点から、長く続く企業価値向上を目指して経営をモニタリングすることが私の役割であると認識しています。お役に立てれば幸いです。

社外取締役(独立役員) **本村 彩**

2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)  
長島・大野・常松法律事務所入所  
2008年 9月 Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP  
(New York Office)勤務  
2009年 2月 ニューヨーク州弁護士登録  
2009年 7月 金融庁総務企画局市場課勤務  
2013年10月 稲葉総合法律事務所パートナー(現任)  
2019年 6月 当社取締役(現任)  
2019年 8月 平和不動産リート投資法人執行役員(現任)  
2022年 6月 (株)国際協力銀行社外監査役(現任)

### CTCは研鑽と挑戦を続けることのできる組織 社会課題の解決を意識した経営の遂行に期待します

今年創立50周年を迎えたCTCの歴史を振り返るにつれ、ITの可能性や役割について必ずしも世の中の理解や議論が今ほどは進んでいなかった時代に、先見の明をもって、難き創業と守成を成し遂げてきた先人たちの功績に敬服するとともに、CTCの過去から未来につながる技術と技をもって、日々研鑽と挑戦を続けることの重要性を改めて実感しています。

企業法務の弁護士として様々な企業を目にする中で、CTCの組織としての強みは、経営者のマネジメントのもと、様々な経営課題の抽出から施策の評価や改善まで、PDCAを謙虚・冷静に回そうとする風土にあると感じています。ガバナンス面では、2020年度にガバナンス委員会、2021年度に報酬委員会の委員長を社外役員を務めるようになり、CGコードの改訂を踏まえてガバナンスやサステナビリティに関する議論も活発化するなど、CTCにおける経営の客観性や透明性は確実に向上してきています。

平和や健康、自然環境等が危機に晒される今の時代、50年の歴史を経て大企業となったCTCには、社会課題の解決という視点をより強く意識した経営が求められています。その裏づけとなる人材の育成やガバナンスの強化はより一層重要なテーマになってきます。

CTCの次なる50年の成長につながるよう、社外取締役として、経営のモニタリングに引き続き尽力してまいりたいと思います。

社外取締役(独立役員) **永井 裕美子**

1981年 4月 富士ゼロックス(株)(現 富士フイルムビジネスイノベーション(株))入社  
2002年 8月 GEキャピタルリーシング(株)執行役員 人事本部長  
兼AEFアジア地区人事統括SVP  
2005年 5月 エルメスジャパン(株)執行役員 人事・総務担当  
ジェネラルマネージャー  
2010年 2月 アポットジャパン(株)(現 アポットジャパン合同会社)リージョナルHRディレクター(日本・韓国)  
2014年 7月 公益社団法人日本フィランソビー協会常務理事  
2019年 7月 (株)リブ取締役(現任)  
一般社団法人ポテンシア代表理事(現任)  
2022年 3月 一般財団法人READYFOR財団理事(現任)  
2022年 6月 当社取締役(現任)

### 人事の専門性と非営利分野での経験を活かし 持続的な企業価値の向上に努めてまいります

この度、CTCの社外取締役に選任されましたことを誠に光栄に存じております。

私は、これまで複数のグローバル企業の人事を統括する立場で、人材・組織・企業文化の側面からビジネスの競争優位の確保やビジネス変革を推進してまいりました。

長年非営利活動にもかかわってきており、2014年には非営利セクターに転じ、企業のSDGsの促進、企業とNPOの連携推進などに従事してまいりました。

近年、企業の非財務情報への関心が高まっています。「人的資源」は「人的資本」に、また企業の社会課題解決の目的も、かつての「善意に基づく活動」から「本業に直結した社会価値の創出」へと変化しています。ステークホルダーに非財務情報がますます重視される状況において、SDGsに関する知見や人材育成・人材開発などの専門性を発揮することにより、CTCの持続的な企業価値の向上に貢献したいと考えています。

また社外取締役の役割として、外資系企業でのグローバルな視点、金融・ラグジュアリー・メディカルなどの異業種の視点、そして非営利セクターでの共創の視点などを活かし、「異」に臆せず積極的に発言することによって、取締役会のさらなる活性化の一助となるべく、微力ながら誠心誠意努めてまいります。

## コーポレート・ガバナンス

## 実効性向上のための取り組み

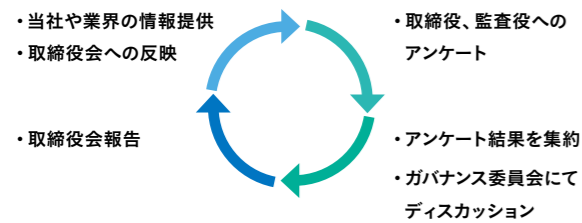
## ▶ 取締役会の実効性分析・評価

当社は、2015年度より取締役および監査役に対して取締役会に関するアンケート調査を行い、取締役会の実効性分析・評価を実施しています。

アンケート調査では忌憚のない意見を引き出すため、全取締役および全監査役が自己評価を実施し、その集計結果を

ガバナンス委員会で議論しています。この分析、評価を踏まえ、取締役会を、より長期的かつ戦略的な観点から議論を行う場とすべく改善に取り組んでいきます。

## ■ 取締役会実効性向上の取り組み



## 取締役会評価における主なアンケート内容

経営戦略決定への参画状況・経営戦略のモニタリング状況・付議資料の内容や議案数等の妥当性・議案審議の状況等の取締役会の運営に関する事項、取締役の人数や多様性や事業戦略との整合性を踏まえた取締役の構成に関する事項、取締役の職務執行のモニタリング状況や、任意委員会である指名委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会での審議状況並びに各委員会の構成に関する事項等、下記5つのカテゴリで実施しました。

①取締役会の構成	④取締役会の運営
②取締役の役割・資質	⑤任意委員会構成/運営
③取締役会の役割責務遂行の有効性	

## 2021年度取締役会評価における主な意見

## ①取締役会の構成

・実効性のある議論を行ううえで、人数規模・ダイバーシティ・専門分野の観点からも取締役会のバランスは適切である。

## ②取締役の役割・資質

・取締役会に期待される役割・責務を果たすためにふさわしい人材が集まっていると評価する。

## ③取締役会の役割責務遂行の有効性

・中長期的経営戦略に関して社外取締役への情報共有がなされ、その進捗状況が定期的に報告されている。  
・取締役の職務執行状況は適切にモニタリングできている。  
・投資家との対話において把握した当社・当業界への期待や意見などを、取締役会で共有する機会を設けられたので、継続的な情報提供を期待する。

## ④取締役会の運営

・取締役会の運営および議論の内容については、概ね適切である。  
・議案によっては、経緯などのより詳細な説明等を期待する。

## ⑤任意委員会構成/運営

・任意委員会は、独立役員を中心に展開され、意見を述べやすい環境を実現している。  
・任意委員会の委員構成について、独立役員が報酬委員会、ガバナンス委員会の委員長を務めており、客観性・公正性・透明性の向上が図られている。

## ▶ 評価結果を踏まえた今後の取り組み

▶ 取締役会の有効性をより強化するために、投資家との対話において把握した意見、当社・当業界への期待を共有する機会を継続的に設けることで、議論の充実を図ってまいります。

▶ 取締役会のさらなる実効性向上に向け、議案内容に応じて、検討の経緯などを詳細に説明することで、議論を深めてまいります。

## ▶ 社外役員へのフォロー体制

取締役および監査役による経営監督、監査機能が十分に発揮されるよう、「非業務執行取締役情報共有会」および「監査役・非業務執行取締役連絡会」を設置しています。取締役会資料の事前配付、必要に応じた事前説明のほか、主要な経営会議上程案件の認識共有や、社外役員からのリクエストに

基づく情報共有などを行うことで、取締役会での審議の充実を図るとともに、監査役と非業務執行取締役の連携を確保します。また、取締役および監査役がその機能を十分に果たすことを可能とするため、当社や業界の動向、専門家による情報提供など、社内・社外講師による研修等の機会を提供しています。

## 2021年度の主な活動

## ▶ 主な会議体の開催回数と社外取締役、社外監査役の出席状況

取締役会開催回数	18回	社外取締役の取締役会への出席率	100%
監査役会開催回数	11回	社外監査役の取締役会への出席率	100%
		社外監査役の監査役会への出席率	100%

## ▶ 委員会の2021年度開催回数

## 指名委員会

5回(出席率:100%)

## 審議事項

執行役員および取締役・監査役候補の選解任議案の審議  
・取締役会の構成  
・取締役および執行役員の在任限度基準の審議  
・取締役員数、新任社外取締役に求めるスキル  
・取締役候補の選任理由および期待される役割  
・改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応  
・新任取締役候補の審議

## 報酬委員会

1回(出席率:100%)

## 審議事項

役員報酬レビュー  
・外部機関による役員報酬サーベイを参考に、当社役員の報酬水準をレビュー

## ガバナンス委員会

5回(出席率:100%)

## 審議事項

以下のガバナンス関連議案の審議  
・取締役会の構成に関する考え方  
・取締役会実効性評価  
・コーポレートガバナンス・コードの対応に関する審議  
・新市場区分「プライム市場」選択・申請・開示に関する審議  
・TCFDの枠組み、CTCの開示における基本的な対応方針、並びに具体的な開示内容についての審議

## コーポレート・ガバナンス

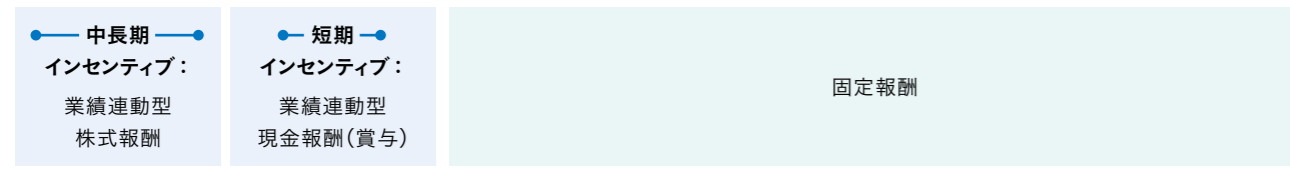
## 役員報酬

## ▶ 役員報酬の内容と算定方法

取締役の報酬は、報酬委員会の意見を踏まえ設計した役員報酬制度に基づき支給します。固定報酬および賞与の総額は、取締役は年額6億4千万円、監査役は年額1億円を上限として決定しています。また、業績連動型株式報酬\*の信託額については、対象となる3事業年度当たり1億8千万円を上限として決定しています。報酬は月次報酬である固定報酬、業績連動型現金報酬である賞与、業績連動型株式報酬(退任時給付)で構成されています。

各監査役の報酬は、監査役の協議によってその額を決定します。また、社外取締役を含む非常勤取締役と監査役には、賞与および業績連動型株式報酬は支給していません。

※業績連動型株式報酬：2017年6月より当社の取締役および執行役員(非常勤取締役、社外取締役、国内非居住者を除く)に対し導入しました。本制度は、従来の「業績連動型の賞与」の算定式によって算定される金額の一部を、金銭から株式に置き換えるもので、取締役などの報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役などが株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。



## 業績連動型株式報酬、業績連動型現金報酬(賞与)算出方法

## 支給総額：

- ・当社株主に帰属する当期純利益の当事業年度の目標に対する当事業年度実績の目標達成率
- ・対前年度伸長率
- ・予め決められた業績連動報酬総額ファンド比率の指標を用いて支給総額を算出し、取締役会で決定

指標	(百万円)	
	2021年度目標	2021年度実績
当社株主に帰属する当期純利益	33,000	35,373

## 個別支給額：

支給総額を、取締役等に対して個別に実施する当年度の職務に対する業績評価を用いて分配し、個別の賞与と業績連動型株式報酬の合計額を算定。この合計額に、役員別按分比率を乗じて、賞与と業績連動型株式報酬を算定

役員	賞与	業績連動型株式報酬
会長・社長	70%	30%
副社長執行役員	80%	20%
専務執行役員・常務執行役員	85%	15%
執行役員	90%	10%

## ■ 役員区分ごとの報酬等の総額(2021年度)

取締役 6名 (社外取締役を除く)	社外取締役 2名	監査役 1名 (社外監査役を除く)	社外監査役 3名
固定報酬 131百万円 賞与 89百万円 業績連動型株式報酬 16百万円 (業績連動型：約4割)	固定報酬 24百万円	固定報酬 26百万円	固定報酬 45百万円

## ステークホルダーとの対話

## ▶ 機関投資家・アナリスト

当社は、決算発表のたびに行っている機関投資家・アナリスト向け決算説明会のほか、トップマネジメントとの建設的な対話の機会を設けるため、スモールミーティングや個別ミーティングを定期的に企画・開催しています。加えて、2021年度は「情報通信分野勉強会」を実施しました。



情報通信分野勉強会資料

## ▶ 個人投資家

当社は2015年度より、個人投資家向けのIR活動を実施しています。全国各地で個人投資家向け説明会を実施しているほか、コーポレートサイトの専用ページで情報の発信を行っています。2021年度は前年度に引き続きオンラインで説明会を行い、当社グループの強みや取り組みを伝えたほか、説明会中にチャットで質問を受け付け、配信内で回答するなど、非対面でもコミュニケーションの質を高められるよう取り組みました。



個人投資家向けオンライン説明会

## ▶ 株主総会

株主総会開催日 2022年6月16日(木)

来場株主数 65名\*

(議決権行使率：90.6%)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、株主総会会場への来場を極力お控えいただくよう通知したため、来場株主数が例年より減少しています。

機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング参加人数

420名

## 主なイベント

▶ 決算説明会	4回
▶ スモールミーティング	2回
▶ 国内機関投資家との1 on 1ミーティング	1回
▶ 海外投資家との1 on 1ミーティング	3回
▶ 技術勉強会	2回

個人投資家向け説明会実施回数・来場者数

2020年度 3回/約4,800名

2021年度 2回/約5,300名\*

※新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での開催からオンラインによるLive配信での開催に変更しています。  
なお、来場者数はLive配信時のアクセス数およびオンデマンド配信によるアクセス数を記載しています。

▶ 個人投資家の皆様に向けた情報について、詳しくはコーポレートサイトをご覧ください。  
🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/individual/>

▶ IR情報について、詳しくはコーポレートサイトをご覧ください。  
🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>

## 財務ハイライト

2014年度第1四半期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。そのため、2013年度実績の数字もIFRSに組替えた値を適用しています。

	日本基準	IFRS		
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
<b>業績</b>				
売上高	3,225	3,506	3,819	3,916
売上原価	2,392	△2,669	△2,907	△3,001
売上総利益	833	837	913	915
売上総利益率	25.8%	23.9%	23.9%	23.4%
販売費及び一般管理費	561	△599	△619	△636
営業利益	272	238	293	279
営業利益率	8.4%	6.8%	7.7%	7.1%
EBITDA <sup>※1</sup>	332	314	375	364
当期純利益	160	142	174	180
受注高	3,721	3,691	3,881	3,983
受注残高	1,862	1,955	2,016	2,083
受注残高回転率 <sup>※2</sup>	63.4%	63.1%	65.4%	65.3%
<b>年度末財政状態</b>				
総資産	2,700	2,827	3,027	3,079
自己資本	1,646	1,630	1,689	1,793
<b>キャッシュ・フロー</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	97	64	258	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△80	△173	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	△95	△136	△84
現金及び現金同等物の期末残高	661	551	501	449
設備投資額	100	70	80	111
減価償却費	60	76	82	84
<b>財務指標 (%)</b>				
ROE <sup>※3</sup>	9.9	8.9	10.5	10.4
ROA <sup>※4</sup>	6.1	5.1	5.9	5.9
自己資本比率	61.0	57.7	55.8	58.2
配当性向	39.1	45.8	40.3	44.9
<b>1株当たり情報<sup>※5</sup> (円)</b>				
当期純利益 (EPS)	67	60	74	78
純資産	692	692	730	775
年間配当金	26.25	27.50	30.00	35.00
<b>一人当たり情報<sup>※6</sup> (百万円)</b>				
売上高	42	45	49	49
営業利益	3.5	3.1	3.7	3.5

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 受注残高回転率=売上高÷(前期受注残高+当期受注高)×100

※3 ROE=当期純利益÷期中平均自己資本×100

※4 ROA=当期純利益÷期中平均総資産×100

※5 当社は、2015年4月1日および2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っており、それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※6 期末人員数で計算しています。

※7 受注残高回転率=売上収益÷(前期受注残高+当期受注高)×100

※8 ROE=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本×100

※9 ROA=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産×100

※10 当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を2019年度より適用しています。

(億円)

	IFRS					2021年度
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 <sup>※10</sup>	2020年度	
<b>業績</b>						
売上収益	4,078	4,296	4,520	4,870	4,799	<b>5,224</b>
売上原価	△3,111	△3,280	△3,442	△3,690	△3,584	<b>△3,877</b>
売上総利益	967	1,016	1,077	1,181	1,215	<b>1,347</b>
売上総利益率	23.7%	23.6%	23.8%	24.2%	25.3%	<b>25.8%</b>
その他の収益及び費用	△656	△690	△718	△764	△778	<b>△842</b>
営業利益	311	326	359	417	436	<b>505</b>
営業利益率	7.6%	7.6%	7.9%	8.6%	9.1%	<b>9.7%</b>
EBITDA <sup>※1</sup>	396	414	447	579	633	<b>689</b>
当社株主に帰属する当期純利益	219	236	246	285	305	<b>354</b>
受注高	4,376	4,352	4,702	4,907	5,225	<b>5,470</b>
受注残高	2,381	2,437	2,629	2,723	3,149	<b>3,396</b>
受注残高回転率 <sup>※7</sup>	63.1%	63.8%	63.3%	64.6%	60.4%	<b>60.6%</b>
<b>年度末財政状態</b>						
資産合計	3,331	3,539	3,789	4,388	4,627	<b>5,077</b>
株主資本合計	1,922	2,066	2,207	2,317	2,548	<b>2,811</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	110	206	501	373	<b>361</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△23	△32	△172	△101	<b>35</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△60	△95	△171	△211	<b>△274</b>
現金及び現金同等物の期末残高	482	510	588	746	809	<b>941</b>
設備投資額	107	52	72	162	146	<b>441</b>
減価償却費	84	88	88	162	197	<b>184</b>
<b>財務指標 (%)</b>						
ROE <sup>※8</sup>	11.8	11.8	11.5	12.6	12.5	<b>13.2</b>
ROA <sup>※9</sup>	6.8	6.9	6.7	6.8	6.8	<b>7.3</b>
株主資本比率	57.7	58.4	58.2	52.8	55.1	<b>55.4</b>
配当性向	42.3	44.1	46.9	47.1	48.5	<b>55.5</b>
<b>1株当たり情報<sup>※5</sup> (円)</b>						
当社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	95	102	107	123	132	<b>153</b>
株主資本	831	894	955	1,003	1,103	<b>1,217</b>
年間配当金	40.00	45.00	50.00	58.00	64.00	<b>85.00</b>
<b>一人当たり情報<sup>※6</sup> (百万円)</b>						
売上収益	50	53	54	55	53	<b>56</b>
営業利益	3.8	4.0	4.3	4.7	4.8	<b>5.4</b>

# 非財務ハイライト

## 人事関連データ

(人事関連データにおいて、データ算出基準日は各年度3月31日現在。ただし、障がい者雇用率は各年度6月1日現在)

### ■ 基礎データ(連結)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
社員数	総数	人	8,359	8,808	9,050	<b>9,291</b>
男女別	男性	人	7,032	7,317	7,436	<b>7,530</b>
	女性	人	1,327	1,491	1,614	<b>1,761</b>

### ■ 基礎データ(単体)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
社員数	総数	人	4,272	4,276	4,451	<b>4,597</b>
男女別	男性	人	3,611	3,569	3,684	<b>3,773</b>
	女性	人	661	707	767	<b>824</b>
年齢別	30歳未満	人	598	708	807	<b>888</b>
	30～39歳	人	1,260	1,117	1,107	<b>1,095</b>
	40～49歳	人	1,641	1,641	1,665	<b>1,665</b>
	50～59歳	人	732	760	829	<b>897</b>
60歳以上	人	41	50	43	<b>52</b>	
	計	人	133	152	82	<b>134</b>
離職者数 <sup>*1</sup>	男性	人	104	140	70	<b>106</b>
	女性	人	29	12	12	<b>28</b>
	計	人	133	152	82	<b>134</b>
離職率 <sup>*1</sup>	男性	%	2.8	3.8	1.9	<b>2.7</b>
	女性	%	4.0	1.6	1.5	<b>3.2</b>
	計	%	3.0	3.4	1.8	<b>2.8</b>
平均勤続年数	男性	年	13.7	13.6	13.7	<b>13.8</b>
	女性	年	12.9	12.6	12.4	<b>12.2</b>
	計	年	13.5	13.5	13.4	<b>13.5</b>

### ■ ダイバーシティ(単体)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
新卒採用者数	男性	人	117	96	101	<b>97</b>
	女性	人	39	58	61	<b>59</b>
	計	人	156	154	162	<b>156</b>
中途採用者数	人数	人	113	160	156	<b>150</b>
定年再雇用率	%	87.5	70.5	90.1	<b>81.4</b>	
女性管理職層 <sup>*1</sup>	人数	人	59	69	70	<b>80</b>
	比率	%	4.9	5.7	5.6	<b>6.0</b>
障がい者雇用率	%	2.5	2.5	2.6	<b>2.4</b>	

### ■ 働き方(単体)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
平均年休取得率	%	75.3	72.6	61.0	<b>64.2</b>	
平均年休取得実績	日	14.5	13.9	11.7	<b>12.3</b>	
従業員一人当たり月間平均残業時間	時間	14	13	16	<b>13</b>	
育児休業制度利用者	男性	人	59	59	52	<b>56</b>
	女性	人	69	65	55	<b>44</b>
	計	人	128	124	107	<b>100</b>
育児休業制度の取得率(男性)	%	39.1	44.4	36.3	<b>44.1</b>	
育児休業復職率	%	100.0	100.0	98.8	<b>99.0</b>	
短時間勤務制度利用者	人	97	99	93	<b>72</b>	
看護休暇制度利用者	人	212	200	144	<b>147</b>	
介護休業制度利用者	人	0	1	0	<b>0</b>	
介護休暇制度利用者	人	32	44	35	<b>33</b>	

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
ボランティア休暇 <sup>*2</sup> 取得者数	人	18	74	3	<b>10</b>	
災害支援ボランティア特別休暇 <sup>*3</sup> 取得者数 <sup>*4</sup>	人	41	23	0	<b>0</b>	
災害支援ボランティア活動費補助利用者数 <sup>*4</sup>	人	104	77	0	<b>0</b>	
朝型勤務 <sup>*5</sup>	年間	人	2,907	2,941	3,080	<b>3,135</b>
	月平均	人	1,323	1,325	1,519	<b>1,709</b>
スライドワーク <sup>*6</sup>	年間	人	1,017	1,515	1,916	<b>1,638</b>
	月平均	人	376	497	846	<b>780</b>
時間単位有休 <sup>*7</sup>	年間	人	1,371	1,453	1,357	<b>845</b>
	月平均	人	372	425	327	<b>228</b>

※1 離職者数、離職率、女性管理職層は、CTC原籍社員の数値です。

※2 国内での地域貢献や福祉など会社が認めた活動の際に取得できる休暇。

※3 国内の災害活動での活動の際に取得できる特別休暇。

※4 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、災害支援ボランティア特別休暇と災害支援ボランティア活動費補助は、2020年度以降の利用者はおりません。

※5 夜間や休日の時間外労働を制限し、早朝時間帯(5～9時)の勤務を奨励しています。

※6 始業時刻を7～10時の間で調整しながらフルタイム勤務することができる制度。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止策として制度の適用条件を一部緩和しています。

※7 年次有給休暇のうち3日分(24時間)を、1時間単位で取得することができる制度。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止策として制度の適用条件を一部緩和しています。

### ■ 人材開発(単体)

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
延べ研修実施人数	人	101,673	129,026	132,388	<b>94,016</b>
一人当たり平均研修時間	時間	48	53	54	<b>50</b>

## セキュリティ・コンプライアンス

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
重大なセキュリティ事故発生件数 <sup>*</sup>	件	0	0	0	<b>0</b>
重大なコンプライアンス違反件数	件	0	0	0	<b>0</b>
重大な環境法令違反件数	件	0	0	0	<b>0</b>

※ 2021年9月、ウェブアンケートに関連する個人情報の漏洩が発生しましたが、漏洩件数が少なく、経営に重大な影響も生じていないことから、重大なセキュリティ事故発生件数には含めておりません。

## CTCのオフィスおよびデータセンターにおける環境データ

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
オフィス	エネルギー使用量	kL	3,732	3,547	3,251	<b>2,575</b>
	温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	6,889	6,352	5,662	<b>4,398</b>
	エネルギー使用の原単位 <sup>*1</sup>		0.43	0.41	0.36	<b>0.27</b>
データセンター	エネルギー使用量	kL	27,792	26,094	24,267	<b>24,415</b>
	温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	51,185	46,327	41,972	<b>41,195</b>
	エネルギー使用の原単位 <sup>*2</sup>		1.691	1.669	1.636	<b>1.614</b>
海外主要オフィス	温室効果ガス排出量 <sup>*3</sup>	t-CO <sub>2</sub>	566.5	782.8	879.9	<b>740.3</b>

※1 エネルギー使用量/人員数(2019年度の係数は正に伴い過去分も修正)

※2 データセンター全体エネルギー使用量/IT機器エネルギー使用量

※3 IGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用して算出。

## 品質

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
システム品質のお客様評価 <sup>*</sup>	%	-	89	91	<b>92</b>

※ お客様満足度調査のシステム品質評価において、「競合他社と比べて同程度」以上とした回答者の割合。なお、2018年度以前もお客様満足度調査を実施していますが、2019年度から評価基準を変更したため、2019年度以降表示しています。

# 役員一覧

2022年7月1日現在

## 取締役

**柘植 一郎**

代表取締役社長

**関 鎮**

取締役 兼 常務執行役員  
経営管理グループ担当役員(兼)CFO(兼)CCO

**岩崎 尚子**<sup>※1</sup>

取締役

**本村 彩**<sup>※1</sup>

取締役

**池田 泰弘**<sup>※1</sup>

取締役

**永井 裕美子**<sup>※1</sup>

取締役

**梶原 浩**

取締役

## 監査役

**高田 博史**

常勤監査役

**原田 恭行**<sup>※2</sup>

常勤監査役

**多田 敏明**<sup>※2</sup>

監査役

**原 勝彦**<sup>※2</sup>

監査役

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役  
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役  
なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩、池田 泰弘、永井 裕美子の4名および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の合計6名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

CFO(Chief Financial Officer):  
最高財務責任者

CCO(Chief Compliance Officer):  
最高コンプライアンス責任者

CTO(Chief Technology Officer):  
最高技術責任者

CMSO(Chief Managed Service Officer):  
最高マネージドサービス責任者

CPMO(Chief Product Marketing Officer):  
最高製品販売推進責任者

CIO(Chief Information Officer):  
最高情報責任者

CAO(Chief Administrative Officer):  
最高人事総務責任者

## 執行役員

**江田 尚**

専務執行役員  
社長補佐(技術戦略・中部支社特命)  
(兼)CTO  
(兼)業務変革推進担当

**寺田 育彦**

専務執行役員  
情報通信事業グループ担当役員

**原口 栄治**

専務執行役員  
ITサービス事業グループ担当役員  
(兼)CMSO

**凌原 孝徳**

専務執行役員  
エンタープライズ事業グループ担当役員  
(兼)CPMO

**粟井 利行**

常務執行役員  
金融事業グループ担当役員

**尾本 昇**

常務執行役員  
情報システムグループ担当役員(兼)CIO

**廣岡 純治**

常務執行役員  
流通事業グループ担当役員  
(兼)グローバルビジネスグループ担当役員

**大橋 博仁**

常務執行役員  
広域・社会インフラ事業グループ担当役員

**藤岡 良樹**

常務執行役員  
新事業創出・DX推進グループ担当役員

**鳥越 浩嗣**

常務執行役員  
CTCエスピー株式会社 代表取締役社長  
(エンタープライズ事業グループ担当役員付)

**平山 伸一**

常務執行役員  
人事総務グループ担当役員  
(兼)CAO(兼)経営企画室長(兼)秘書部長

**永松 誠司**

執行役員  
情報システムグループ 情報システム室長

**松丸 達也**

執行役員  
CTCテクノロジー株式会社 代表取締役社長

**大塚 忠明**

執行役員  
監査室長

**吉田 良徳**

執行役員  
金融事業グループ担当役員代行

**澤登 寿**

執行役員  
エンタープライズ第1本部長

**上 克也**

執行役員  
情報通信第3本部長

**松田 欣也**

執行役員  
CTCファシリティーズ株式会社 代表取締役社長  
(ITサービス事業グループ担当役員付)

**中谷 寿宏**

執行役員  
情報通信第1本部長

**今川 聖**

執行役員  
グローバルビジネスグループ担当役員補佐  
CTC GLOBAL PTE. LTD.  
Chairman & Managing Director

**長尾 和彦**

執行役員  
西日本支社長  
(兼)西日本統括本部長

**上田 昇**

執行役員  
中部支社長  
(兼)自動車営業本部長

**小沢 恵一**

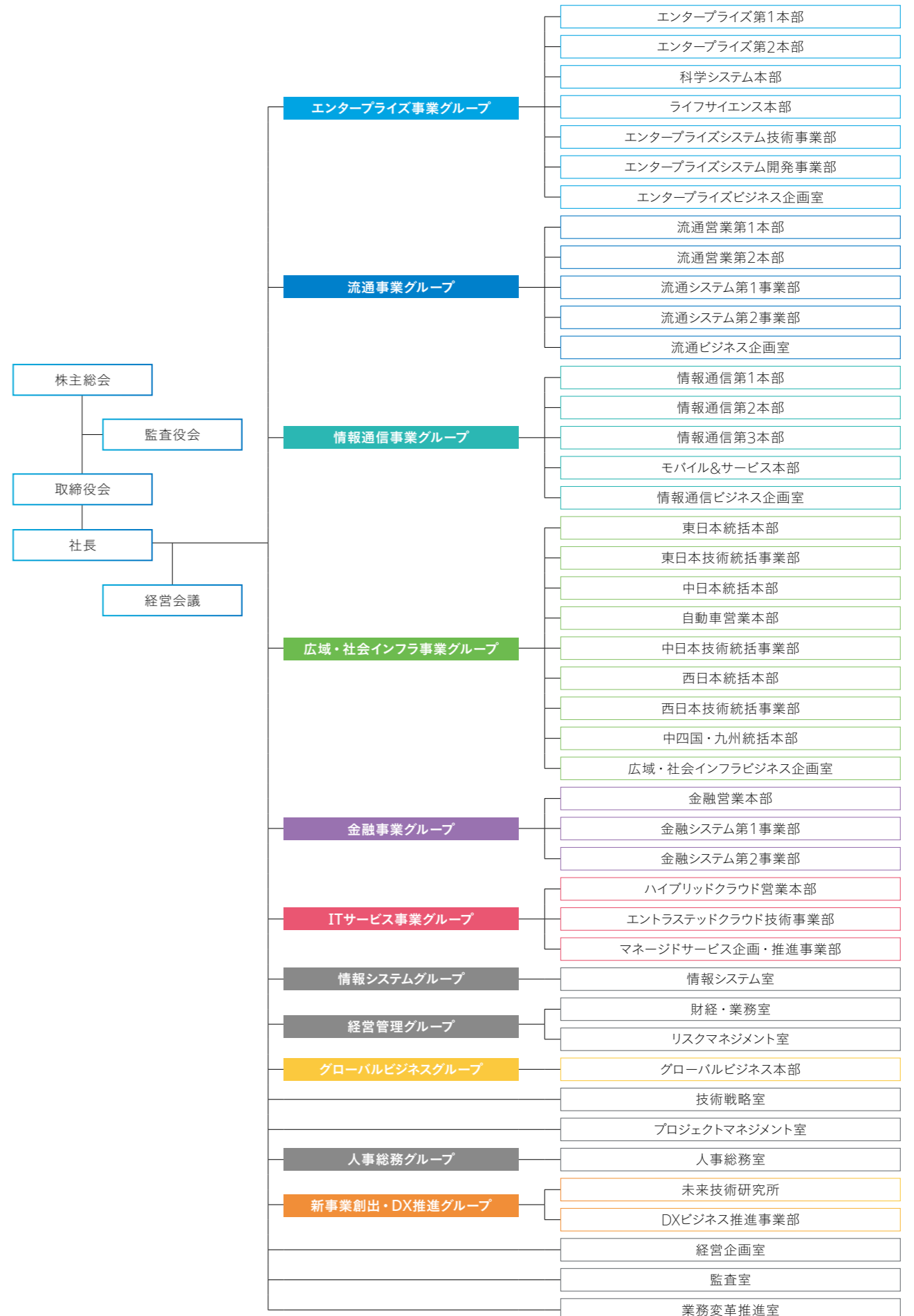
執行役員  
金融営業本部長

**織田 保**

執行役員  
モバイル&サービス本部長

# 組織図

2022年4月1日現在





# 社外からの評価

## GPIFが選定するESG指標

### ▶ FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所グループの完全子会社であるFTSE Russell社による、日本企業の中からESGに関してパフォーマンスが優れた企業を構成銘柄とした株式指数に選定。



### ▶ MSCI日本株女性活躍指数\*

ESGリサーチ最大手のMSCI社による、日本株の時価総額上位700銘柄の中から、性別多様性に優れた取り組みを行う企業を構成銘柄とした株式指数に選定。

2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

### ▶ FTSE4Good Index Series

ESG強化に向けた取り組みを積極的に実践する企業で構成される、FTSE Russell社による世界を代表するESG投資指数に選定。



### ▶ ISS ESG Corporate Rating

世界有数のサステナビリティ格付け機関ISS社より、当社の情報セキュリティ、環境マネジメントなどが高く評価され、「Prime Status」に認定。



### ▶ SOMPOサステナビリティ・インデックス

調査会社が行うESG評価と、独自の株式価値評価(ファンダメンタルバリュー)を組み合わせSOMPOアセットマネジメント(株)が作成するインデックスに選定。



### ▶ MSCI ESG RATINGS\*

ESGリスクの度合いと、リスクをどの程度適切に管理しているかを基準に、AAA~CCCの尺度で格付けされたもので、当社はガバナンス体制の強化が評価され、「A」に認定。



### ▶ JPX日経400

日本取引所グループと日本経済新聞社による、資本の効率的活用や株主を意識した経営など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たす「投資者にとって投資魅力の高い会社」400社で構成される株価指数に2021年度選定。



### ▶ テレワーク先駆者百選

総務省がテレワークの普及促進を目的として、テレワークの導入・活用に十分な実績を持つ企業として選定。



### ▶ PRIDE指標2021 ゴールド

任意団体「work with Pride」が策定するLGBTなどの性的マイノリティへの取り組みの評価指標において、最高位の「ゴールド」を取得。



### ▶ なでしこ銘柄2022

経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に選定。



### ▶ 健康経営優良法人2022(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度で、初年度の2017年以降6年連続で認定。



### ▶ 女性活躍推進法「えるぼし認定」

女性活躍推進法に基づき、厚生労働省が定める基準に対して優良であるなどの要件を満たし、最高位の「3段階目」を取得。



### ▶ 次世代認定マーク「くるみん」

次世代育成支援対策推進法に基づいた子育て支援のための行動計画に取り組み、その実績が評価され取得。



### ▶ 東京都スポーツ推進企業認定

社員のスポーツ活動、スポーツ分野での社会貢献活動を実施している企業を東京都が選出し、認定。



※ 伊藤忠テクノソリューションズ(株)のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による伊藤忠テクノソリューションズ(株)の後援、推薦、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

# 用語集

## ▶ アジャイル開発

現場で密にお客様とコミュニケーションを取り、早期に試作品を開発して、お客様や市場からのフィードバックをもとに短いサイクルで「設計・実装・テスト」を繰り返していく、ソフトウェア開発の手法の一つ。

## ▶ 医療ビッグデータ

匿名加工を条件に収集された個人のカルテデータや健康診断データなどの膨大な医療情報。2018年に施行された次世代医療基盤法により、利活用への道が開けた。これらを分析することで、新薬の開発や患者への最適な医療の実現などが期待される。

## ▶ エッジコンピューティング

端末の近くにサーバを分散配置し、物理的に近い場所でアプリケーションを実行することにより通信遅延を軽減するネットワーク技術。周波数帯域が高く障害物が多い地域では遠くまで電波が届きにくい特性がある5Gの活用には重要な技術。

## ▶ オープンイノベーション(OI)/OI投資

自社だけでなく、社外の様々な技術やアイデアを組み合わせ、革新的な商品やビジネスモデルを生み出すイノベーションの方法論。OI投資は、それを目的にスタートアップ企業やお客様との事業共創のための合弁会社等に投資すること。

## ▶ オンプレミス

システムを稼働させるために必要なサーバやネットワーク機器などを自社内に保有し運用するシステムの利用形態。設備投資が必要だが、システム柔軟性や情報秘匿性は高い。ネットワークを介してシステムやサービスを使う「クラウド」と対で用いられる。

## ▶ 仮想化

サーバなどのハードウェア内のリソースを、物理的な構成にとらわれずに統合・分割する概念。1台のサーバの中に複数の仮想サーバをつくり動かすことや、複数のハードディスクを一つのディスクのように見せること。

## ▶ クラウドネイティブ

クラウド上での利用を前提とした開発の方法論。必要なリソースを必要に応じて入手することができ、環境構築も容易となる。システム変更を最小限の労力で頻繁かつ予測通りに行うことが可能。

## ▶ GX(グリーン・トランスフォーメーション)

温室効果ガスの排出につながる化石燃料などの使用を、再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換する、カーボンニュートラル社会の実現に向けた経済社会システム全体の変革のこと。

## ▶ コンテナ

OSの上に、他のプロセスからは独立した個別のアプリケーション実行環境を構築する概念。物理サーバのOSを共有して、より少ないリソースで仮想的な動作環境の実現が可能。

## ▶ ノーコード開発/ローコード開発

アプリケーション開発にあたり、コーディングを全く必要としない、もしくはほとんど必要としないプログラミングプラットフォーム。コードの知識が不要なため、業務に精通した担当者が直感的な操作で開発でき、システム構築の内製化やアプリケーション開発期間の短縮が可能。

## ▶ パブリッククラウド

利用したい人が使えるオープンな共有利用型のクラウド。カスタマイズ性が低い一方、誰でも必要な分だけ利用できるため、オンプレミスに比べ保守管理などの手間が少ない。一方で、企業などが自社専用に構築し、社内部署やグループ会社に提供する形態をプライベートクラウドと呼ぶ。

## ▶ マルチクラウド

パブリッククラウドやプライベートクラウドなど複数の形態を組み合わせること。要求に応じて利用形態を組み合わせられることがメリットであるが、運用に要する技術は高度になる。

## ▶ ローカル5G

企業や自治体が自らの建物、敷地内に閉じられた5Gネットワークを構築・利用すること。公衆ネットワークから隔離された高いセキュリティ環境、データ通信量が自社の利用に限定されることがメリット。

## ▶ API(Application Programming Interface)

ソフトウェアやアプリケーションなどの一部を外部に向けて公開することにより、第三者が開発したソフトウェアと機能を共有することで、異なるサービス間で認証機能などの共有が可能となる仕組み。システムの開発期間短縮や効率化につながる。

## ▶ CI/CD

「Continuous Integration(継続的インテグレーション)」と「Continuous Delivery(継続的デリバリー)」の略称。ソフトウェアの変更を常にテストし、自動で本番環境に適用できるような状態しておく開発手法のこと。

## ▶ Dev/Sec/Ops

開発・運用・セキュリティのチーム間で緊密に連携し、従来の開発環境のようにソフトウェア開発ライフサイクル終盤ではなく、序盤にセキュリティを導入する概念。これにより、セキュリティの弱点や脆弱性を早期に特定して修正することが可能となる。

## ▶ ERP(Enterprise Resource Planning)

企業の持つ様々な資源(人材、資金、設備、情報など)を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の最適化を目指す手法。または、そのために利用される統合業務ソフトウェアパッケージ。

## ▶ LOB(Line of Business)

企業内での事業単位。本社の間接機能部門に対比され、企業業績に直結する商取引に従事するライン部門を指す。多角経営企業であれば、事業部に相当する。

## ▶ Observability

複雑化するシステム環境において、「いつ」「どこで」「どのような」問題が起こっているかを観測できるようにする概念、可観測性。問題の原因特定や性能向上などに活用される。

## ▶ PoC(Proof of Concept)

新しい概念や理論、原理、アイデアの実証を目的とした、試作開発の前段階における検証やデモンストレーションを指す。概念実証。

## ▶ UI(User Interface)

システムから利用者への情報の提示・表示の仕方や、利用者がシステムの操作や情報を入力する際の手段や使い勝手などシステムと利用者との接点全てを表す。

## ▶ UX(User Experience)

製品やサービスなどから利用者が見る体験やその印象のこと。使い勝手だけでなく、対象物との出会いから別れまでの間に生まれる経験の全てを含む。

# 会社情報

2022年6月16日現在

## 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称:CTC)

英文社名: ITOCHU Techno-Solutions Corporation

### ▶ 本社所在地

〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー  
☎03-6403-6000(代) 🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/>

### ▶ 創立

1972年4月1日

### ▶ 資本金

21,763百万円(2022年4月1日現在)

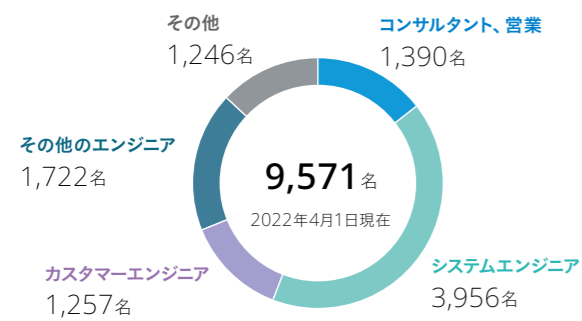
### ▶ 事業内容

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポートほか

### ▶ 社員数

単体 4,718名、CTCグループ 9,571名(2022年4月1日現在)

## CTCグループの人員構成



## ウェブサイトのご案内

本レポートは経営戦略やマネジメントメッセージなどについて特に充実した内容となっています。即時性の高い財務データ、取り組み、事例などにつきましては右記の各ウェブサイトをご覧ください。



## グループ会社

子会社	会社名
	CTCテクノロジー(株)
	CTCシステムマネジメント(株)
	CTCエスピー(株)
	CTCファシリティーズ(株)
	アサヒビジネスソリューションズ(株)
	CTC Global(Thailand)Ltd.
	CTC GLOBAL SDN. BHD.
	CTC GLOBAL PTE. LTD.
	PT. Nusantara Compnet Integrator
	PT. Pro Sistimatika Automasi
	ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.
	その他5社(国内4社、海外1社)
関連会社	会社名
	MEGAZONE(株)
	CTCファーストコンタクト(株)
	IW. DXパートナーズ(株)
	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
	SYSCOM GLOBAL SOLUTIONS INC.
	Cardzone Sdn. Bhd.
	その他7社(国内4社、海外3社)

# 株式情報

2022年3月31日現在

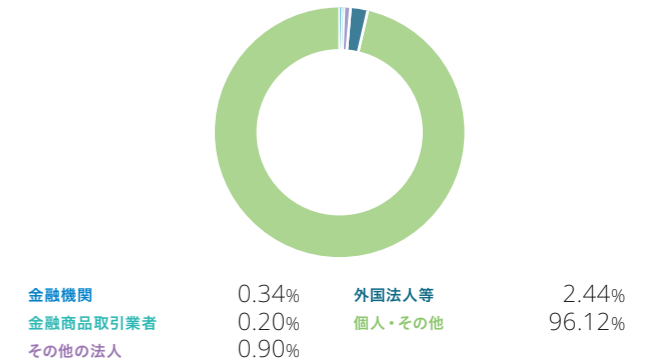
- ▶ 発行可能株式総数 492,000,000株
- ▶ 発行済株式総数 240,000,000株  
(自己株式8,772,538株を含む)
- ▶ 株主総数 28,140名

## 大株主の状況

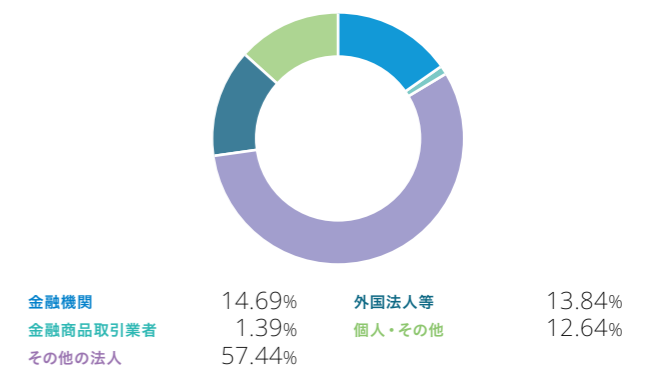
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	137,409,800	59.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,452,300	7.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,364,200	4.48
CTC社員持株会	4,422,172	1.91
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,084,464	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,907,600	0.82
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口)	1,415,500	0.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,241,447	0.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,230,305	0.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,073,087	0.46

(注)当社が所有している自己株式8,772,538株は、上記大株主から除いています。  
なお、自己株式には取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は含めていません。また、所有比率は自己株式を控除して計算しています。

## 所有者別分布状況



## 所有株式数別分布状況



(注)1.「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれています。  
2.「個人・その他」には自己株式を含めて記載しています。

### IR情報

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>

- 決算短信や有価証券報告書などのIR資料のほか、IRニュースなどを掲載しています。



### サステナビリティ

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/>

- お客様・取引先・社員・地域・社会とのかかわりやガバナンス、環境への取り組み等の詳しい情報を掲載しています。



### コーポレート・ガバナンス

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/about/governance/corporate-governance.html>



### 事例・コラム

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/report/>

- お客様事例やイベントレポート、コラムを掲載しています。



### Best Engine

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/bestengine/>

- ITの最新動向や技術に関する当社の取り組みなどを掲載しています。

